

政府情報システム改革ロードマップ

2013年（平成25年）12月26日決定

2015年（平成27年）3月4日改定

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議

世界最先端 IT 国家創造宣言（2013 年（平成 25 年）6 月 14 日閣議決定）に基づき、政府情報システム改革ロードマップを下記のとおり定める。

記

1 基本的考え方

政府情報システムについては、以下に示す基本的考え方に沿って、2018 年度（平成 30 年度）までに 2012 年度（平成 24 年度）に比べて情報システム数を半数近くまで削減し、クラウドの徹底活用により、大規模な効率化と縦割りを打破したシームレスな連携、変化への迅速かつ柔軟な対応力の向上を図り、効率的な行政運営と徹底したコスト削減を実現する。

(1) 各府省において、府省共通システムの利用、地方支分部局等の同種・類似の情報システムの統合、Web サイトの統合等により、府省内の情報システムについて統廃合を徹底し、システム構成及び管理体制の合理化・集約化を図るとともに、投資対効果を踏まえつつ、総務省が整備する政府共通プラットフォームへの統合・集約化を加速し、政府情報システムのクラウド化を促進する。

また、新たな行政需要に対応すること等のために情報システムを活用する場合には、既存の情報システムの利活用（機能改修を含む。）を基本とし、真にやむを得ない場合にのみ、新規に情報システムを構築する。この場合においても、既存の情報システムの統廃合やクラウドの活用を徹底することにより、開発・運用コストを圧縮する。

(2) 業務の見直しも踏まえた大規模な刷新が必要な情報システム等の特別な検討を要するものを除き、各府省は、2021 年度（平成 33 年度）を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化し、2012 年度（平成 24 年度）に比べ、毎年度経常的に要する運用等経費について、全体として 3 割減を目指す。

(3) クラウド化が当面見込めない情報システムについては、各府省は、2013 年度（平成 25 年度）から 2021 年度（平成 33 年度）までを目途に、複数の情報システムの統廃合や個々の情報システムの刷新を徹底し、運用等経費についてそれぞれ 3 割減を目指す。

(4) パーソナルコンピュータ単体での利用等を行っているスタンドアロンコンピュータについては、各府省は、訪庁者の利用に供するもの等を除き、廃止又は府省内 LAN で職員に供用する端末の利用に代替し、その台数の縮小を図る。

(5) 政府内のクラウド基盤となる政府共通プラットフォームについて、総務省は、各府省の情報システムの統合・集約化のスケジュール及び規模を踏まえて機器等の拡充を適時に行うとともに、国有施設を有効活用し、日本列島のプレート構

造・地質を考慮した拠点の分散配置を行い、また、各情報システムについて、各府省は情報セキュリティの向上を図り、政府情報システム全体の耐災害性と安定性を強化する。

(6) IT 投資に当たっては、業務改革（BPR）を徹底するものとし、特に各情報システムの更改時期においては、単なる更改のみを行うことなく、行政サービスの向上や行政運営の効率化・スリム化について検討し、投資対効果の高い IT 投資を実現する。また、府省内 LAN の更改等においては、職員のワークスタイルについて、モバイル端末の利活用等を通じて、情報のデジタル化（ペーパーレス化）の推進と生産性向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスや災害時等の業務継続性に配慮したものに变革するものとする。

2 各情報システムの改革ロードマップ

上記 1 を踏まえ、平成 25 年度から平成 33 年度までの期間において、各府省における個々の情報システムについて、別紙 1 及び別紙 2 のとおり統廃合等の改革を進めるものとする。

これにより、2012 年度（平成 24 年度）において 1,450 に分散して存在する政府の情報システムは、統廃合により、2018 年度（平成 30 年度）は 801 まで減少（▲45%）し、このうち 259 の情報システムが政府共通プラットフォームに移行し、これを考慮すると 542（▲63%）まで情報システムの統合・集約化が図られる見込みである。

また、新たに構築することとなった 30 の情報システムが追加されるとともに、国以外の機関が国の機関となったことに伴い 35 の情報システムが追加され、合わせて 65 の情報システムが追加されており、これらについては、統廃合により、2018 年度（平成 30 年度）は 58 まで減少し、このうち 1 の情報システムが政府共通プラットフォームに移行する見込みである。

3 ネットワークの統廃合

総務省は、2013 年度（平成 25 年度）から 2014 年度（平成 26 年度）にかけて、政府内のネットワークの統廃合に向けた調査研究を実施し、政府は、2014 年度（平成 26 年度）内にその結果を踏まえたネットワークの再編方針を策定するものとする。当該再編方針に基づくネットワークの整備、統廃合に関する総務省及び各府省の取組については、計画を立案し、本ロードマップに盛り込むものとする。

4 投資管理

別紙 1 及び別紙 2 に掲げる政府情報システム改革に投じる経費については、政府 CIO（内閣情報通信政策監）の下、各府省は厳格に管理するものとし、内閣官房及び総務省は、政府全体の戦略的な投資管理を実現する観点から各投資事項の調整及びその全体管理を行うものとする。このうち主たる投資事項については、世界最先端 IT 国家創造宣言を踏まえ、毎年度、投資計画を策定し、投資の内容及び経費の

内訳、中期的な総投資額見込み並びに投資対効果を明らかにするとともに、予算執行過程における適切な目標管理を行うものとする。

5 フォローアップ・改定

各府省は、世界最先端 IT 国家創造宣言の着実な推進に向け、改革の進捗状況等も踏まえた不断の見直しを行うとともに、毎年度、本ロードマップの改定を行う。内閣官房及び総務省は、毎年度フォローアップを実施し、その結果を公表するものとする。

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名	内閣官房	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A016127	ITダッシュボード(政府情報技術投資実施状況等公表システム)	内閣官房副長官補IT総合戦略室	30,000	14,000	31,886	18,188	新規整備	2014年度(H26)		全部移行	2015年度(H27)		政府全体のIT投資を公開・分析することによって、IT投資の適正化・高度化を図り、税金の効果的活用と利便性の高いシステム構築を実現する。	設計・開発・テスト	新規システム構築	PF利用開始 システム機能拡充予定										
A000069	情報提供等記録開示システム	内閣官房副長官補社会保障改革担当室	0	0	4,159,111	0	新規整備	2016年度(H28)		非該当			番号制度の導入に伴い整備を進める情報提供等記録開示システム(マイポータルシステム)を新規に整備する。	設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A000070	情報提供ネットワークシステム	内閣官房副長官補社会保障改革担当室	1,538,077	0	9,112,835	0	新規整備	2016年度(H28)		非該当			番号制度の導入に伴い整備を進める情報提供ネットワークシステムを新規に整備する。	設計・開発	テスト等	次期システム運用(国の機関間連携開始) 次期システム運用(地方公共団体との連携開始)										
A000047	「環境モデル都市」構想ホームページ作成用パソコン	内閣官房副長官補地域活性化統合事務局	198	198	203	203	統合廃止	2015年度(H27)	A015698	非該当			首相官邸ホームページシステム(次期)へ統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止										
A000058	「環境未来都市」構想ホームページ	内閣官房副長官補地域活性化統合事務局	482	482	495	495	統合廃止	2016年度(H28)	A015698	非該当			首相官邸ホームページシステム(次期)へ統合することにより、廃止する。	現行システム運用		移行	廃止									
A020722	都市再生本部ホームページ	内閣官房副長官補地域活性化統合事務局			91	91	統合廃止	2015年度(H27)	A015698	非該当			首相官邸ホームページシステム(次期)へ統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止										
A000117	情報セキュリティ対策業務支援システム	内閣サイバーセキュリティセンター	43,369	39,526	105,687	53,654	非該当			非該当			当該システムは重要インフラ事業者等からのウイルス検体の取扱いを行っており、他システムへの感染を防止するため、なくてはならないシステムである。ウイルスを扱うシステムであることから、内閣府LANの共通システムに接続した場合、当該システムが感染することによって、接続する全てのシステム全体に影響のリスクがあるため、当該システムは内閣府LANに接続することができなかった。同様に政府共通FPに当該システムを接続しても同様のリスクがあり、さらに影響を与える範囲は大規模化する。よって、システムの統合については、当該システムがウイルス感染した場合でも、他システムに影響を与えないように構築することができれば、接続は可能である。平成30年度末に予定している次々期システム換装の際は、上記課題を克服し、政府共通FPに接続したいと考えている。複数年度による一括保守契約に変更し、より一層の運用経費削減を図る。	現行システム運用	設計・テスト	次期システム運用						設計・テスト	次々期システム運用			
A020733	NISC情報分析・共有システム	内閣サイバーセキュリティセンター			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当			セキュリティレベルの確保に留意しつつ、機器等の更改時において無駄を排した調達を追求し、運用経費の圧縮を図る。		設計・テスト	システム運用										
A000128	GSOCシステム	内閣サイバーセキュリティセンター	641,183	638,683	631,525	631,525	非該当			非該当			機器等の更改時において無駄を排した調達を追求し、運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用		次期システム構築	次期システム運用									
A000014	内閣官房システム1	内閣総務官室	0	0	0	0	非該当			非該当			次期内閣府LAN(共通システム)(27年1月運用開始予定)の機能で代替できる見込みが立つため、27年1月以降、廃止。	現行システム運用		廃止										
A000025	内閣官房システム2	内閣総務官室	0	0	0	0	非該当			非該当			次期内閣府LAN(共通システム)(27年1月運用開始予定)の機能で代替できる見込みが立つため、27年1月以降、廃止。	現行システム運用		廃止										
A015698	首相官邸ホームページシステム(次期)	内閣広報室	230,657	90,450	180,015	180,015	吸収統合	2013年度(H25)		全部移行	2017年度(H29)		首相官邸ホームページシステム(現行(A000139)、内閣メールマガジン新システム(A000140)、「環境モデル都市」構想ホームページ作成用パソコン(A000047)及び「環境未来都市」構想ホームページ(A000058)の機能を統合し機能集約を図る。次期調達の際は、政府プラットフォームの仕様(災害時におけるサーバ機能の担保等)や分担金の条件によっては、移行することも可能である。	設計・開発 テスト等 移行	システム運用						後継システム運用					
A000195	内閣衛星情報センターOA-LANシステム	内閣情報調査室内閣衛星情報センター	177,405	177,405	174,409	174,409	非該当			非該当			システムのリリースにあわせて、運用経費の削減を含め、業務システムの効率化・合理化・高度化に向けた見直しを行う。	現行システム運用		設計・開発・テスト	次期システム運用								後継システム運用	
A017047	行政改革推進会議HP運用等	行政改革推進本部事務局	6,504	6,504	1,954	1,954	非該当			非該当			常に臨時・期間限定のシステムであったが、26年度は運用せず、27年度以降についても運用が見込まれないことから予算要求せず廃止する。	現行システム運用		廃止										
A001598	労働判例検索システム	内閣人事局	629	629	647	647	非該当			全部移行	2015年度(H27)		政府共通プラットフォームへ統合し、一元管理されたコンピュータ資源をネットワーク経由で利用することにより、管理及び運用の効率化を図る。	現行システム運用		設計・開発 PF利用開始 テスト等	次期システム運用									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名		内閣法制局																						
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表											
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A016138	ホームページ及びインターネットプロバイダ	長官総務室総務課	13,318	13,318	13,101	13,101	非該当			非該当		政府共通プラットフォーム側のサービス提供内容を踏まえ、調査・テスト等を行った上で政府共通プラットフォームへ移行することによって運用等経費の削減を目指す。	現行システム運用	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A000210	法令審査支援システム	長官総務室総務課	58,931	58,931	55,254	55,254	非該当			全部移行	2018年度(H30)	平成25年度の更新により平成26年度から平成29年度まで運用した後、平成30年度に予定する更新時に政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	調査研究	次期システム運用	設計・開発、テスト等：未定	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A000221	内閣法制局LANシステム	長官総務室総務課	53,856	53,856	54,154	54,154	非該当			非該当		政府共通プラットフォーム側のサービス提供内容を踏まえ、調査・テスト等を行った上で政府共通プラットフォームへ移行することによって運用等経費の削減を目指す。	現行システム運用	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
																		▼PF利用開始	次期システム運用	次期システム運用	次期システム運用	次期システム運用	次期システム運用							
A000232	人事院ホームページ	事務総局総務課広報情報室	5,006	5,006	5,148	5,148	吸収統合	2018年度(H30)		全部移行	2018年度(H30)	意向届オンラインシステム、メールマガジン配信・管理システム、国家公務員生涯設計総合情報提供システム、苦情相談システム(メール相談システム)、行政文書開示請求電子申請システムを統合し、政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用												▼PF利用開始	次期システム運用				
A000276	意向届オンラインシステム	人材局企画課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A000232	非該当		人事院ホームページ(A000232)に統合し、その後政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用		調査研究	設計・開発	テスト等	移行	廃止											
A000298	メールマガジン配信・管理システム	人材局企画課人材確保対策室	937	937	964	964	統合廃止	2018年度(H30)	A000232	非該当		人事院ホームページに統合するためのシステムの設計・開発費用等を現在のASP形態と比較考慮し、経費削減につながる場合は人事院ホームページ(A000232)に統合し、その後政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用		調査研究	設計・開発	テスト等	移行	廃止											
A000335	国家公務員生涯設計総合情報提供システム	給与局生涯設計課	497	497	511	511	統合廃止	2018年度(H30)	A000232	非該当		人事院ホームページ(A000232)に統合し、その後政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用		調査研究	設計・開発	テスト等	移行	廃止											
A000357	苦情相談システム(メール相談システム)	公平審査局職員相談課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A000232	非該当		人事院ホームページ(A000232)に統合し、その後政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用		調査研究	設計・開発	テスト等	移行	廃止											
A000254	行政文書開示請求電子申請システム	事務総局総務課広報情報室	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A000232	非該当		人事院ホームページ(A000232)に統合し、その後政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用		調査研究	設計・開発	テスト等	移行	廃止											
A000243	人事院ネットワーク	事務総局総務課広報情報室	143,610	133,782	164,572	164,572	非該当			非該当		機器の更改に際しては、競争入札を活用し、経費の削減を図るとともに効果的・効率的な運用を目指す。	現行システム運用																	
A015986	出張旅費システム	事務総局会計課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A009219	非該当		旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	廃止	廃止															
A000265	人事・給与業務関係情報システム	職員福祉局参事官室(電子化推進担当)	2,414,020	1,285,508	2,817,440	2,128,815	非該当			全部移行	2014年度(H26)	各府省等は人事・給与等業務に係る既存のシステムを廃止し、人事・給与業務関係情報システムを導入することで業務処理の簡素化を実施する。また、人事・給与等業務について抜本的な見直しを行い、業務改善を図ることによって運用経費等の削減を目指す。	現行システム運用	▼PF利用開始																
A000287	国家公務員経験者採用管理システムサービス	人材局企画課	2,016	2,016	2,074	2,074	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		経験者採用業務の見直しを行い、登録レコード数を必要最小限にすることにより規模を縮小し、運用経費の削減を実施する。	現行システム運用	廃止																
A000302	インターネットによる受験申込みシステム	人材局試験課	52,750	42,569	51,583	51,583	吸収統合	2019年度(H31)		非該当		国家公務員採用試験合格発表サーバー(A000313)と統合し、申込みから合格発表までを効率的に行うシステムとすることにより、運営コスト削減を目指す。	現行システム運用					設計・開発	テスト等		次期システム運用									
A000313	国家公務員採用試験合格発表サーバー	人材局試験課	0	0	997	997	統合廃止	2019年度(H31)	A000302	非該当		インターネットによる受験申込みシステム(A000302)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用									廃止								
A000324	短期・長期在外研修員へ情報提供サーバー	人材局研修推進課	0	0	0	0	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		長期・短期在外研修員への情報提供・支援などを目的に運用してきたが、他の連絡手段等の発達により役割を終えたものと考え、Windows xpのサポート終了を機に廃止する。	現行システム運用	廃止																
A000346	苦情相談システム(苦情相談データベースシステム)	公平審査局職員相談課	2,976	536	1,063	1,063	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通プラットフォーム(A001624)に移行する。	現行システム運用		調査研究	設計・開発	テスト等	移行	▼PF利用開始	次期システム運用										
A016286	公務員研修所LANシステム	公務員研修所総務課	5,562	5,562	5,141	5,141	非該当			非該当		専用端末の廃止など必要台数を見直すことなどにより規模を縮小し、運用経費の削減を目指す。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/2>

府省名	内閣府	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A000391	内閣府電子入札開札システム	大臣官房会計課	42,209	42,209	39,626	39,626	統合廃止	2014年度(H26)	A001897	非該当			電子調達システム(A001897)に機能を統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																
A000438	行政総合事務システム(給与編)	大臣官房会計課	15,621	5,121	16,189	16,189	統合廃止	2016年度(H28)	A000265	非該当			人事・給与関係業務情報システム(A000265)の導入に伴い、廃止する。	現行システム運用		廃止																
A000380	予算執行管理システム	大臣官房会計課	16,892	11,642	16,184	10,784	統合廃止	2015年度(H27)	A000265 A001897 A009219	非該当			人事・給与関係業務情報システム(A000265)、電子調達システム(A001897)、旅費等内部管理業務共通システム(A009219)等、全ての府省共通システムの運用開始後、廃止する。	現行システム運用		廃止																
A000450	内閣府LAN(共通システム)	大臣官房企画調整情報システム室	2,279,628	2,085,859	2,597,739	2,359,526	非該当			非該当			内閣府LAN(共通システム)は、内閣府、内閣官房、復興庁、特定個人情報保護委員会の4府省庁で利用する府省共通LANであり、統合の対象とはならない(4府省LAN)。なお、次々期更新時において、関係部局と調整のうえ、内閣府LAN上の業務サーバ等を利用するシステムが政府共通PFへ統合することが可能かどうか併せて検討する。	現行システム運用	設計構築	テスト	次期システム運用									後継システム運用						
A000405	出退情報表示システム	大臣官房会計課	7,350	7,350	7,560	7,560	統合廃止	2019年度(H31)	A000450	非該当			次々期更新時(平成31年4月)に機能改善を図りながら内閣府LAN(共通システム)に統合する。	現行システム運用	テスト	次期システム運用											廃止					
A000553	沖縄戦関係資料閲覧室ホームページ	沖縄振興局参事官(特定事業担当)	3,194	2,541	3,306	2,654	統合廃止	2018年度(H30)	A000450	非該当			内閣府LAN(A000450)に機能を統合し、廃止する。 ※システム上、内閣府LANシステムへの統合が可能か検討が必要。	現行システム運用													廃止					
A000564	国民経済計算(SNA)統計及びそれに関連する統計情報の作成業務システム	経済社会総合研究所国民経済計算部	67,736	0	51,463	0	統合廃止	2015年度(H27)	A000450	非該当			本システムは、「経済財政政策関係業務等に必要システムに依る業務システム最適化計画」に基づく国民経済計算の推計システムであり、大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムとして内閣府LANへの統合(平成27年4月)を行い、業務システムの見直しを図る。政府共通PFへの部分移行については、次々期システム更新に合わせて検討を行う。	現行システム運用	設計・開発	移行	廃止															
A000472	政府広報ウェブサイト	大臣官房政府広報室	161,459	161,459	114,378	114,378	非該当			非該当			平成33年度までに当該情報システムの運用等経費について、平成25年度予算額(比30%以上)の削減を実現する改革に取り組むため、次々期更新(平成29年度)において政府共通PFへの統合が可能かどうか検討する。	旧システム運用	設計構築	移行	現行システム運用									次期システム運用(政府共通PFも含め検討)						
A000483	NPO情報管理・公開システム	政策統括官(経済社会システム担当)参事官(市民活動促進担当)	41,291	29,231	40,956	18,194	非該当			全部移行	2017年度(H29)		NPO情報管理・公開システムのアーキテクチャを見直し、平成26年度から平成28年度にかけて、WEBサーバを活用したCMSの導入によって「内閣府NPOホームページ」におけるコンテンツの制作・管理時間の短縮を図るとともに、掲載データの最新化及び登録・管理作業の効率化を推進する。なお、システムの次々期更新時において、所轄庁(都道府県・政令市の関係部署)等と調整の上、業務サーバ等を利用する全ての当該システムを、政府共通PFへ移行する想定で検討を進める。	旧システム運用	設計構築	移行	現行システム運用										PF利用開始	次期システム運用(政府共通PFへの全移行を原則として検討)				
A000494	景気ウォッチャー調査webシステム	政策統括官(経済財政分析担当)参事官(地域担当)	6,377	6,377	6,562	6,562	非該当			非該当			景気ウォッチャー調査WEBシステムは、NTTコミュニケーションズの「Vボータルダイレクトサービス」(コンピュータによる音声自動応答システム)及びその同等性能を有する機器上での動作・運用を前提として、内閣府が開発したアプリケーションであり、システム機器の使用料を含め運用・管理を民間業者に委託している。本システムはVボータルダイレクトサービス等の電話応答設備と連動する特殊なシステムである。同システムに係る経費については、一般競争入札、国庫債務負担行為を活用した複数年度契約の実施などにより引き続き削減を図ることとする。	現行システム運用(民間委託)		次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)	次期システム運用(民間委託)						
A000520	総合防災情報システム	政策統括官(防災担当)参事官(災害緊急事態対応担当)	307,825	112,966	336,119	107,608	非該当			非該当			引き続き、本システムで共有する防災情報及び本システムと連携するシステムの検討、検討に伴う機能拡張を実施する。本システムは、中央防災無線網の専用ネットワーク内で運用することから、独自システムとして運用する必要がある。なお、経費については、国庫債務負担行為を活用した複数年度契約の実施等により、削減を図ることとする。	現行システム運用			換装に伴う検討	テスト等	次期システム運用							後継システム運用						
A000519	中央防災無線WEB	政策統括官(防災担当)参事官(災害緊急事態対応担当)	483	483	483	483	非該当			非該当			引き続き、現行システムの適切な運用を図る。本システムは、災害時の防災情報共有のため各省庁の外に、指定公共機関(民間企業)とも無線回線(衛星通信回線含む。)により接続しているシステムであり、セキュリティ確保並びに、災害時の確実な通信の確保観点から独自システムで運用するものである。なお、経費削減については、機器の調達並びに、保守点検を一般競争入札により、運用等経費の削減に努めている。	現行システム運用											換装に伴う検討	テスト等	次期システム運用					
A000531	栄典事務効率化システム	賞勲局総務課	10,508	10,508	10,500	10,500	非該当			非該当			平成28年度及び平成32年度(見込)のリース期間終了に伴うシステム機器更新の際に、アプリケーションを踏まえた最適なスペックとなる機器調達等により、経費の削減を図る。	現行システム運用					テスト等	次期システム運用						後継システム運用						
A000645	食品安全総合情報システム	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課	25,794	25,794	33,329	33,329	非該当			全部移行	2016年度(H28)		平成29年1月から政府共通PFでの運用を開始する予定。	現行システム運用																		
A000678	公益認定等総合情報システム	公益認定等委員会事務局総務課	99,621	48,742	36,385	36,385	非該当			全部移行	2018年度(H30)		次期システム更新(平成30年4月)時に政府共通PFに統合する。 ※政府共通PFへの統合にあたっては、標準仕様に合わせてシステム再構築が必要。	現行システム運用															PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/2>

府省名	内閣府	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表													
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
															調査研究	設計・開発	テスト等	新規システム運用	PF利用開始	次期システム運用							
A000597	経済社会総合研究所ネットワークシステムによるサービスの提供	経済社会総合研究所研究官室	16,380	16,380	16,848	16,848	非該当						本システムは、内閣府経済社会総合研究所研究官室職員と平成25年度研究業務計画に携わる研究員等による、仮想デスクトップサービスを通じた計量分析ソフトウェアや情報データベースの共有利用により、内閣府経済社会総合研究所における研究を補助するシステムとしての試験的運用を、平成25年7月末に開始したところであり、運用状況を踏まえ後継システムの改善・情報システムの効率化を検討するとともに、運用等経費の節減に取り組む。	現行システムの試験的運用	調査研究	運用状況を踏まえ後継システムの改善・情報システム効率化の検討											
A000586	機械受注統計調査票の回収システム	経済社会総合研究所景気統計部	4,032	4,032	4,173	4,173	非該当						機械受注統計調査票の回収システム(民間のサービス)に係る経費について、他の業者によるサービスの利用可能性や、毎年度の利用実績に応じた仕様を検討することで効率化を図ることとする。	現行システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)	次期システム運用(民間サービスの利用)		
A000601	メッセージフリップ企画「伝えたい想い～北方領土の返還に向けて」	北方対策本部	952	952	0	0	単純廃止	2014年度(H26)					本事業が平成25年末をもって廃止されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用	廃止												
A000612	北方四島デジタルライブラリー	北方対策本部企画係	803	803	0	0	単純廃止	2014年度(H26)					平成25年末をもって所管法人へ移行されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用	廃止												
A000623	日本学術会議事務局電子掲示板	日本学術会議事務局企画課	0	0	356	356	非該当						会員・連携会員との連絡(会議開催案内、ニュースメール等)、調整(会議参加者調整、会議日程調整、会議欠調整等)、意見交換を実施し、会員・連携会員間の情報共有を図る独自システムある。今後、機器等を更新する必要が生じた場合には、競争入札の実施等を行い、運用経費の圧縮を図りたい。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A000634	日本学術会議事務局無線LANシステム	日本学術会議事務局企画課	514	514	528	528	非該当						日本学術会議において、各種委員会・分科会の審議の一層の有効化・迅速化に資するため、外部利用者向け無線LANシステムを独自に敷設・導入しているものである。今後、機器等を更新する必要が生じた場合には、競争入札の実施等を行い、運用経費の圧縮を図りたい。	現行システム運用				次期システム運用									
A000690	沖縄総合事務局基幹LANシステム	沖縄総合事務局総務部情報管理官	197,077	123,635	250,924	250,924	非該当						沖縄総合事務局においては、「内閣府LAN(共通システム)」に係る最適化計画を踏まえ、各部LANシステムを基幹LANに統合する局内ネットワークの一元化を進めている。平成25年度においては、基幹LANを再構築し、ネットワークの集約化と各部サーバの統合を行うシステム更新を実施する。	現行システム運用	移行	次期システム運用											
A000737	沖縄総合事務局運輸部LANシステム	沖縄総合事務局運輸部総務課	5,474	5,474	5,645	5,645	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000704	沖縄総合事務局総務部LANシステム	沖縄総合事務局総務部情報管理官	149,175	149,175	82,671	82,671	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000715	沖縄総合事務局財務部LANシステム	沖縄総合事務局財務部財務課経理係	3,809	3,809	5,699	5,699	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000726	沖縄総合事務局農林水産部行政情報LANシステム	沖縄総合事務局農林水産部農政課	8,179	8,179	8,259	8,259	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000759	開発建設部LANシステム	沖縄総合事務局開発建設部情報通信技術室	456,493	379,937	78,842	78,842	統合廃止	2018年度(H30)	A000690				沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)に一部の業務システムを除き統合済みであり、沖縄総合事務局基幹LAN次期更新時においても引き続き同システム上で運用する。	現行システム運用	移行	次期システム運用(沖縄総合事務局基幹LANシステム)											
A000689	不発弾等事前調査データベースシステム	沖縄総合事務局開発建設部建設行政課	1,840	1,840	10,339	10,339	統合廃止	2014年度(H26)	A000690				平成26年度に、沖縄総合事務局基幹LANシステム(A000690)へ統合する。沖縄県内の不発弾等事前調査のシステムであるため沖縄総合事務局基幹LAN上での運用が適当。	現行システム運用	移行	廃止											
A000748	道路情報提供システム	沖縄総合事務局開発建設部道路管理課	500	500	1,503	1,503	統合廃止	2016年度(H28)	A011557				今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、国土交通省の道路情報提供システム(A011557)への統合を検討。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。 ※※統合するためには、親元省庁との協議、予算の確保、回線の設定等の調整が必要。	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	廃止									
A016518	子ども・子育て支援全国総合システム	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(少子化対策担当)付	68,775	0	5,579	5,579	新規整備	2015年度(H27)					平成27年4月から本格施行する予定となっている子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、保護者の選択に資する施設・事業者情報や支給認定状況等の新制度の施行状況を一元的に管理できるよう、市町村、都道府県及び国の間で情報のやり取りを行う電子システムを構築する。本システムは、次期更新時に政府共通PFへの統合を検討する。	調査研究	設計・開発	テスト	新規システム運用										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名	官内庁	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A016231	図書寮文庫所蔵資料目録・画像公開システム	書陵部図書課	1,316	486	738	738	吸収統合	2014年度(H26)		全部移行	2017年度(H29)			平成26年度に特定歴史公文書等ファイル検索システムを吸収し、特定歴史公文書等ファイル検索システムを廃止する。また、平成29年度に本システムのOS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する(移行にあたっては、現在利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込めることが前提)。	設計・開発	新規システム運用															
A000807	特定歴史公文書等ファイル検索システム	書陵部図書課	3,167	3,167	3,218	2,138	統合廃止	2014年度(H26)	A016231	非該当				図書寮文庫所蔵資料目録・画像公開システム(A016231)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用																
A000760	宮内庁情報ネットワークシステム	長官官房秘書課調査企画室情報係	175,457	175,457	186,517	184,684	非該当			非該当				本システムは、ファイルサーバを始めとする各種ネットワーク機能を提供するとともに、各種業務システムの基盤ネットワークとしての役割を果たしている。平成7年度より、宮内庁情報ネットワーク最適化計画に基づき、本システムのコスト低減・適正化に取り組んできたところ、平成26年度のシステム更新を控え、現在、現行システムの現状分析、調達機器の見直し等を実施し、運用、管理コストを削減することにより、平成33年度を目標年度として、対25年度3割減を目指す。	現行システム運用																
A000771	宮内庁公開システム	長官官房秘書課調査企画室情報係	49,014	49,014	50,414	50,414	非該当			部分移行	2015年度(H27)			アプリケーションサーバについて、OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。他のシステムとの統合など引き続き検討していく(移行にあたっては、現在利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込めることが前提)。	現行システム運用																
A000782	CADシステム	管理部工務課	49,550	49,550	50,965	50,965	非該当			非該当				政府共通プラットフォームへ移行することにより本システム利用者約150名とのNW構築が条件となり、移行による本システム運用等経費の削減が見込める可能性が極めて低いが、業務、システム構成の見直し、システムの縮小など引き続き検討していく。	現行システム運用																
A000793	正倉院宝物公開管理システム	正倉院事務所庶務課	7,482	7,482	7,895	6,562	非該当			全部移行	2018年度(H30)			アプリケーションサーバについて、OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。データベースサーバの移行については、正倉院宝物に関する貴重な情報が含まれていることや、回線等に課題がある。全機器を移行できるよう業務、システム構成の見直しや他のシステムとの統合など引き続き検討していく(移行にあたっては、現在利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込めることが前提)。	現行システム運用																
A016275	国家公務員ICカード身分証明書発行システム	長官官房秘書課調査企画室情報係	2,783	2,783	1,755	1,755	非該当			全部移行	2017年度(H29)			発行管理DBサーバを政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、当該部分を政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用																

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名		公正取引委員会																				
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A000818	公正取引委員会ホームページシステム	官房総務課	3,788	3,788	3,896	3,896	吸収統合	2018年度(H30)		全部移行	2018年度(H30)	公正取引委員会ホームページシステム(A000818)に審決等データベースシステム(A000830)を統合し、審決等データベース(A000830)を廃止する。なお、政府共通プラットフォームを利用することで現行の2つの情報提供サイト(A000818とA000830)が利用している商用サービスと比較して運用等経費の削減が見込める場合、政府共通プラットフォームへ移行する。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>現行システム運用</div> <div style="text-align: right;">次期システム運用</div> </div> <div style="position: absolute; left: 200px; top: 10px; font-size: small;"> ▼PF利用開始 </div>									
A000830	審決等データベースシステム	官房総務課	17,955	2,520	3,457	3,457	統合廃止	2018年度(H30)	A000818	非該当		公正取引委員会ホームページシステム(A000818)に審決等データベースシステム(A000830)を統合し、審決等データベース(A000830)を廃止する。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>現行システム運用</div> <div style="text-align: right;">廃止</div> </div>									
A000829	公正取引委員会内ネットワーク	官房総務課	107,617	93,533	124,741	99,914	非該当			非該当		公正取引委員会内ネットワークは構成する各種サブシステム単位で更改を行っているところ、サブシステム更改時に過剰なスペックのものはないか、同等のスペックでより低廉なものがないか、構成は適切かどうかを随時検討し、適正化及び費用の削減を図る。	現行システム運用									
A000841	国家公務員ICカード発行管理システム	官房人事課	4,585	4,585	6,889	2,871	非該当			非該当		次回の更改時に、より競争性のある調達を実施することにより運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用									
A020168	電子証拠統合管理システム	管理企画課			0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		更改時に、過剰なスペックとなっていないか、同等のスペックでより低廉なものがないか、構成は適切かどうかを検討の上、より競争性のある調達を実施することにより適正化及び費用の削減を図る。	<div style="position: absolute; left: 500px; top: 50px; font-size: x-small;"> 構築 </div> <div style="position: absolute; left: 500px; top: 100px; font-size: x-small;"> 新規システム運用 </div>									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/2>

府省名	警察庁	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A000852	国家公務員ICカードシステム	長官官房人事課	12,791	2,075	1,474	1,474	非該当						H25年度中(10月)にシステムサーバの改修を実施。機器等の改修時において、運用等経費を削減するため、システムの合理化等について検討する。	現行システム運用	設計・開発・テスト	次期システム運用										後継システム運用
A000863	DNA型大量鑑定装置付属自動DNA型鑑定支援装置	刑事局犯罪鑑識官	17,220	17,220	23,047	23,047	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、システムの合理化、他システムとの統合等について検討する。	現行システム運用		設計、テスト等	次期システム運用									
A000874	交通事故データ集計システム	交通局交通企画課	2,540	2,540	2,612	2,612	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合等について検討する。	現行システム運用		設計・開発・テスト等	次期システム運用									
A000885	ウェブサイト・モニタリング情報集約装置	外事情報部国際テロリズム対策課	8,701	8,701	8,684	8,684	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用		設計・開発・テスト	次期システム運用									後継システム運用
A000896	全国的情報処理センター用電子計算機	情報通信局情報管理課	2,381,456	2,229,776	2,411,686	2,408,228	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、オープンシステム化、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	廃棄	設計・開発・テスト等	次期システム運用									後継システム運用
A000911	運転者管理業務用電子計算機	情報通信局情報管理課	1,164,078	1,164,078	1,214,640	1,116,611	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、オープンシステム化、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	廃棄	設計・開発・テスト等	次期システム運用									後継システム運用
A000922	運転免許証照証局	情報通信局情報管理課	36,823	36,823	123,313	37,945	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	廃棄	設計・開発・テスト等	次期システム運用									後継システム運用
A000933	行政情報管理用システム	情報通信局情報管理課	577,879	297,088	324,199	324,199	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	廃棄	設計・開発・テスト	次期システム運用									後継システム運用
A000944	警察総合捜査情報システム	情報通信局情報管理課	1,736,626	1,371,750	1,981,739	1,806,779	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	廃棄	設計・開発・テスト等	次期システム運用									後継システム運用
A000955	指紋自動識別システム	情報通信局情報管理課	4,024,623	3,918,619	4,092,233	3,976,352	非該当						業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	廃棄	設計・開発・テスト等	次期システム運用									後継システム運用
A016219	組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステム	情報通信局情報管理課	72,774	25,908	338,525	328,425	新設統合	2014年度(H26)					組織犯罪情報管理システム(A000966)と特定金融情報管理サーバシステム(A000977)を統合し、新規整備を行う。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	新規システム運用										後継システム運用
A000966	組織犯罪情報管理システム	情報通信局情報管理課	221,760	220,399	159,316	137,543	統合廃止	2014年度(H26)	A016219				組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステム(A016219)の新規整備により廃止する。	現行システム運用		廃止										
A000977	特定金融情報管理サーバシステム	情報通信局情報管理課	57,745	56,838	53,593	53,593	統合廃止	2014年度(H26)	A016219				組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステム(A016219)の新規整備により廃止する。	現行システム運用		廃止										
A016208	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報照証システム	情報通信局情報管理課	56,077	21,299	262,829	262,829	新設統合	2013年度(H25)					事前旅客情報システム(A000988)と外国人個人識別情報照証システム(A00900)を統合し、新規整備を行う。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	新規システム運用										後継システム運用
A000999	警察情報共有システム(情報管理課)	情報通信局情報管理課	340,336	340,336	1,175,376	468,663	吸収統合	2014年度(H26)					警察文書伝送システム(A001004)を吸収する形で更新を行い、ウイルス対策システム(A001015)廃止時にウイルス対策システム(A001015)を吸収する。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用										後継システム運用
A001004	警察文書伝送システム	情報通信局通信施設課	48,744	48,744	49,886	49,886	統合廃止	2014年度(H26)	A000999				警察情報共有システム(A000999)に吸収し廃止する。	現行システム運用		廃止										
A001015	ウイルス対策システム(情報管理課)	情報通信局情報管理課	6,065	6,065	6,238	6,238	統合廃止	2015年度(H27)	A000999				警察情報共有システム(A000999)に吸収し廃止する。	現行システム運用		廃止										
A001082	人事・給与関係業務情報システム(情報管理課)	情報通信局情報管理課	81,632	81,632	120,453	64,718	新設統合	2013年度(H25)					人事給与等業務システム最適化計画に基づき、府省共通システムとして開発されたソフトウェアを使用する。府省共通システムの利用の可否について今後検討する。	データ移行		次期システム運用										後継システム運用
A001026	人事管理用サーバシステム	情報通信局情報管理課	0	0	0	0	統合廃止	2013年度(H25)	A001082				人事・給与関係業務情報システム(A001082)運用開始後、廃止する。	現行システム運用		廃止										
A001048	受付システム	情報通信局情報管理課	28,847	28,847	29,671	29,671	非該当					2017年度(H29)	政府共通プラットフォームへの移行を前提として具体的な要件について検討する。	現行システム運用												後継システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/2>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
													現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A001037	警察庁オープンネットワークシステム	情報通信局情報管理課	169,462	137,410	193,146	192,274	吸収統合	2015年度(H27)	非該当		総合情報検索システム(A001059)の一部機能を吸収する形で更新する。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用	後継システム運用							
A001059	総合情報検索システム	情報通信局情報管理課	210,766	210,766	103,171	102,651	統合廃止	2014年度(H26)	A001037 B000523	非該当	平成26年度、平成27年度を目標として廃止し、一部機能を警察庁オープンネットワークシステム(A001037)と画像処理分析端末(B000523)に統合する。	現行システム運用	廃止									
A001060	図書館システム	情報通信局情報管理課	2,247	596	2,030	2,030	非該当		全部移行	2017年度(H29)	政府共通プラットフォームへの移行を前提として具体的な要件について検討する。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用	後継システム運用							
A001071	不当要求情報管理機関支援システム	情報通信局情報管理課	11,046	11,046	11,362	11,362	非該当		非該当		業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用			後継システム運用							
A001093	警察庁ホームページ	情報通信局情報管理課	14,941	14,941	15,368	15,368	非該当		全部移行	2016年度(H28)	政府共通プラットフォームへの移行を前提として具体的な要件について検討する。	現行システム運用			後継システム運用							
A001107	ワールドワイド電子メールシステム	情報通信局情報通信企画課	13,832	13,832	5,212	5,212	非該当		全部移行	2017年度(H29)	政府共通プラットフォームへの移行を前提として具体的な要件について検討する。	現行システム運用			後継システム運用							
A001118	ICPOメッセージ交換システム	情報通信局情報通信企画課	17,832	17,832	79,590	22,043	非該当		非該当		運用等経費を削減するため、システムの合理化や政府共通プラットフォームへの移行の可否等について検討する。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用	後継システム運用							
A001141	科学警察研究所 研究用インターネット接続LAN	科学警察研究所総務課	33,605	31,239	34,565	32,133	吸収統合	2016年度(H28)		非該当	図書管理システム(A001130)を吸収する形で更新する。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用	後継システム運用							
A001130	図書管理システム	科学警察研究所総務課	283	283	291	291	統合廃止	2016年度(H28)	A001141	非該当	科学警察研究所 研究用インターネット接続LAN(A001141)に吸収し廃止する。	現行システム運用	廃止									
A001152	鑑定管理システム	科学警察研究所総務課	53	53	55	55	非該当		非該当		業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、システムの合理化等について検討する。	現行システム運用			後継システム運用							
A001163	皇宮警察護衛警備サポートシステム	皇宮警察本部企画監察課	5,052	5,052	4,474	4,474	非該当		非該当		業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や規模縮小等について検討する。	現行システム運用	設計・開発・テスト	次期システム運用	後継システム運用							
A001174	護衛警備システム	皇宮警察本部企画監察課	72,040	72,040	70,460	69,040	非該当		非該当		クライアントサーバ型のアーキテクチャを見直し、Web型に再構築する。また、業務改革について検討するとともに、運用等経費を削減するため、他システムとの統合や規模縮小等について検討する。	現行システム運用	設計・開発・テスト	次期システム運用	後継システム運用							

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

府省名		特定個人情報保護委員会																																
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																					
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
A015584	情報保護評価書受付システム	特定個人情報保護委員会事務局	159,354	0	64,454	0	新規整備	2015年度(H27)		全部移行	2014年度(H26)	番号制度の導入に伴い整備を進める情報保護評価書受付システムを政府共通プラットフォームに新規に整備する。																						

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/2>

府省名	金融庁	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																
															現行システム運用	移行	後継システム運用	設計・開発	テスト等	PF利用開始	移行	設計・開発	テスト等	PF利用開始	移行	設計・開発	テスト等	PF利用開始	移行	設計・開発	テスト等	PF利用開始							
A001277	金融庁ネットワーク(LAN)	総務企画局情報化統括室	582,872	463,266	726,504	418,384	吸収統合	2013年度(H25)	非該当				金融庁は、金融庁LANを構成している主要な機器が2013年(平成25年)12月に賃貸借期限を迎え、老朽化することから、機器を更改し、安定的・効率的な運用を確保するとともに、職員の利用性向上を図ることを目指して、最適化計画を平成24年5月23日に改定したところ。当該最適化計画では、①:「部門サーバの集約化」、「運用支援業務の効率化」といったネットワーク構成及び運用支援業務の見直し、②:「金融庁業務ポータルサイトの構築による情報の利活用の促進」、「検査現場等でのIT環境整備」といったIT武装による業務効率化、③:「IPv6の導入検討」、「予算効率の高い柔軟なシステム構成」といった新技術の導入、④:「セキュリティの強化、を実施することとして、上記①～④による最適化に係る効果としては、・2008年(平成18年)3月最適化計画決定時点の年間約554百万円の各LAN部連経費のうち、年間約22.6百万円(試算値)の経費低減及び年間延べ約100日(試算値)の業務処理時間の短縮、・経費低減効果の内訳は、LANの統合で約4.3百万円(試算値)、部門サーバの集約化で約38.8百万円(試算値)、運用支援業務の効率化で約51.0百万円(試算値)の低減効果、及び、本庁舎外の拠点とのネットワークの見直しで約0.5百万円(試算値)、霞が関WAN(政府共通ネットワーク)の活用で約35.4百万円(試算値)、金融庁業務ポータルサイトの構築で約16.1百万円(試算値)、セキュリティ対策で約19.6百万円(試算値)の経費増加、また、年間延べ約100日(試算値)の業務処理時間の短縮は、汎用検索機能の導入による効果、をそれぞれ見込んでいる。	現行システム運用	移行	後継システム運用																							
A001336	金融庁給与計算システム	総務企画局総務課	92,257	65,080	87,272	66,586	統合廃止	2015年度(H27)	A000265	非該当			人事・給与関係業務情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A015997	金融庁宿舎管理システム	総務企画局総務課管理室	2,339	2,339	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A000265	非該当			人事・給与関係業務情報システム(A000265)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A001347	資金前渡官更システム	総務企画局総務課管理室	5,144	5,144	2,608	2,608	単純縮小	2015年度(H27)	A000265	全部移行	2018年度(H30)		一部機能については、人事・給与関係業務情報システム(A000265)の導入(H27年度)に併せて統合・廃止するが、当該システムに対応していない機能については、引き続き運用する必要がある。また、次期システムのリリースに併せて政府共通PFに移行する。	現行システム運用(※人給システム導入に併せて機能縮小)	移行	PF利用開始																							
A001358	旅費システム	総務企画局総務課管理室	734	734	755	755	統合廃止	2014年度(H26)	A009219	非該当			旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A001381	図書館運営システム	総務企画局総務課開発研究室	6,136	5,947	4,569	4,569	非該当			全部移行	2018年度(H30)		次回の現行システム更改時に政府共通PFに移行する。	現行システム運用	移行	PF利用開始																							
A001369	ICカード発行管理システム	総務企画局総務課管理室	23,772	2,982	2,726	2,726	非該当			全部移行	2018年度(H30)		ICカードの発行は、随時発生するため、専用端末の政府共通PFへの移行は困難であり、政府共通PFへの移行を検討できるのはサーバのみ。サーバと端末の拠点を分けた場合、故障等が起きた際に対応に時間が掛かることが予想されるため、費用対効果等を考慮のうえ、検討する必要がある。	現行システム運用	移行	PF利用開始																							
A001392	出退表示システム	総務企画局総務課管理室	0	0	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A001277	非該当			金融庁ネットワーク(LAN(A001277))に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A001200	金融庁電子申請・届出システム	総務企画局総務課情報化統括室	75,449	62,955	243,991	83,254	非該当			全部移行	2018年度(H30)		平成26年度のシステム更改時に政府共通PFへ移行可能であるが総務省に相談を行ったところ、日程的に困難との判断に至ったため、次期システムのリリース期間満了期までに政府共通PFに移行することを検討している。	現行システム運用	移行	次期システム運用																							
A001211	金融庁業務支援統合システム	総務企画局総務課情報化統括室	535,050	279,407	639,553	450,798	新設統合	2015年度(H27)		全部移行	2018年度(H30)		「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務システム最適化計画」の実施内容を実現するため、金融検査監督データシステム、金融庁統合モニタリング・分析システム及び証券総合システムを統合し、「金融庁業務支援統合システム」(以下、「統合システム」という)として再構築を行っている。今後、平成27年度中の統合システム全面稼働に向け、情報システムの開発等を推進する予定。	テスト等	次期システム運用	設計・開発	テスト等																						
A001222	金融検査監督データシステム	総務企画局総務課情報化統括室	72,017	24,556	21,503	21,503	統合廃止	2014年度(H26)	A001211	非該当			金融庁業務支援統合システム(A001211)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A001233	金融庁統合モニタリング・分析システム	監督局総務課監督管理官(モニタリング支援担当)室	138,259	99,431	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A001211	非該当			金融庁業務支援統合システム(A001211)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A001244	証券総合システム	証券取引等監視委員会事務局総務課	73,411	73,411	87,425	74,828	統合廃止	2015年度(H27)	A001211	非該当			金融庁業務支援統合システム(A001211)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A001196	金融庁ウェブサイトシステム	総務企画局政策課広報室	30,416	25,619	29,096	29,096	非該当			全部移行	2016年度(H28)		当庁ホームページに掲載している「登録資金業者検索サービス」など、これまで同様のサービス、機能を確保できる目途が立ったため、29年4月から政府共通PFに移行する。なお、現行システムは28年3月末に契約満了を迎えるが、政府共通PF側から資源が提供される時期を踏まえ、29年3月末まで現行システムを使用する。	バックアップ環境運用開始	設計・開発	テスト等	PF利用開始																						

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/2>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001255	証券短期売買システム	総務企画局市場課	2,817	2,817	2,897	2,897	統合廃止	2015年度(H27)	A001211	非該当		金融庁業務支援統合システム(A001211)に統合することにより、廃止する。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001406	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム	総務企画局市場課	51,875	2,000	18,252	18,252	非該当			全部移行	2018年度(H30)	現行の機器・OS等の保守契約期間や政府共通PFへの移行に係るコンサルティングに要する予算要求のタイミングなどを踏まえ、平成30年度に政府共通PFへ移行することで保守経費等の削減を図る。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001185	金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム	総務企画局企業開示課	1,695,175	931,544	778,312	568,212	非該当			非該当		EDINETについては、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」に基づき、国際水準を踏まえたXBRL(財務情報等を効率的に作成・流通・利用できるような国際的に標準化されたコンピューター言語)の対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等を行い、平成25年9月17日に新システム(次世代EDINET)の稼働を開始した。新システムは運用契約の見直しを行うことにより、旧システムに比べて単年度あたり2.2億円(現行:7.2億円→次世代:5.0億円)の運用費削減を図った。 また、政府共通PFへの移行について、平成27年度を目途に移行の可否について検討を行う等、今後も運用等経費の削減を目指す。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001303	信用リスクオペレーショナルリスク検証システム	監督局総務課健全性基準室	4,585	1,928	5,240	1,982	単純廃止	2016年度(H28)		非該当		システムの廃止に向け、金融庁サーバにおけるデータ保存容量の確保及び統計分析ソフト(SAS)の必要ライセンス数(26年度価格:8525千円)を検討。 なお、26年度予算のうち、2,733千円は当該システムとは別に開発・更新している集計・分析ツールに係るもの。当該予算はシステム廃止後も必要。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001266	インターネット巡回監視システム	証券取引等監視委員会事務局総務課	20,953	20,953	15,184	15,184	非該当			非該当		既に平成21年度より商用ASPサービスに移行済みであり、一般競争入札(最低価格落札方式)にて毎年度調達しており、無駄を排した調達を実施することで、適正な運用経費を追求する。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A001325	公認会計士試験システム	公認会計士・監査審査会事務局総務試験室	37,564	37,564	32,380	32,380	非該当			全部移行	2016年度(H28)	公認会計士・監査審査会事務局においては、公認会計士試験の事務の遂行の効率化及び受験者等への情報提供の充実に目的として公認会計士試験システム(以下「本システム」という)の管理・運用を行っているところ。 本件は、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受け、本システムの政府共通PFへの移行を行うものである。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020744	公認会計士試験向け電子申請汎用受付システム	公認会計士・監査審査会事務局総務試験室	0	0	0	0	新規整備	2016年度(H28)		全部移行	2019年度(H31)	公認会計士試験に係る受験願書のオンラインでの受付業務等を外部事業者の提供するサービスを利用し行うものである。 また、当該受付に当たっては、受験手数料をオンラインで国庫へ電子納付させる方向で検討しているところ、財務省会計センターの歳入金電子納付システムに接続するには本電子申請汎用受付システムを設ける必要があることから、当該システムの設計・構築を行うものである。 なお、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受け、次期リリース時における当該システムの政府共通PFへの移行を検討予定。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/1>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A001417	消費者庁ホームページシステム	総務課	8,350	8,350	0	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	消費者庁ホームページ内に残っている旧ページを現行ホームページに完全移行後、以下のコンセプトに基づいて見直しを行い、消費者庁ホームページのリニューアルを実施する。 ・利用者目線の重視 ・シンプルなページ構成 ・掲載情報の絞込み ・掲載期間の適切な管理 ・類似情報の一元化 リニューアル実施後、政府共通プラットフォームへの移行を検討し、後継システム運用開始時期に合わせ、政府共通プラットフォームへ移行を実施する。	現行ホームページ内の旧ホームページ運用(一部)	廃止																
A001428	消費者庁ネットワークシステム	総務課	548,651	341,359	469,462	469,462	非該当			非該当		現行ネットワーク機能を見直し、不必要機能の削減、必要機能及び性能の維持・向上を行い、効率的な構成(仮想化・共通化)として、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・構築	移行等	次期システム運用														
A020696	製造所固有記号データベースシステム	食品表示企画課			0	0	非該当			全部移行	2019年度(H31)	見直し後の製造所固有記号制度を適切に運用するために、事業者がオンラインで届出等を行い、消費者等が必要な情報を閲覧することができる新規システムを導入する。また、その後のシステム更改の時期に合わせ、政府共通プラットフォームへ移行する。																		
A020700	食品の新たな機能表示制度届出データベース(仮称)	食品表示企画課			0	0	非該当			全部移行	2019年度(H31)	食品表示法に基づく食品の新たな機能表示制度を適切に運用するために、事業者がオンラインで届出等を行い、消費者等が必要な情報を閲覧することができる新規システムを導入する。また、その後のシステム更改の時期に合わせ、政府共通プラットフォームへ移行する。																		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/6>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																						
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
													現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用					
A001440	ICカード発行管理システム	大臣官房秘書課	8,600	8,600	2,057	2,057	非該当			全部移行	2020年度(H32)	他システムとの統合の可能性を模索しつつ、機器や保守契約の更新時に、現在の契約内容を見直す、無駄をなくした契約を追求する等、運用経費削減に向けてシステム運用のあり方を検討していく。なお、他省庁の同様システムの動向も踏まえながら、将来的にはPFへの移行を検討する。	現行システム運用	発行機の買換										発行機の買換	▼PF利用開始	▼PF利用開始								
A001451	採用マイページ	大臣官房秘書課	578	578	595	595	非該当			非該当		幅広い学生に強く訴求して総務省の宣伝・採用活動を行っていくことを目的に、民間の就職活動支援サイトに総務省のページを作るものであるため、毎年の契約時に無駄を排した契約見直しを行い、効率的な運用を実施することにより、運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用																					
A001473	出退表示システム	大臣官房会計課	1,768	1,768	1,819	1,819	非該当			非該当		年間運用経費が少額であることから、他システムとの統合の可能性を模索しつつ、運用経費の削減等を含めて、実現可能性・効率性等の観点から必要な取り組みについて検討していく。	現行システム運用																					
A001462	ICカード発行管理システム(庁舎管理室)	大臣官房会計課庁舎管理室	3,439	159	210	210	非該当			非該当		年間運用経費が少額であることから、他システムとの統合の可能性を模索しつつ、運用経費の削減等を含めて、実現可能性・効率性等の観点から必要な取り組みについて検討していく。	現行システム運用	機器交換																				
A015665	入退館管理システム	大臣官房会計課庁舎管理室	35,254	4,904	5,038	5,038	非該当			非該当		年間運用経費が少額であることから、他システムとの統合の可能性を模索しつつ、運用経費の削減等を含めて、実現可能性・効率性等の観点から必要な取り組みについて検討していく。	現行システム運用	機器交換等																				
A001495	総務省図書館情報管理システム	大臣官房企画課	3,226	3,226	3,318	3,318	非該当			全部移行	2015年度(H27)	国立国会図書館や他の支部図書館(計27館)が移行の可否・時期を各々判断している状況下に移行しても、図書館特有の業務(蔵書管理、貸出管理、ネットワークを介した図書館相互の蔵書検索等)の円滑・確実な実施が確保できること、及び移行による十分な経費削減が可能であること等の2点が具体的に確認できることを条件として、データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、次の更新時に、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用																					
A001509	業務システム最適化計画管理システム	大臣官房企画課情報システム室	11,514	11,514	11,629	11,629	単独廃止	2015年度(H27)		非該当		「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」において「業務システム最適化計画」の廃止が示されたことに伴い、本システムについても平成27年度末をもって廃止とする。	現行システム運用																					
A001521	WBTシステム	大臣官房企画課情報システム室	4,634	4,634	6,279	6,279	非該当			非該当		本システムと同様の機能を有する府省共通システムが整備されれば、廃止する。それまでの間、政府共通プラットフォームへの移行により経費削減が見込まれる場合は移行することとし、移行しない場合も、調達仕様書の見直し等により経費削減に努める。	現行システム運用																					
A001554	総務省LAN	大臣官房企画課情報システム室	2,503,993	2,503,993	2,261,034	2,261,034	非該当			非該当		総務省LANは、総務省を代表するLANであり、最適化計画に基づく、LANの完全統合により、平成21年6月から、LANに係る企画、調達、維持運用管理業務を大臣官房企画課情報システム室に一任し、業務を実施しているところ。引き続き、統合による基本システムの統一化、保守運用費の効率化及び調達の集約化を維持し、経費の削減に努める。	現行システム運用																					
A001510	情報システム資産台帳システム	大臣官房企画課情報システム室	535	535	0	0	単独廃止	2013年度(H25)		非該当		政府情報システム管理データベース(A001657)の新規整備により、廃止する。	現行システム運用																					
A001543	総務省共通基盤支援システム	大臣官房企画課情報システム室	70,990	70,990	102,056	97,396	非該当			全部移行	2018年度(H30)	将来的な政府共通PFへの移行を見据え、次期システムにおいて仮想化することを検討。また、調達において入札によることを努める等により経費削減を目指す。	現行システム運用																					
A016297	住民基本台帳ネットワークシステム用端末	大臣官房企画課情報システム室	10,713	10,713	8,795	8,795	非該当			非該当		指定情報処理機関により定められた機器要件においては、仮想サーバに対応していない等の問題点があり、これらの解決への道筋が立った時点で移行に向けた検討を実施する。また、調達において入札によることを努める等により経費削減を目指す。	現行システム運用																					
A001565	総務省ホームページ	大臣官房政策評価広報課広報室	33,030	33,030	33,974	33,974	非該当			全部移行	2019年度(H31)	PFへの移行は、現在検討されているPFのコンテンツ管理サービス(CMS)の方式設計書等が決定され次第、速やかに現在のCMSとの比較検討を含めた調査を行うと共に、移行に係る経費等の積算を開始し、平成31年度のPF移行を検討していく。	現行システム運用																					
A016149	恩給相談電話受付システム	政策統括官(恩給担当)付恩給企画管理官付恩給相談官(室)	4,622	3,701	5,310	4,610	非該当			全部移行	2018年度(H30)	本システムの機能は、クライアントサーバによる電話交換機能である。現在、年間15万件超の旧単人恩給を中心とした電話相談を行っているところであるが、今後は相談件数減少が予測され、規模を縮小した運用を行う。なお、同様の他省庁システムの動向も踏まえながら、将来的な政府共通PFへの移行を検討していく。	現行システム運用																					
A001576	恩給事務総合システム	政策統括官(恩給担当)付恩給業務管理官付情報処理調整官(室)	155,998	155,998	159,758	159,758	非該当			全部移行	2015年度(H27)	平成27年度第4四半期を目途に政府共通プラットフォームへ統合する。また、平成30年度を目途に、システムの規模、機能等を縮小した後継システムを運用開始する予定。	現行システム運用																					
A001587	債権管理補助システム	政策統括官(恩給担当)付恩給業務管理官付恩給・債権調査官(室)	2,620	2,620	1,358	1,358	単独廃止	2017年度(H29)		非該当		今後、当該システムを利用した業務量が減少が見込まれるため、サーバ・クライアント型のアーキテクチャを見直し、省内LAN端末及びAccessを活用することにより当該システムを廃止する。	現行システム運用																					
A001602	政府調達事例データベース	行政管理局行政情報システム企画課	6,429	6,429	6,690	6,690	単独廃止	2014年度(H26)		非該当		平成26年度中に「政府情報システム管理データベース(ODB)」及び「電子調達システム」の整備状況を踏まえた上で廃止予定。	現行システム運用																					
A001624	政府共通プラットフォーム	行政管理局政府共通システム基盤センター	1,182,463	1,154,286	4,416,866	4,232,831	非該当			非該当		政府情報システムの統合・集約化の基盤として、円滑な運用を継続する。また、今後の移行対象システムの増加に対しては、必要なリソースの精査を行い、適切な整備を進める。	現行システム運用																					

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/6>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部署・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																					
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績																				
																						2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
総務省	A001635	一元的な文書管理システム	行政管理局行政情報システム企画課	1,285,566	759,205	769,429	582,252	非該当			全部移行	2013年度(H25)	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、現行システムの基盤である共同利用システム基盤が26年10月までの稼働とされたことに合わせて政府共通プラットフォーム(PF)に移行予定。	現行システム運用	設計・開発	▼PF利用開始	移行	次期システム運用	後継システム運用															
	A001646	電子政府の総合窓口システム	行政管理局行政情報システム企画課	1,105,426	590,650	729,372	373,240	吸収統合	2014年度(H26)		全部移行	2013年度(H25)	「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務システム最適化計画」に基づいたシステム更改を行うとともに、現在共同利用システム基盤上で稼働している電子政府の総合窓口(e-Gov)システムを政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用	新規システム運用															
	A001613	電子政府利用支援センター	行政管理局行政情報システム企画課	200,339	200,339	238,344	170,215	単純縮小	2014年度(H26)	A001646	全部移行	2014年度(H26)	電子政府利用支援センターシステムについて、一部機能の電子政府の総合窓口(e-Gov)システムへの統合を行った上で、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用	新規システム運用															
	A001657	政府情報システム管理データベース	行政管理局行政情報システム企画課	32,004	17,014	79,738	32,038	非該当			全部移行	2012年度(H24)	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、平成24年度に政府共通プラットフォーム上に構築済みであることから、引き続き、現行の利用状況を踏まえ、バックの最適化を図っていきたい。	PF利用開始済み	現行システム運用			後継システム運用																
	A001727	政府共通ネットワーク	行政管理局政府共通システム基盤センター	1,218,213	1,214,464	1,328,176	1,317,650	非該当			非該当		政府情報システムの政府共通プラットフォームへの統合・集約化等に伴い、各利用機関の利用状況等に応じて適切な整備を実施する。	現行システム運用			増速・二重化等	増速・二重化等																
	A001738	職員等利用者共通認証基盤	行政管理局政府共通システム基盤センター	231,710	190,235	120,680	120,680	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		政府共通プラットフォーム認証サービスの提供開始に伴い、本システムは廃止する。	現行システム運用				廃止																
	A001749	電子掲示板システム	行政管理局政府共通システム基盤センター	74,674	74,674	86,313	62,571	非該当			全部移行	2014年度(H26)	共同利用システム基盤から政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用		▼PF利用開始		現行システム運用(PF移行後)	次期システム運用															
	A001750	電子文書交換システム	行政管理局政府共通システム基盤センター	74,674	74,674	116,170	92,427	非該当			全部移行	2014年度(H26)	共同利用システム基盤から政府共通プラットフォームへ移行する。上記移行に伴い、平成27年度に検証環境を構築する。	現行システム運用		▼PF利用開始	▼検証環境構築	現行システム運用(PF移行後)	次期システム運用															
	A001668	共通情報検索システム	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	229,302	155,479	159,255	85,755	非該当			全部移行	2013年度(H25)	政府共通プラットフォームが用意するデータベース管理ソフトウェアに合わせ、プログラムを修正する等所要の改修を行った上で、現在、共同利用システム基盤上で稼働している共通情報検索システムを、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用	後継システム運用															
	A001679	国家公務員ICカード身分証明書データ交換サーバシステム	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	14,444	14,444	36,934	12,828	非該当			全部移行	2014年度(H26)	現在、共同利用システム基盤上で稼働している国家公務員ICカード身分証明書データ交換サーバシステムを、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用		▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用	後継システム運用															
	A001680	共同利用システム基盤	行政管理局政府共通システム基盤センター	1,127,364	1,127,364	630,179	630,179	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		参画システムの政府共通プラットフォームへの移行期間を踏まえ、26年10月までの稼働とする。	現行システム運用				廃止																
	A001691	政府認証基盤	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	1,492,482	1,443,769	1,475,403	1,475,403	非該当			非該当		次々期システム更改(平成33年3月予定)に合わせ、費用対効果等を勘案し、政府共通プラットフォームへの移行を検討する。	現行システム運用				次期システム運用	後継システム運用															
	A001705	オンライン研修システム	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	60,437	60,437	62,034	62,034	非該当			全部移行	2012年度(H24)	2012年度(平成24年度)中に、政府共通プラットフォームに移行済み。	現行システム運用				設計・開発	▼PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用													
	A001716	研修LANシステム	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	12,337	12,337	12,690	12,690	非該当			非該当		オーバースペックとなっている部分の有無について精査し、次期システムでは該当部分を縮減する。	現行システム運用				設計・開発	▼PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用													
	A001761	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース	行政管理局管理官(行政通則法担当)情報公開・個人情報保護推進室	24,955	20,223	19,619	19,619	非該当			全部移行	2013年度(H25)	OS等を政府共通PFの標準仕様へ改め、ハードウェアを政府共通PFに統合した。	▼PF利用開始	現行システム運用																			
	A015506	電子政府推進員meetingroom	行政管理局管理官室	446	446	459	459	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		利用者である電子政府推進員が、多くの場合、日常利用しているメールを用いて直接当局に照会するようになったため、平成26年度中に業務の見直しを行い、平成26年度末で廃止予定。	現行システム運用				廃止																
	A020010	行政不服審査裁判等閲覧・検索システム(仮称)	行政管理局管理官(行政通則法担当)情報公開推進室行政通則法担当)行政手続室			57,370	1,150	新規整備	2015年度(H27)		全部移行	2015年度(H27)	平成27年度に政府共通プラットフォーム上に構築する。					設計・開発	▼PF利用開始	新規システム運用														
	A001772	行政相談総合システム	行政評価局行政相談課	91,708	12,139	24,261	24,261	非該当			部分移行	2013年度(H25)	政府共通プラットフォームへの移行に伴いOS・ミドルウェアについてオープンソースの製品に切り替える。また、認証業務について、総務省共通基盤支援システムとの連携により、シングルサインオンを実現するとともに、アクセス権の設定を自動化する。加えて、行政相談業務の効率化や質の向上に資するため、入力項目の追加や入力フォームにおける入力可能な文字数を増加する等システム内に保存する情報を充実させつつ、例えば、集計機能について、従来、固定帳票だったものを廃止し、集計項目を柔軟に設定可能なインタフェースに切り替える等システム内に保存する情報を有効に活用できるような仕組みとする。 なお、政府共通PFへの統合を部分移行及び現行システム運用を26年度末までとしている理由は、以下のとおり。 現行システムには、年金記録確認第三者委員会による年金記録確認に係る申立事案の管理機能が実装されているものの、年金記録確認に係る業務については、今後、厚生労働省への業務移行が見込まれているため、政府共通プラットフォームへの移行経費と運用経費削減見込額を比較検討した結果、同機能の移行は行わないこととした。	現行システム運用	設計・開発	▼PF利用開始(部分)	テスト等	次期システム運用	後継システム運用															

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/6>

府省名	総務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A001808	合併デジタルアーカイブ	自治行政局市町村課	1,722	1,722	1,771	1,771	非該当						当面は現行のシステムを運用し、平成26年度に運用コストの比較など移行検討を行う。移行を実施する場合は、平成27年度にシステム設計・開発、テスト等を行い、最終的に同年度中の政府共通プラットフォームへの全面移行を目指す。	現行システム運用																	
A001794	地方行政統計システム	自治行政局地域政策課地域情報政策室	68,007	68,007	66,924	66,924	非該当						平成27年度に政府共通PFへの移行を実施。その際に行政統計調査の保守・業務運用請負委託の仕様等も見直し、より効果的効率的な運用を図る。	現行システム運用	調査研究														後継システム運用		
A001819	国政選挙に係る投・開票速報オンラインシステム	自治行政局選挙部管理課	310,268	310,268	0	0	非該当						当該システムは、国政選挙の投・開票の状況をとりまとめるシステムであり、国政選挙の直前に一時的にサーバを設置すること、また、全市区町村のデータをとりまとめることから複数拠点(各都道府県)にサーバを分散配置したシステムである。選挙制度に応じた構成で国政選挙の際に調達しているものであるが、仕様の作成にあたっては、選挙制度に応じたシステムにしつつ、効率的な運用を行えるよう運用経費の圧縮に努める。	選挙制度の改正に応じて整備																	
A001820	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム	自治行政局選挙部政治資金課	138,795	101,215	391,269	195,159	非該当						平成22年1月から運用を行ってきた政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムについては、運用開始から4年目に当たることから、システムを更新する必要がある。(契約期間満了から新システム運用開始までの1年半は、リース契約を締結し、現行システムで運用することとする。)	現行システム運用														後継システム運用			
A020009	地域の元気創造プラットフォーム	自治行政局地域政策課			30,024	30,024	非該当						本システムは、政府共通ネットワークに接続しておらず、2013年度(平成25年度)に構築した新しいシステムであるため、当面は現状のまま運用する。ソフトウェアの保守契約の見直し等を通じて、経費の削減を図る。	現行システム運用																	
A020685	個人番号カードアプリケーション搭載システム	自治行政局住民制度課			0	0	新規整備	2015年度(H27)					本システムは、個人番号カードの普及・利活用に向けた国家公務員身分証との一元化を図るために、個人番号カード発行市町村以外において、個人番号カードへのAPの搭載、削除、管理を可能とするために構築する。平成27年度から運用開始する予定であり、今後の検討の中で状況を踏まえて、共通PF上での構築を含めた運用等経費削減に向けた検討を実施する。																		
A001831	地方財政決算情報管理システム	自治行政局財務調査課	176,602	176,602	183,620	182,820	非該当						平成26年度から次期システムの稼働を予定しており、平成28年度を目途に政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う予定である。	現行システム運用																	
A001842	海外電気通信データベースシステム	情報流通国際戦略局国際政策課	0	0	0	0	非該当						当該データベースはICT分野の業務に携わる職員向けに情報収集を行いデータベース化したもので、規模も他のシステムと比較してかなり小さく、年間経費も少額のため、引き続き当該システムを使用する。平成27年度から運用開始する予定であり、今後の検討の中で状況を踏まえて、共通PF上での構築を含めた運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用																次期システム運用	
A001875	電気通信行政情報システム	情報流通行政局情報流通振興課	351,973	192,854	356,044	194,249	非該当						政府共通PFへ平成25年度より移行のための作業を開始し、平成26年9月より順次移行し、平成26年度末までに完全移行を行う。政府共通PF移行後のシステム改革については、政府共通PF機器の更新等にあわせて検討を行う予定。	現行システム運用																	
A001886	調達総合情報システム	情報流通行政局情報流通振興課	131,000	70,668	136,692	75,007	統合廃止	2017年度(H29)	A001897				政府共通PFへの移行について、平成26年度より概要設計を開始し、平成27年度に設計・開発・テスト等を実施。平成28年度に完全移行を行う。政府共通PF移行後のシステム改革については、密接な情報連携を行っている電子調達システムとの統合を行う予定。	現行システム運用																廃止	
A001897	電子調達システム	情報流通行政局情報流通振興課	569,382	230,282	687,454	449,134	吸収統合	2017年度(H29)					政府共通プラットフォームの施設・設備を用いて、電子調達システムのシステム環境を構築し、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化を推進する。	現行システム運用	試行運用	新規システム運用														後継システム運用	
A001484	電子入札システム(会計課)	大臣官房会計課	48,558	48,558	23,818	23,818	統合廃止	2014年度(H26)	A001897				国の行政機関が共用する情報システムその他府省が横断的に利用することを目指して整備することとされた電子調達システムへ切り替えて運用中である。	現行システム運用(H26.4～並行稼働)																廃止	
A001901	非常時情報伝達ネットワークシステム	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課	6,513	6,513	6,032	6,032	非該当						本システムはASPサービスを活用したものであるため、要求する仕様を満たし、かつ、運用経費が削減できるものがあれば、使用するASPサービスの変更を検討する。	現行システム運用																	
A001912	超高速ブロードバンドサービス分析システム	総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課	0	0	0	0	非該当						本システムについては、現在、保守等の契約を締結していないため、毎年度の運用等経費に係る予算措置がないものである。今後発生するシステム改修や更新等に係る運用経費については、最小限に抑える。	現行システム運用																	
A001923	苦情・相談受付システム	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課	9,905	5,915	47,135	6,084	非該当						平成20年度に更改した苦情・相談受付システムの次期更改に合わせ、システムのD/E部分を政府共通PFに移行することにより、運用経費の効率化を図る。	現行システム運用																	
A001934	迷惑メール分析・処理システム	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課	25,830	25,830	23,976	23,976	非該当						本システムの特性上政府共通PFへの移行は難しいと判断されたため共通PFに移行はせず、システムの次期更改に合わせ、「迷惑メール分析・処理システム」及び「迷惑メール情報提供プラットフォーム」の運営の統合や条件に適合するクラウド上でのシステム運用を検討することで運用経費の効率化を図る予定である。	現行システム運用																	
A001945	迷惑メール情報提供プラットフォーム	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課	0	0	0	0	非該当						本システムの特性上政府共通PFへの移行は難しいと判断されたため共通PFに移行はせず、システムの次期更改に合わせ、「迷惑メール分析・処理システム」及び「迷惑メール情報提供プラットフォーム」の運営の統合や条件に適合するクラウド上でのシステム運用を検討することで運用経費の効率化を図る予定である。本システムの運用経費は、迷惑メール分析・処理システムに含ませて計上している。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/6>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
総務省	A001956	総合無線局監視システム	総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用課企画室	8,697,768	7,662,299	8,942,120	2,960,350	非該当				非該当	本システムは、平成28年度までは、現行システムにかかる電子計算機等借料、土地建物借料、通信専用料、運用委託等の国庫債務負担行為による負担が発生する。したがって、現行システムにおいて、短期的にコスト削減を図ることは困難であり、後継システムの更迭において、臨時最新技術の動向を踏まえて、コスト削減を図る予定である。 なお、本システムでは、電気通信事業又は放送の業務の用に供する無線局、人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給若しくは船舶、航空機や鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線局等の情報を扱っていることから高い機密性が求められており、その構築・運用については、他システムからの独立性を確保する必要がある。	旧システム運用	設計・開発・テスト	次期システム運用	後継システム運用(未定)												
	A020065	非常通信協議会情報共有システム	総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室			1,611	1,611	非該当				非該当	当システムの運用経費の予算規模は小額であるため、同様の他システムの動向をみて政府共通PFへの移行を検討することとする。なお、併せてシステム改修や更新等に係る運用経費削減へ向けた検討も行う。	現行システム運用															
	A001990	統計業務基盤システム	統計局統計情報システム課	84,685	84,685	76,147	76,147	非該当				非該当	次期調達においては、仮想化技術等のさらなる活用により運用等経費のさらなる削減を実現させる。 なお、上記金額は、一括調達を行っている統計局ホームページ(A00205)、通信研修システム(A002061)、統計図書館情報システム(A002072)の金額を含んだものである。	現行システム運用					設計・テスト	次期システム運用									
	A002005	統計局ホームページ	統計局統計情報システム課	19,217	19,217	16,568	16,568	非該当				全部移行	平成25年6月から平成30年5月まで、統計業務基盤システムにおいて一括調達、運用を行っているが、30年6月からPFへの移行を行うことを予定。	現行システム運用						PF利用開始	次期システム運用								
	A016150	平成27年国勢調査オンライン調査システム	統計局統計情報システム課	420,037	74,657	323,405	237,755	単独廃止	2015年度(H27)			非該当	平成27年国勢調査に向けて、平成25年、平成26年の試験調査の結果を受けて、最適な運用計画を策定する。	設計・開発	設計・開発	システム運用	新視システム運用	新視システム運用	廃止										
	A002027	センサス・マッピング・システム	統計局統計調査部調査企画課地理情報室	77,632	77,632	79,821	79,821	非該当				部分移行	ハードウェア(サーバ、FW、UPS等)・ソフトウェア(業務アプリ、ウィルス対策ソフト、バックアップソフト等を政府共通プラットフォームに統合する。(プロッタ、GISソフト等は、これまで通り独自に調達をする。)	現行システム運用	設計・開発	システム運用	PF利用開始(部分)	次期システム運用								後継システム			
	A002038	調査区地図閲覧・利用システム	統計局統計調査部国勢統計課	0	0	0	0	非該当				全部移行	政府共通プラットフォームへの統合予定。	現行システム運用						PF利用開始	次期システム運用								
	A002049	小売物価統計調査システム	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	61,548	61,548	92,293	92,293	非該当				全部移行	現システムと同規模のものが政府共通プラットフォーム上で稼働することが確認できた場合、政府共通プラットフォームに統合する予定。DBはPostgreSQLでなくSQL Serverを使用する予定。	現行システム運用						設計・開発	PF利用開始	次期システム運用					後継システム運用		
	A002094	自治大LAN	自治大学校庶務課	10,544	10,544	9,761	9,761	非該当				非該当	国庫債務負担行為の活用を検討する等、所要経費の削減につながる検討は行う。	現行システム運用															
	A002108	自治大学校eラーニングシステム	自治大学校教務部	9,672	9,672	7,004	7,004	非該当				非該当	国庫債務負担行為の活用を検討する等、所要経費の削減につながる検討は行う。	現行システム運用															
	A002050	マイクロデータ共同利用システム	統計研修所研究官室	2,183	2,183	8,764	8,764	非該当				非該当	当システムの運用経費の予算規模は小額であるため、同様の他システムの動向をみて政府共通PFへの移行を検討することとする。なお、併せて運用経費の削減へ向けた検討も行う。	現行システム運用															
	A002061	通信研修システム	統計研修所企画課	16,897	16,897	16,897	16,897	非該当				全部移行	現行システムは、統計業務基盤システム内に専用サーバがあるため、次期統計業務基盤システムの切り替え時に、本システムのPF移行を検討する。 政府共通PFへの移行の検討の際は、現行システムの経費を下回り、経費の効率化が図れるかどうかを考慮することとする。	現行システム運用							PF利用開始	次期システム運用							
	A002072	統計図書館情報システム	統計局統計情報システム課統計図書館	6,932	6,932	6,932	6,932	非該当				全部移行	次期システム構築時において、端末及び周辺機器等の配備数の見直しを図るなど運用等経費の削減に努める。なお、国立国会図書館の各支部図書館が有する図書管理システムを政府全体で共通化するとしていた場合は特段の支障がない限り政府共通PFへの移行を可能とする。 なお、本システムが、統計業務基盤システム(ID:A001990)上で稼働するシステムであることから、同システムが次期システムへ移行する際に、本システムのPF移行を検討していく。	現行システム運用								PF利用開始	次期システム運用						
	A002382	旅費システム	東北総合通信局総務部財務課	339	339	100	100	統合廃止	2015年度(H27)	A009219		非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用														廃止	
	A002393	仙台第2合同庁舎入退館管理システム	東北総合通信局総務部財務課	5,670	5,670	6,111	6,111	非該当				非該当	国家公務員ICカード身分証明書省間データ交換サーバシステム(総務省行政管理局)のデータを基とし、また総務省LAN及び政府共通NWを經由している。ゲート等ハードウェアを含む統合システムが実現されるまで現行システムを運用予定。なお、今後も運用経費の削減を図る。	現行システム運用															
	A002418	ICカード入退館管理システム	東海総合通信局総務部財務課	2,600	2,600	24,211	400	非該当				非該当	本システムは、「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様」に基づき作成されたICカードを使用し、内閣官房IT担当室から示された国家公務員証ICカード基本方針等に基づきシステムを構築して運用しているものである。同様の機能を持つ統合システムが実現されるまで現行システムを運用予定。なお、今後も運用経費の削減を図る。	現行システム運用															
	A002120	地域防災計画・国民保護計画データベース	消防庁国民保護・防災部防災課	6,600	6,600	42,714	9,073	非該当				全部移行	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用							PF利用開始	改修・テスト	次期システム運用					後継システム運用	
	A002278	統計調査系システム	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	57,970	44,218	36,000	36,000	非該当				全部移行	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用								PF利用開始	改修・テスト等	次期システム運用					後継システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/6>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																						
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
総務省	A002142	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム	消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室	18,449	18,449	22,628	20,571	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。 次期システム更改において、バックアップサイト構築に伴い保守費増が見込まれるが、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用					改修・テスト	次期システム運用										後継システム運用						
	A002153	全国瞬時警報システム	消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室	317,633	317,633	355,213	288,356	非該当			非該当	①アプリケーション保守、システム運用、監視について以下のように実績ベースで次年度の仕様書を見直すこととする。 1) 問い合わせ対応等の工数妥当性見直し(対象項目)問い合わせ対応、切り分け作業 2) 作業の効率化によって工数削減が期待できる項目(対象項目)アプリケーションリリース、メンテナンス、受信機SWバージョンアップファイル、ライブラリ管理 ②当該システムは関係省庁が発信した緊急情報を地方公共団体等へ自動転送するための通信設備であり、災害等の緊急時に使用されるものであるため、基本的にシステムを停止させられない。緊急情報配信系の障害監視には万全を期す一方で、地方公共団体等の受信状態等を管理する受信端末管理系や、受信端末の設定情報を収集する設定情報管理系の障害監視については、緊急情報配信系と差別化を図り、監視体制を縮小することとする。	現行システム運用																						後継システム運用
	A002289	支援情報共有ツール	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室	57	57	13	13	非該当			非該当	災害発生に備えた通信料を確保しておく必要があるが、過剰な通信料(データ量)とならないよう、検討していく。	現行システム運用						改修・テスト	次期システム運用										後継システム運用					
	A002290	緊急消防援助隊動態情報システム	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室	46,726	46,726	78,596	50,310	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。 次期システム更改において、バックアップサイト構築に伴い保守費増が見込まれるが、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用						改修・テスト等	次期システム運用										後継システム運用					
	A002175	簡易型地震被害想定システム	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	4,725	4,725	0	0	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。 平成26年度バックアップサイト構築に伴い保守費増が見込まれるが、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用						改修・テスト等	次期システム運用										後継システム運用					
	A002186	災害時対応システム	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	22,386	15,000	5,725	5,725	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。一部のシステムについて除去し、次期システム更改において、保守運用の効率化を念頭にシステム構成や調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用							改修・テスト等	次期システム運用										後継システム運用				
	A002223	消防庁共通インフラ基盤	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	175,968	37,660	40,092	40,092	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムの性能を確保するために必要な基盤システムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、引き続き運用する。 平成26年度バックアップサイト構築に伴い保守費増が見込まれるが、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用							改修・テスト等	次期システム運用														
	A002234	消防庁公開系サーバ	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	53,760	33,060	38,534	38,534	吸収統合	2016年度(H28)		非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。 平成26年度バックアップサイト構築に伴い保守費増が見込まれるが、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し及びシステム統合により、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用							改修・テスト等	次期システム運用										後継システム運用				
	A002119	内部事務処理システム	消防庁予防課	15,000	15,000	8,391	8,391	単純縮小	2016年度(H28)	A002234	非該当	次期システム更改において、費用効率の観点から、消防庁ホームページへ統合・集約化を検討する。さらに、システム構成や調達仕様書等を見直し、運用保守経費の削減を検討する。	現行システム運用								改修・テスト等	次期システム運用									後継システム運用				
	A002131	外部公開システム	消防庁国民保護・防災部防災課	22,610	22,610	20,956	8,875	単純縮小	2016年度(H28)	A002234	非該当	費用効率の観点から、消防庁ホームページへ統合・集約化、政府共通プラットフォームへの統合・集約化又は外部ASPサービスの利用を検討する。	現行システム運用								改修・テスト等	次期システム運用									後継システム運用				
	A002245	緊急防災情報ネットワーク	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	4,725	4,725	0	0	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。 次期システム更改において、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用							改修・テスト等	次期システム運用									後継システム運用					
	A002267	災害情報配信管理装置	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	0	0	1,000	1,000	非該当			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められる文書配信装置であるため、引き続き運用する。 次期システム更改において、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用								改修・テスト等	次期システム運用									後継システム運用				
	A001532	消防大学校教務管理システム	消防庁消防大学校教務部	10,000	10,000	9,720	8,743	非該当			非該当	本システムは、政府共通ネットワークに接続しておらず、消防大学校内で運用するシステムであるため、引き続きハードウェア、ソフトウェアの保守契約の見直し等を通じて、経費の削減を図る。	現行システム運用																						
	A002304	消防大学校における学生用eラーニングシステム	消防庁消防大学校調査研究部	42,964	42,964	24,952	24,952	非該当			非該当	引き続き、一般競争入札による外部ASPサービスとの契約により、費用の削減に努める。	現行システム運用																						
	A002315	大規模災害対応訓練システム	消防庁消防大学校	22,000	22,000	38,181	34,380	非該当			非該当	本システムは、政府共通ネットワークに接続しておらず、消防大学校内で運用するシステムであるため、次期システム更改においてシステム更新経費と複数年の保守業務を一元的に調達するなど、引き続き運用経費の削減を図る。	現行システム運用								改修・テスト等	次期システム運用									後継システム運用				
	A002326	消防大学校図書管理システム	消防庁消防大学校調査研究部	0	0	0	0	非該当			非該当	本システムは、政府共通ネットワークに接続しておらず、消防大学校内で運用するシステムであり、運用経費は発生していないことから、引き続き消防大学校内で運用する。	現行システム運用																		改修・テスト	次期システム運用			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <6/6>

府省名		総務省																							
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
A002348	消防研究センターLAN	消防庁消防大学校消防研究センター	3,607	3,607	3,710	3,710	非該当				非該当	引続き、消防研究センター内で運用する。回線契約の見直しや保守契約の見直し等を通じて、経費の削減を図る。	現行システム運用												
A002359	消防研究センター研究開発支援システム	消防庁消防大学校消防研究センター	8,193	4,841	5,999	3,922	非該当				非該当	本システムは、政府共通ネットワークに接続しておらず、消防研究センター内のみ運用するシステムであるため、引続き、消防研究センター内で運用する。ハードウェア、ソフトウェアの保守契約の見直し等を通じて、経費の削減を図る。	現行システム運用												
A017058	ヘリコプター動態管理システム	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室	53,062	0	38,050	17,379	吸収統合	2015年度(H27)			非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で運用する。防災情報システムの内、ヘリ情報システム及び離着陸場情報システムをヘリコプター動態管理システムへ統合し、保守運用経費の軽減を目指す。	設計・開発	テスト等	新規システム運用	端末配備								後継システム運用	
A002164	防災情報システム	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	75,302	25,327	35,756	35,756	単純縮小	2015年度(H27)	A017058 A002234		非該当	災害時に使用され、高い可用性(30分以内の業務復旧・継続)が求められるシステムであるため、消防庁最適化計画に基づいて、当該性能を可能とする消防庁共通インフラ基盤で引き続き運用する。一部のシステムについては、費用効率の観点から、ヘリコプター動態管理システム及び消防庁ホームページに統合をする。平成26年度バックアップサイト構築に伴い保守費増が見込まれるが、保守運用の効率化を念頭に調達仕様書を見直し、運用保守経費の削減の検討をする。	現行システム運用			改修・テスト	次期システム運用								後継システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/4>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
														現行システム運用	設計・開発	移行	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
法務省	A002429	法務本省内LANシステム等	大臣官房秘書課情報管理室	392,915	356,306	419,026	327,210	吸収統合	2019年度(H31)		非該当	平成26年度に在席状況管理システム(A002463)の機能を、平成31年度に設計業務支援システム(A002555)の一部機能及び会計情報通信システム(A002913)を統合し、当該システムを廃止する。 平成31年度に一府省-LANの原則に基づき、民事局において独自に運営している法務局通信ネットワークシステム(A002636)の統合を検討する。	現行システム運用		設計・開発	移行	次期システム運用											
	A002463	在席状況管理システム	大臣官房秘書課情報管理室	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A002429	非該当	法務本省内LANシステム等(A002429)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用				廃止											
	A002555	設計業務支援システム	大臣官房施設課	38,924	7,070	30,506	10,074	単純縮小	2019年度(H31)	A002429	非該当	設計業務支援システムについて、平成30年度にCADのライセンス管理サーバ1台をリプレースし、それ以外のファイルサーバ等の機器は、平成31年度に府省内LANである法務本省内LANシステム(A002429)に統合することにより、廃棄する。	現行システム運用															
	A002636	法務局通信ネットワークシステム	民事局総務課	626,574	624,046	721,007	506,210	統合廃止	2019年度(H31)	A002429	非該当	法務本省内LANシステム(A002429)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
	A002913	会計情報通信システム	公安調査庁総務部総務課	3,219	3,219	10,716	4,227	統合廃止	2019年度(H31)	A002429	非該当	法務本省内LANシステム等(A002429)に統合することにより、廃止する。 なお、統合は平成31年度を予定しているところ、現行システムは、平成28年度に導入から8年を経過し、また、ソフトウェアのサポート期間が終了するため、平成26年度に機器のリプレースを実施する予定である。	現行システム															
	A002430	国家公務員カード発行管理システム	大臣官房秘書課情報管理室	6,596	6,596	22,888	22,888	非該当			全部移行	2016年度(H28)	平成16年4月22日各府省申し合わせにより作成された「国家公務員のICカード身分証に関する基本仕様」等に基づき、本システムを設置しているところ、移行、オープン化及び端末廃止について、各府省申し合わせによる基本仕様書の改定状況を確認しつつ、次の更改期に政府共通PFへ移行を検討する。	現行システム運用														
	A002441	法務省住民基本台帳ネットワークシステム接続サーバ	大臣官房秘書課情報管理室	3,487	3,487	11,478	3,928	非該当			全部移行	2017年度(H29)	住民基本台帳ネットワークシステムに接続するために設置しているサーバであり、本サーバのPF移行、オープン化、端末廃止について、住民基本台帳ネットワークシステムを運用する地方自治情報センターと調整しつつ、次の更改期に政府共通PFへの移行を検討する。	現行システム運用														
	A002452	法務省情報ネットワーク	大臣官房秘書課情報管理室	1,482,479	1,426,159	594,776	562,600	非該当			非該当		平成25年度予算に基づき、通信回線及び通信機器等を一斉更新し、セキュリティ強化、ネットワークの可用性向上を図る。なお、一般競争入札を実施した結果、現行の法務省NWの構築(平成17年度)から8年を経過していたこともあり、主に通信回線料等の低減化の影響により、運用等経費に係る平成26年度予算については、平成25年度予算に比べ、30%以上の削減を実現した。	現行システム運用														
	A002474	コンテンツ管理システム	大臣官房秘書課広報室	9,710	9,710	171,578	23,703	吸収統合	2014年度(H26)		全部移行	2019年度(H31)	本システムのサブシステムである法務局及び検察庁ホームページCMSを本システムに統合し、法務省ホームページにおけるウェブ・アクセシビリティの確保及びセキュリティ上の脆弱性対策を図る。また、統合後のシステムの次の更改期に、政府共通PFへの移行を予定している。	現行システム運用														
	A002485	法務省ホームページシステム	大臣官房秘書課広報室	5,714	5,714	14,016	6,859	非該当			全部移行	2019年度(H31)	コンテンツ管理システムに合わせて、2019年度に政府共通PFへの移行を予定している。	現行システム運用														
	A016965	刑事情報連携データベース	秘書課政策評価企画室	0	0	83,928	0	新規整備	2016年度(H28)		非該当		検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究への活用等を可能とするための刑事情報連携データベースを開発・構築する。															
	A002496	司法試験総合管理システム	大臣官房人事課	29,208	29,208	77,710	29,790	非該当			非該当		稼働年数を重ねることによりシステムが安定し、照会・障害対応等の件数の減少が見込まれるため、実績と乖離した予算額とならないよう、実績を毎年確認し、運用等経費に係る予算の削減を図る。	現行システム運用														
	A002500	予算管理システム	大臣官房会計課	7,448	7,448	7,660	7,660	非該当			全部移行	2016年度(H28)	本システムについては、サーバの耐用年数の経過時期及びシステムの稼働状況等を勘案して政府共通PFへの移行を検討する予定であるところ、移行に当たってはデータベース等の大幅な変更作業が発生するほか、政府共通PFに合わせたセキュリティの設定等の所要の作業を実施する予定である。	現行システム運用														
	A002533	運輸管理システム	大臣官房会計課	0	0	0	0	非該当			非該当		本システムについては、サーバの買取を行っており、保守契約も結んでいないことから、現状においては一切の経費が生じていない状況であるため、引き続き効率的な運用に努めることとする。 なお、政府共通PF内に本システムと同等の機能を有するシステムが立ち上がった場合には、移行について検討する。	現行システム運用														
	A002544	中央合同庁舎第6号館入退館管理システム	大臣官房会計課庁舎管理室	9,059	9,059	15,611	9,319	非該当			非該当		今後、専用端末の台数縮小や保守契約の仕様書の見直しを行い、経費削減に取り組む。	現行システム運用														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/4>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
														現行システム運用	設計・開発・テスト等	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用												
法務省	A002566	準備書面作成支援システム	大臣官房訟務企画課	135,278	124,337	135,949	135,949	非該当			全部移行	2016年度(H28)	OS、WEBサーバ、アプリケーションサーバについては、政府共通PFの標準仕様に改めた上、次の更改時期に政府共通PFに移行する。データベースについては、持ち込みミドルウェアを用い、現行システムデータベースの方式(XMLDB方式)で移行する。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	PF利用開始	次期システム運用										
	A002577	訟務重要判例集データベースシステム	大臣官房訟務企画課	2,709	2,709	7,583	7,583	非該当			全部移行	2017年度(H29)	OS、WEBサーバ、アプリケーションサーバについては、政府共通PFの標準仕様に改めた上、次の更改時期に政府共通PFに移行する。データベースについては、持ち込みミドルウェアを用い、現行システムデータベースの方式(XMLDB方式)で移行する。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	PF利用開始	次期システム運用										
	A002588	日本法令外国語訳データベースシステム	大臣官房司法法制部司法法制課	19,730	19,555	17,225	16,210	非該当			全部移行	2017年度(H29)	政府共通PFへの移行については、MySQLの持ち込みが可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成29年度の移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用					設計・開発	テスト	PF利用開始	次期システム運用								
	A002599	法律図書・雑誌検索システム	大臣官房司法法制部司法法制課	7,884	7,884	8,078	8,078	非該当			全部移行	2016年度(H28)	ハードウェア・ソフトウェアを政府共通PFに統合する。	現行システム運用					PF利用開始	テスト等	次期システム運用									
	A002603	法令整備・編さん業務データベースシステム	大臣官房司法法制部司法法制課	422	422	434	434	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通PFへの移行については、MicrosoftSQLの持ち込み、クライアントサーバ方式の維持が可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成28年度の移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用					PF利用開始	テスト等	次期システム運用									
	A002614	民事・刑事統計システム	大臣官房司法法制部司法法制課	18,141	18,141	17,916	17,916	非該当			全部移行	2017年度(H29)	政府共通PFへの移行については、SASの持ち込みが可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成29年度の移行に向けた検討を実施する。また、システム運用等経費は操作研修等経費、ヘルプデスク経費及びアプリケーション保守経費等を省力化する。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用								
	A002625	ADR認証業務処理システム	大臣官房司法法制部審査監督課	1,037	1,037	1,066	1,066	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通PFへの移行については、MicrosoftSQLの持ち込み、クライアントサーバ方式の維持が可能であるとして検討を行っており、引き続き政府共通PFの機能等の状況を確認しつつ、平成28年度の移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用					PF利用開始	テスト	次期システム運用									
	A002658	戸籍統一文字データベースシステム	民事局民事第一課	16,582	16,582	38,669	18,243	非該当			全部移行	2019年度(H31)	OS等の稼働環境やNW環境等を検討した上で、次の更改期に政府共通PFに移行する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用					設計・開発	テスト等	後継システム運用			
	A002669	国籍事務処理システム	民事局民事第一課	12,904	12,904	12,714	12,714	非該当			非該当		次期システムから後継システムへの更新に当たり、システム構成の見直しを行うこと等により、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用								後継システム運用	
	A002670	供託事務処理システム	民事局商事課	642,068	557,096	655,536	655,536	非該当			全部移行	2018年度(H30)	供託事務処理システムは、平成25年度及び同26年度で更改を行っていることから、次の更改期に政府共通PFに移行する。	現行システム(更新前)運用					調査研究		設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
	A002681	登記・供託インフォメーションシステム	民事局総務課	654	654	672	672	単独廃止	2015年度(H27)		非該当		機器のリース期間の満了時である平成28年2月末をもって、システムを廃止する。	現行システム運用																
	A002692	戸籍副本管理システム	民事局民事第一課	661,218	615,704	648,887	648,887	非該当			非該当		次期システムへの更新に当たり、システム構成の見直しを行うこと等により、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用							設計・開発	テスト等	次期システム運用							
	A002706	電子認証システム	民事局商事課	302,522	289,670	315,900	258,186	非該当			非該当		平成32年度の後継システムの運用に向けて、システム要件及び運用・保守内容を見直し、運用等経費を削減する。	現行システム運用							設計・開発	テスト等	次期システム運用						後継システム運用	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/4>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
法務省	A002717	債権譲渡登記事務処理システム	民事局商事課	310,988	152,563	357,783	261,087	吸収統合	2015年度(H27)			非該当	次期システムへのリプレースを実施するに当たり、本システムと動産譲渡登記事務処理システムの基盤統合を実施する。具体的には、本システムについては仮想化基盤を構築し、動産譲渡登記事務処理システムについては本システムの仮想化基盤上に構築することとし、両システムのサーバの台数を23台から13台に集約するとともに、OS、ミドルウェア刷新のための改修及びシステム改修を実施するなど、システム構成の見直しを行うことにより、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用									後継システム運用		
	A002773	動産譲渡登記事務処理システム	民事局商事課	44,776	44,776	125,496	52,223	縮小改善	2015年度(H27)	A002717	非該当	次期システムへのリプレースを実施するに当たり、本システムと債権譲渡登記事務処理システムの基盤統合を実施する。具体的には、債権譲渡登記事務処理システムについては仮想化基盤を構築し、本システムについては債権譲渡登記事務処理システムの仮想化基盤上に構築することとし、両システムのサーバの台数を23台から13台に集約するとともに、OS、ミドルウェア刷新のための改修及びシステム改修を実施するなど、システム構成の見直しを行うことにより、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用									後継システム運用			
	A002728	登記情報提供システム	民事局総務課登記情報センター室	1,264,998	1,040,116	1,299,955	1,255,359	非該当			非該当	次期システムへの更新に当たり、システム構成の見直しを行うこと等により、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用										後継システム運用	
	A002739	登記・供託オンライン申請システム(登記ゲートウェイシステムを含む。)	民事局総務課登記情報センター室	2,369,335	1,719,804	3,535,330	2,202,775	非該当			非該当	次期システムへの更新に当たり、密接に関連する登記ゲートウェイシステムを統合するなど、システム構成の見直しを行うこと等により、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用(オンライン)	現行システム運用(登記GW)	設計・開発	テスト等	次期システム運用	▼登記GW統合									後継システム運用	
	A002740	地図情報システム	民事局総務課登記情報センター室	7,402,818	5,821,067	7,651,732	5,908,805	非該当			非該当	次期システムへの更新に当たり、登記情報システムとの将来的なプラットフォームの統合等を見据え、クラウドサーバ型のアーキテクチャを見直した上で、Web型に再構築することにより、登記情報システムとの端末の共有化を図ることにより、運用等経費を削減する。	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	次期システム運用									後継システム運用		
	A002751	成年後見登記システム	民事局民事第一課	305,115	286,495	330,625	213,728	非該当			非該当	次期システムから後継システムへの更新に当たり、システム構成の見直しを行うことにより、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用											後継システム運用	
	A002762	登記情報システム	民事局総務課登記情報センター室	22,067,385	21,454,472	21,148,660	19,420,280	非該当			非該当	次期システムへの更新時において、サーバ構成等の効率化を行うこととしており、さらに、後継システム更新時においては、システムの機器構成やネットワーク回線の見直し等を実施することにより、運用等経費の削減を行うとともに、連携するシステムとの基盤統合等、効率的な運用を図ることを検討する。	現行システム運用	調査研究				設計・開発	テスト等							後継システム運用		
	A002784	入退館管理システム(民事局)	民事局総務課	8,967	8,967	53,532	17,878	非該当			非該当	平成26年度に予定している更新に当たり、設置・導入当時の仕様書の見直しなどを行うとともに、運用等経費についても、引き続きその必要な範囲や保守点検の頻度を見直し、同経費の削減に取り組む。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用											後継システム運用	
	A002795	検察総合情報管理システム	刑事局総務課	1,958,577	1,758,668	2,234,911	1,841,836	非該当			非該当	検察総合情報管理システム中の基幹機能機器及び履歴機能機器の更新に当たり、仮想化技術を用いるなどしてシステム構成の見直しを行うことにより、運用等経費の削減を図る。	現行機器運用					機器統合に伴う検討・実装	統合機器の運用									
	A002809	入退館管理システム(刑事局)	刑事局総務課	34,149	34,149	64,216	31,802	非該当			非該当	専用端末の台数縮小や保守契約の仕様書の見直しを行い、経費削減に取り組む。	現行システム運用	設計	テスト	次期システム運用												
	A002810	矯正総合情報通信ネットワークシステム	矯正局総務課	779,129	697,136	1,396,585	688,790	非該当			非該当	全国約300箇所にあるサーバを東西2箇所に仮想化技術を用いて集約するとともに、矯正総合情報通信ネットワークシステムで稼働している複数のシステムを統合することによって、合理化・効率化するとともにランニングコスト等の費用削減を図る。	現行システム運用	サーバ集約	設計・開発	環境構築	移行・テスト等	次期システム運用					設計・開発	導入・テスト等			後継システム運用	
	A016987	更生保護トータルネットワークシステム	保護局総務課	0	0	0	0	新設統合	2017年度(H29)		非該当	事件管理システム(A002854)に保護司実費弁償金集計・支給システム(A002821)及び協力雇用主等データベースシステム(A002843)を順次統合した後、接続LANシステム(A002832)を統合した新規システムを整備し、更生保護トータルネットワークシステムを新設する。						設計・開発	テスト等	新規システム運用								
	A002854	事件管理システム	保護局総務課	40,289	31,548	67,464	36,563	統合廃止	2017年度(H29)	A016987	非該当	保護司実費弁償金集計・支給システム(A002821)及び協力雇用主等データベースシステム(A002843)を順次統合した後、接続LANシステム(A002832)を統合した新規システムを整備し、更生保護トータルネットワークシステムを新設する。	現行システム運用							廃止								
	A002832	接続LANシステム	保護局総務課	214,019	70,204	198,257	79,146	統合廃止	2017年度(H29)	A016987	非該当	シンクライアント化への移行完了後、事件管理システム(A002854)を統合した新規システムを整備し、更生保護トータルネットワークシステムを新設する。	現行システム運用								廃止							
	A002843	協力雇用主等データベースシステム	保護局総務課	2,911	2,911	3,960	3,960	統合廃止	2016年度(H28)	A002854	非該当	サーバ機器の更新時期に合わせて事件管理システム(A002854)に機能を統合し、廃止する。	現行システム運用								廃止							
	A015517	人権擁護事務支援システム	人権擁護局総務課、調査救済課	32,267	486	10,197	10,197	新設統合	2013年度(H25)		全部移行	2018年度(H30)	人権擁護委員管理システム(A002865)及び人権相談メール受付システム(A002876)を統合した人権擁護事務支援システムを新規に整備し、両システムを廃止した。人権擁護事務支援システムは、次の更改期に政府共通PFに移行する。	設計・開発	テスト等	新規システム運用											▼PF利用開始	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/4>

府省名		法務省																		
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)
A002887	出入国管理システム	入国管理局出入国管理情報官	11,842,891	10,043,357	12,955,783	11,368,421	非該当			非該当	運用等経費のうち、機器の賃借料について、現在のシステム規模を前提に、情報セキュリティ対策、運用・保守要件を担保できる形で機器の再リースの活用を検討し、賃借料の可能な限りの抑制を図る。	現行システム運用								
A002902	情報収集システム	公安調査庁総務部総務課	8,476	6,851	12,897	12,897	非該当			非該当	次期システムの更新に当たり、機器等の調達において一般競争入札を実施するとともに、情報セキュリティや運用・保守要件を担保しつつ、保守点検の必要な範囲や頻度について、必要最小限に絞るなどして、運用等経費の削減を図る。 なお、本システムは、内閣衛星情報センター(以下、「センター」という。)との連携システムであるため、今後、センターにおいて、システムの統合や政府共通PFへの移行等、システムの改革を実施する場合は、本システムもそれに合わせて、システムの統合等を実施する。	現行システム運用 設計・開発 テスト等 次期システム運用								
A002924	外務省連携システム	公安調査庁総務部総務課	194	194	7,116	299	非該当			非該当	次期システムの更新に当たり、機器等の調達において一般競争入札を実施するとともに、情報セキュリティや運用・保守要件を担保しつつ、保守点検の必要な範囲や頻度について、必要最小限に絞るなどして、運用等経費の削減を図る。 なお、本システムは、外務省との連携システムであるため、今後、同省において、システムの統合や政府共通PFへの移行等、システムの改革を実施する場合は、本システムもそれに合わせて、システムの統合等を実施する。	現行システム運用 設計・開発 テスト等 次期システム運用								
A002935	公安情報電算機処理システム	公安調査庁総務部総務課	146,793	124,777	168,270	154,596	非該当			非該当	次期システムの更新に当たり、システム構成等の見直しや機器等の調達において一般競争入札を実施するとともに、情報セキュリティや運用・保守要件を担保しつつ、保守点検の必要な範囲や頻度について、必要最小限に絞るなどして、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用 開発 設計・開発 テスト等 移行 次期システム運用								

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/3>

府省名	外務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
																		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
A003198	統合Web環境	外務報道官組織国内広報課IT広報室	395,661	304,961	196,044	196,044	非該当					非該当	サーバ機器等の集約、OS等のソフトウェア仮想化による運用保守・障害対応等業務の効率化を図り、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用				調査・研究	仕様書策	業者調達	設計・開発	テスト等	次期システム運用									
A003051	外務省ネットワーク・LANシステム	大臣官房情報通信課	6,249,351	3,249,351	6,142,148	6,142,148	非該当					非該当	次期システム更改時に見直しを行い、経費の削減に努める。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A003224	領事業務情報システム(統合プラットフォーム)	領事局政策課	876,978	0	2,517,088	1,374,064	吸収統合	2013年度(H25)				部分移行	2019年度(H31)	領事業務データ管理システム、旅券発給管理システム、査証WANを吸収統合した上で、センター部分を政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用						調査	設計・開発	テスト・移行	後継システム運用								
A003235	領事業務データ管理システム	領事局政策課	1,153,185	1,153,185	236,664	236,664	縮小改善	2016年度(H28)	A003224			非該当	民間クラウドが提供するサービスの利用は継続し、その他については、インフラ環境をA003224(統合PF)に統合予定(その後、上述のとおりセンター部分を政府共通プラットフォームに移行予定)。	現行システム運用					設計・開発	テスト・移行	次期システム運用(クラウドサービス)											
A003257	旅券発給管理システム	領事局旅券課	1,098,897	543,455	781,607	781,607	縮小改善	2013年度(H25)	A003224			非該当	旧ホスト利用システムはA003224(統合PF)に統合(その後、上述のとおりセンター部分を政府共通プラットフォームに移行予定)。	現行システム(旅券作成機等)運用					設計・製造	テスト	展開	次期システム(旅券作成機等)運用										
A003268	査証WAN	領事局外国人課	349,924	349,924	153,940	153,940	縮小改善	2015年度(H27)	A003224			非該当	本省(サーバ)側システムはA003224(統合PF)に統合(その後、上述のとおりセンター部分を政府共通プラットフォームに移行予定)。	現行システム運用	設計・開発	テスト・移行	展開	次期システム運用														
A003121	業務系共通プラットフォーム	大臣官房情報通信課	101,897	88,894	107,348	86,776	非該当					非該当	OS、データベース等の標準化を更に進めることにより、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																		
A002968	一元的な文書管理外務省固有システム(記録)	大臣官房総務課外交記録・情報公開室	17,970	17,970	5,838	5,838	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト・移行等	次期システム運用											
A003280	情報公開事務支援システム	大臣官房総務課外交記録・情報公開室	10,104	7,243	8,749	8,749	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト・移行等	次期システム運用											
A003039	人事計画用情報管理システム	大臣官房人事課	1,354	1,354	1,344	1,344	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)へ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用							設計・開発・テスト	次期システム運用										
A003040	管理者評価システム	大臣官房人事課	11,163	11,163	11,184	4,785	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発・テスト	次期システム運用	後継システム運用											
A003110	省内LANホームページシステム	大臣官房情報通信課	0	0	0	0	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A003017	外国公館等情報システム	大臣官房権典官室	6,256	6,256	6,409	6,409	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																		
A003213	条約等国際約束検索システム	国際法局条約課	5,831	5,831	5,212	5,212	非該当					非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																		
A016851	特定歴史公文書等簿冊管理システム	大臣官房外交史料館	18,828	0	10,255	10,255	新規整備	2013年度(H25)				非該当	業務系共通プラットフォーム(A003121)を利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	新規システム運用											
A003084	研修管理システム	大臣官房情報通信課	1,367	1,367	1,263	1,263	非該当					全部移行	2018年度(H30)	政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																	
A002979	出退情報表示システム	大臣官房総務課	5,590	5,590	5,334	5,334	非該当					全部移行	2015年度(H27)	政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/3>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
													現行システム運用	設計・開発	移行	テスト等	新システム運用	統合	廃止	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用								
A002991	図書館業務管理システム	大臣官房図書館	5,244	5,244	4,773	4,773	吸収統合	2015年度(H27)		全部移行	2015年度(H27)	政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用		設計・開発	移行	テスト等	PF利用開始	次期システム運用開始											
A003006	国立国会図書館分散型総合目録データベースシステムの接続のための図書館業務管理システム	大臣官房図書館	2,055	2,055	1,761	1,761	統合廃止	2016年度(H28)	A002991	非該当		図書館業務管理システム(A002991)に統合し、廃止する。	現行システム運用						移行	廃止										
A003154	会計手続システム	大臣官房会計課	13,682	3,308	3,402	3,402	吸収統合	2016年度(H28)		全部移行	2015年度(H27)	新会計手続システム(A003154)に統合し、政府共通プラットフォームへ移行し、業務効率化及び運用経費の削減を図る。	現行システム運用		現行システムの統廃合を踏まえた調査・研究	設計・開発	移行	テスト等	新システム運用											
A003165	無償資金管理システム(会計課)	大臣官房会計課無償等経理室	1,969	1,969	2,025	2,025	統合廃止	2016年度(H28)	A003154	非該当		新会計手続システム(A003154)に統合し、廃止する。	現行システム運用							新会計手続システムへ統合										
A003187	在外経理システム	大臣官房在外公館課	161,082	82,443	145,355	68,494	単純縮小	2016年度(H28)	A003154	部分移行	2015年度(H27)	政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。 なお、在外経理システムの本省機能の一部(各在外公館の搬出、搬入のデータ閲覧等)は今次移行に伴い、会計手続システムへ部分移行し、現職職員管理システムは外務省業務系共通プラットフォームへ移行することとする。 上記次第により、政府共通プラットフォームへの移行は在外経理システム及び物品管理システムを移行することとし、後継システムの開発時には両システムを統合することで運用経費の更なる削減を行う。	在外経理システム	現行システム運用					調査研究	設計・開発	移行	テスト等	PF利用開始	次期システム運用(政府共通PFでの運用)						後継システム運用
A003109	会計関係業務システム	大臣官房情報通信課	46,589	46,589	58,112	58,112	統合廃止	2016年度(H28)	A003154	非該当		新会計手続システム(A003154)に統合し、廃止する。	現行システム運用							新会計手続システムへ統合										
A003143	旅費ネットワークシステム	大臣官房会計課出納室	14,801	6,187	6,364	6,364	統合廃止	2016年度(H28)	A003154 A009219	非該当		府省共通システムの旅費等内部管理業務共通システム(A009219)を導入するとともに、外務省固有の業務処理部分を新会計手続システム(A003154)に統合し、廃止する。	現行システム運用							新会計手続システムへ統合										
A003132	物品管理システム	大臣官房会計課調達室	20,062	4,596	5,396	5,396	統合廃止	2016年度(H28)	A003154 A009219	非該当		府省共通システムの旅費等内部管理業務共通システム(A009219)を導入するとともに、外務省固有の業務処理部分を新会計手続システム(A003154)に統合し、廃止する。	現行システム運用							新会計手続システムへ統合										
A003095	人事給与等業務システム	大臣官房情報通信課	264,494	153,241	123,018	123,018	縮小改善	2019年度(H31)	A000265	部分移行	2017年度(H29)	府省共通の人事・給与等情報システム(A000265)を導入するとともに、外務省固有の業務処理部分を政府共通プラットフォームへ移行し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用													外務省固有業務に係る次期システム運用				
A003279	職員住所録検索システム	大臣官房情報通信課	0	0	0	0	統合廃止	2017年度(H29)	A003095	非該当		人事給与等業務システム(A003095)に統合し、廃止する。	現行システム運用							廃止										
A002980	経済協力評価報告書データベース	大臣官房ODA評価室	0	0	566	566	非該当			非該当		民間クラウドサービスへの移行も含めてシステムの抜本改革を検討し、経費削減を図る。	現行システム運用																	
A002946	国会関連業務支援システム	大臣官房総務課	9,531	2,790	20,499	7,539	非該当			非該当		民間クラウドサービスへの移行も含めてシステムの抜本改革を検討し、経費削減を図る。	現行システム運用																	
A003176	統合医療情報処理システム(福利厚生室)	大臣官房会計課福利厚生室	8,786	8,786	8,829	8,829	吸収統合	2017年度(H29)		非該当		民間クラウドサービスへの移行も含めてシステムの抜本改革を検討し、経費削減を図る。	現行システム運用																	
A016862	医療官業務支援システム	大臣官房福利厚生室	8,925	945	972	972	統合廃止	2017年度(H29)	A003176	非該当		「統合医療情報処理システム」(A003176)に統合し、廃止する。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/3>

府省名	外務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
A003202	経済協力情報管理システム	国際協力局開発協力企画室	49,032	12,689	46,593	25,079	非該当					非該当	民間クラウドサービスへの移行も含めてシステムの抜本改革を検討し、経費削減を図る。	現行システム運用						データ移行検証										
A016873	語学講師管理システム	研修所	9,080	2,465	3,011	3,011	非該当					非該当	民間クラウドサービスを引き続き利用し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用	次期システム運用						設計・開発、運用、テスト・移行									
A003028	入退庁管理システム	大臣官房会計課管理室／人事課	8,881	8,881	8,055	8,055	非該当					非該当	サーバ機器の統合やシステム機能、保守内容を見直し、運用経費の削減を図る。	現行システム運用						設計・開発										
A003073	公信事務自動処理システム	大臣官房情報通信課	904	904	968	968	単純廃止	2017年度(H29)				非該当	他システムへ機能統合し、廃止する。	現行システム運用																
A020113	文書管理簿作成業務支援システム	大臣官房総務課			0	0	非該当					非該当	特定秘密保護法成立に伴い、右文書を管理するためのシステムを構築・運用する。							システム運用										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/8>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A003291	人事管理システム	大臣官房秘書課	12,630	12,630	12,774	12,774	統合廃止	2015年度(H27)	A000265	非該当	人事・給与業務関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用		廃止															
A016541	職員情報検索システム	大臣官房秘書課	0	0	37,431	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当	現在の業務水準を維持するため、人事・給与業務関係情報システム(A000265)では補いきれない機能(人事管理を行う上で必要な多岐に渡る検索機能(退官者を含む)、1人別基本情報表示、略歴作成等)の整備を実施する。		設計・開発	2015年度(H27)	新規システム運用														
A003305	給与システム	大臣官房秘書課	297,226	297,226	295,700	295,700	統合廃止	2015年度(H27)	A000265	非該当	人事・給与業務関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用		移行															
A003316	財務省ホームページコンテンツマネジメントシステム	大臣官房文書課広報室	14,501	4,951	13,019	13,019	非該当			非該当	次々期更新時に、政府共通PFに移行できるかどうか運用経費の削減を含め検討(webサーバを含む)。	現行システム運用	設計・開発	2016年度(H28)	次期システム運用														
A003338	歳入金連携システム	大臣官房文書課情報管理室	14,466	14,466	14,888	14,888	非該当			非該当	検討に当たっては、歳入金電子納付システム(REPS)の政府共通プラットフォームへの移行検討の動向を踏まえる必要があるため、現行システムを延長し、引き続き、当該システムの政府共通プラットフォームへの全部移行の検討を行う。	現行システム運用		現行システム延長															
A003349	財務省行政情報化LANシステム	大臣官房文書課情報管理室	869,436	664,450	772,680	667,450	吸収統合	2017年度(H29)		非該当	平成27年度に財務省本省における他のLANの吸収統合を予定している。また、更新時期である平成29年度に財務省本省における他のシステム等を吸収し、これらを廃止又は縮小することを前提に検討を行う。	現行システム運用	他のLANを吸収統合	調査研究	要件定義	設計・開発・テスト等													
A003327	国会情報揭示システム	大臣官房文書課情報管理室	5,979	976	927	927	統合廃止	2017年度(H29)	A003349	非該当	財務省行政情報化LANシステム(A003349)の更新時期である平成29年度に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	設計等	2017年度(H29)	次期システム運用														
A003350	財務省行政情報化LAN等オペレーションルームのセキュリティシステム	大臣官房文書課情報管理室	6,252	1,131	1,164	1,164	非該当			非該当	府省代表LANである財務省行政情報化LANシステム(A003349)の機器が設置される箇所のセキュリティシステムであることから、統廃合及び政府共通PF統合は行わない。なお、当該システムは平成14年度に買取りにより構築しており、運用経費は原則として機器保守費のみであるが、保守期間が到来する箇所についてのみその都度更新を実施することにより、更新経費の削減を図ることとする。	現行システム運用																	
A003361	健康管理システム(大臣官房会計課)	大臣官房会計課厚生管理官付	3,024	3,024	3,120	3,120	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用																	
A003372	入庁者受付システム	大臣官房会計課管理室	10,842	10,842	11,050	11,050	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用																	
A003383	国家公務員カード等及び入退館管理システム	大臣官房会計課管理室	19,648	19,648	20,287	20,287	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用																	
A003408	財務省本庁舎及び中央合同庁舎第4号館共用会議室予約システム	大臣官房会計課管理室	7,858	4,472	2,982	2,982	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用																	
A003420	財務省電子入札システム	大臣官房会計課	104,104	104,104	107,079	107,079	統合廃止	2014年度(H26)	A001897	非該当	府省共通システムである電子調達システム(A001897)を使用することから、当該システムは、廃止する。なお、廃止時期は平成28年8月末である。	現行システム運用		廃止															
A003419	資金前渡官吏システム(大臣官房会計課)	大臣官房会計課	3,111	1,649	1,708	1,708	非該当			非該当	現行システムにおいて行っている業務のうち、一部業務(謝金支払い事務)については、平成26年度9月から導入される政府共通システム(旅費及び謝金・贈手当システム)での運用を予定していることから、運用経費の削減も含め引き続き検討していく。	現行システム運用		次期システム(政府共通システム)運用															
A003431	財務局行政情報化LANシステム	大臣官房地方課	1,159,531	979,686	1,472,332	1,396,212	吸収統合	2016年度(H28)		非該当	個別に整備されてきた関東財務局在籍表示システム(A003464)及び近財ふおらむ(A003512)の機能を統合を図る。	現行システム運用																	
A003464	関東財務局在席表示システム	関東財務局総務部業務管理課	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003431	非該当	次期財務局行政情報化LANシステムの機能として統合を図る。	現行システム運用																	
A003512	近財ふおらむ	近畿財務局総務部業務管理課	0	0	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A003431	非該当	近畿財務局情報共有サイトを財務局LANのシェアポイントに統合	現行システム運用																	
A003453	出張旅費システム	大臣官房地方課主計係	5,986	5,986	6,988	6,988	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用																	
A003545	入退館管理システム(財務局)	大臣官房地方課主計係	69,746	69,746	79,305	79,305	非該当			非該当	次々期更新改時において、保守・運用のコスト削減となるよう機器の構成やスペックについて検討を行う。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/8>

府省名	財務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
A003442	財務局ホームページ	大臣官房地方課	4,536	4,536	22,437	4,666	吸収統合	2016年度(H28)	A003442	全部移行	2016年度(H28)	(コンテンツ・運用) 財務局ホームページは、財務省及び金融庁所掌に関する事項が混在していることから、財務省ホームページへの統合は馴染まない。 (機器の統合) 第1段階としては、財務局Webサーバと財務局CMSサーバのホスティング契約を統合することは可能であり、H28年12月に双方の運用開始期を合わせることで統合予定。 第2段階として、現時点では政府共通のプラットフォームにかかるCMSの仕様詳細が不明であるため、コンテンツデータの全部移行が円滑に実施できるか否かが不明であるが、最遅でH28年12月の政府共通プラットフォームへの移行を視野に入れ処置を進めることとする。なお、H28年12月の政府共通プラットフォームへの移行が困難な場合は、次期システム運用終了後の移行を目指すこととする。	現行システム運用	現行システム運用	現行システム延長(同条件にて入札)	設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A003567	財務局コンテンツマネジメントシステム	大臣官房地方課	14,763	4,517	16,099	4,926	統合廃止	2016年度(H28)	A003442	非該当		財務局Webサーバにかかるホスティングサービスに一本化。	現行システム運用	廃止														
A003578	主要経済指標システム	大臣官房総務課政策課企画室	0	0	0	0	非該当			非該当		「主要経済指標システム」は、行政情報化LAN端末を使用するなど、システムの保守・運用費用は発生していないことから統廃合の検討には該当しない。	現行システム運用															
A003589	予算編成支援システム	主計局総務課主計事務管理室	2,546,457	1,710,228	2,597,175	2,220,849	非該当			非該当		【次期システム開発(H26)】 平成27年度において予算編成支援システムの機種更新を予定しているが、当該更新時にシステム構成等を見直し最新技術を導入することにより、システムの効率化とコスト削減を図る事を目的とした移行開発を実施するもの。 【統廃合】 予算編成支援システムの部局LAN部分については、行政情報化LANシステム(A003349)と統合に向けてSLAの格差等を省き、引き続き検討を行う。 【政府共通PF統合】 以下の懸念事項について、引き続き検討を行う。 ・SLAの確保及び総務省との責任分界 ・突発的な運用スケジュール対応	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用												
A003615	税関情報総合提供システム	関税局総務課	71,216	47,895	66,059	47,522	非該当			全部移行	2020年度(H32)	現在のCMS機器の契約はH27年2月までであるが、他システム予算等との関係から、13か月の延長契約を行い、その後、48か月の再調達を実施することを検討していたところ、しかしながら、財務省内の他HPの政府共通PF移行時期と調整しながら、もう少し短期での再調達を実施した後、政府共通PFに移行すべきか等について、今後検討していく。 なお、本システムと一体的に運用されている他システムに係る機能(例えば、貿易統計検査機能)の取扱いに関しては、本システムと同様に政府共通プラットフォームへの統合が馴染むか否か等について、慎重に調整する必要がある。	現行システム運用	現行システム延長(同条件にて入札)	構築期間	次期システム運用(財務省内の他HPの政府共通PF移行時期と調整しながら、もう少し短期での再調達を実施した後、政府共通PFに移すべきか等について、検討)										PF利用開始		
A003659	会計システム	関税局総務課	0	0	0	0	単純縮小	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理業務共通システム(A009219)重複する機能を統合することにより、システム機能・規模を縮小する。	現行システム運用 ※全ての機能を移行するものではないため、現行システムの運用は継続される。(旅費、物品管理業務は次期システム(SEABIS)へ。)	次期システム運用(SEABIS)														
A015791	ICカード身分証ゲートシステム	関税局総務課予算係	768.6	768.6	8,151.6	4,308.8	非該当			部分移行	2017年度(H29)	ICカード身分証ゲートシステムは、「ICカード発行管理サーバ」と「入退館管理サーバ」により構成されており、ICカード発行管理サーバについては、平成26年度に財務本省のICカード発行管理サーバへの統合を図ったのち、平成29年度に政府共通PFへ移行する予定としている。入退館管理サーバは各庁舎に設置されているゲートとセットとなっていることから、政府共通PFには移行はしない。(情報システムID:A015791、A015806、A015816、A015827、A015838は全て同じサーバを使用しての運用をしている。)	現行システム運用(～H30.2) ※入退館管理サーバ及び入退館ゲート	現行システム運用(～H27.2) ※ICカード発行管理サーバ更新前	設計・開発	テスト等	システム運用(H27.3～)※ICカード発行管理サーバ更新後	設計・開発	テスト等	次期システム運用(H29.4～)							次期システム運用(H30.3～) ※入退館管理サーバ及び入退館ゲート	
A003590	通関情報総合判定システム	関税局総務課事務管理室	3,107,673	1,451,005	2,792,305	1,362,343	吸収統合	2015年度(H27)		非該当		通関情報総合判定システム(CIS)は、最適化計画において税関システムを集約してきており、今後、海上貨物スクリーニングシステム(A003604)を集約する。 通関情報総合判定システム(CIS)は、過去の輸出入通関実績及び審査・検査結果等、機密情報を含む種々の情報を集約・分析したうえで、不正輸出入の可能性の高い(ハイリスク)貨物と安全性の高い(ローリスク)貨物を選別するためのシステムである。また、出港24時間前報告制度導入に伴い、出港前報告情報をCISに取り込みリスク判定を行う。 統合予定の海上貨物スクリーニングシステムは、入港前報告を使い、外国貨物が本邦の港に船積みされる段階から、要注意貨物のスクリーニング(検込・選定)を的確かつ効率的に行うためのシステムである。 海上貨物スクリーニングシステムを集約することにより、出港前報告と入港前報告の比較が可能になると、効果的な検取り情報の管理を実現する。 また、CISはNACGSの更改と併せて、税関を取り巻く環境の変化、各業界の要望等に対応するため、ソフトウェアの見直しを含めた大規模改修を行っている。今回の更改(平成29年、30年)では、水際対策の強化、貿易円滑化施策へ対応するため、サブシステム化している各機能の統合を行う。また、大規模災害が発生した際に備えて、バックアップセンターの機能向上を図る。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	海上貨物スクリーニング機能運用開始	設計・開発	テスト等	貨物管理機能運用開始	設計	開発	テスト等	課税業務機能運用開始					
A003604	海上貨物スクリーニングシステム	関税局監視課	35,344	35,344	34,563	34,563	統合廃止	2015年度(H27)	A003590	非該当		通関情報総合判定システム(A003590)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	廃止														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/8>

府省名	財務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
A003626	通関事務総合データ通信システム	関税局総務課事務管理室	2,526,700	2,512,318	2,431,022	2,431,022	吸収統合	2016年度(H28)			非該当		通関事務総合データ通信システム(税関LAN/WAN)は、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)や、通関情報総合判定システム(CIS)などの業務システムの通信インフラである。これらの業務システムは、機密情報(企業の取引情報、個人情報、犯罪情報等)を取扱って業務処理を行っているため、高いセキュリティ及び通信レスポンスが要求されている。そのため、通関事務総合データ通信システムは、専用線を中心として閉域網を構築している。現在の要求水準を満たしながら財務本省LANなどの他のLANと統合することは難しい状況にあるが、各税関個別に調達している税関LANを一括調達することにより、機器構成の見直しを行うとともに、税関LANで処理するもの、税関WANで処理するものの整理統合を税関内で行う。	現行システム(WAN機能)運用	移行準備	移行作業	移行作業	移行作業	次期システム(WAN機能)運用											
A003637	税関給与システム(管理課)	関税局管理課	97,795	49,556	88,824	50,973	統合廃止	2016年度(H28)	A000265	非該当		人事給与システム(A000265)に統合し、廃止する。	現行システム運用				移行準備	移行作業	移行作業	次期システム統合運用(※具体的な導入時期は未定)										
A003648	健康管理システム(管理課)	関税局管理課	1,000	1,000	1,029	1,029	非該当			非該当		当初、人給システムへ統合すべく検討を行っていたが、人給システム側で機能が実装されないことが判明したため移行できなかった。同システムは平成24年に更改されたばかりであることから、政府共通PFへの統合(移行時期を含め)について運用経費の削減を含め検討を行う。	現行システム運用																	
A003730	国庫収支事務オンラインシステム	理財局国庫課	51,683	51,683	52,757	52,757	非該当			非該当		他システムとの統合について、ハードウェア・ソフトウェア構成及びリース契約の期間等を踏まえ、引き続き検討を行う。また、政府共通プラットフォームへの移行についても、システムの安定稼働を確保するため、引き続き調査、開発等に向けた検討を、運用経費の削減も含め行う。	現行システム運用											調査用予算要求	調査研究	予算要求	設計・開発	テスト	次期システム運用	
A003707	国債債務分析システム	理財局国債企画課	33,232	12,757	14,353	14,353	非該当			非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																	
A003785	金利算出アプリケーション	理財局国債企画課	4,439	4,439	4,029	4,029	非該当			非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																	
A003718	国債関係LANシステム	理財局国債業務課	8,682	8,682	7,906	7,906	非該当			非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																	
A003729	国債関係システム	理財局国債業務課	52,206	52,206	64,585	59,185	非該当			非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用																	
A003752	政府借入金入札システム	理財局国債業務課	86,250	86,250	203,625	106,223	非該当			非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用								次期システム運用									
A003693	スワップトレーディング等システム	理財局国債業務課	26,183	26,183	22,698	22,698	非該当			非該当		局内の他システムとの統廃合や政府共通PFへの統合等を運用経費の削減を含め検討中。	現行システム運用												設計・開発	次期システム運用				
A003741	国有財産総合情報管理システム	理財局管理課	1,679,105	1,250,230	1,578,509	1,352,777	吸収統合	2017年度(H29)		非該当		国有財産総合情報管理システムに法定外公共物図面管理システム(A003523)を吸収し、法定外公共物図面管理システムを廃止する。また、政府共通PFへの統合については統合に係る課題・懸念事項の解消に向けて検討していく。	要件整理	方式検討	予算要求	設計・開発	テスト等							次期システム運用						
A003523	法定外公共物図面管理システム	理財局国有財産業務課	2,497	0	2,002	2,002	統合廃止	2017年度(H29)	A003741	非該当		国有財産総合情報管理システム(A003741)に統合することにより廃止する。	現行システム運用																廃止	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/8>

府省名	財務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A003774	財政融資資金電算機処理システム	理財局管理課	1,310,954	1,132,476	1,397,960	1,351,672	吸収統合	2017年度(H29)				非該当	サービスの向上の観点から、次期更改時(平成29年度)を目途に、財務状況把握システム(A003763)を吸収統合するため、検討していく。 また、政府共通PFへの統合については統合に係る課題・懸念事項の解消に向けて検討していく。	現行システム運用		方式	予算	設計・開発	テスト等	次期システム運用											
A003763	財務状況把握システム	理財局計画官室	91,550	29,907	67,312	67,312	統合廃止	2017年度(H29)	A003774			非該当	サービスの向上の観点から、次期更改時(平成29年度)を目途に、財政融資資金電算機処理システム(A003774)へ統合するため、検討していく。	現行システム運用		方式	予算	設計・開発	テスト等	現行システム延長	次期システム運用	後継システム運用									
A003796	外債取引等管理システム	国際局為替市場課	131,119	118,557	136,829	68,148	非該当					非該当	外債資産の在庫管理・データ保存等のため導入した外債取引等管理システムは、平成25年4月に稼働を開始している。現行システムの契約は平成29年3月に終了する予定であり、また第185回国会において「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、法律改正に伴い導入される新商品の管理に対応することがシステム上必要となるため、次期システムへの更新を平成29年4月からの稼働を目指して検討している。その更改時期に合わせて、政府共通PFへの移行の可否についても運用経費の削減を含め検討していくこととする。	現行システム運用	調査研究	調査	評価・契約	テスト等	次期システム運用												
A003811	図書管理システム	財務総合政策研究所情報システム部	4,140	4,140	3,304	3,304	非該当					非該当	将来的には府省共通システムを利用することが望ましいと思われるもの、現時点では各府省庁図書館における事前協議システム統合運用等にかかる検討も並行し、運用経費の削減を含めた検討を進めたい。	現行システム運用	現行システム延長	次期システム運用				後継システム運用											
A003800	共同利用電算機システム	財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課	48,686	44,846	45,900	45,900	非該当				全部移行	2020年度(H32)	現在、政府共通プラットフォームへの移行を検討中。	現行システム運用	現行システム運用予定	次期システム運用予定						後継システム運用									
A003822	法人企業統計調査等ネットワークシステム	財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課	363,173	188,523	367,876	243,700	非該当					非該当	既に平成23年度に一部機能を政府統計共同利用システムに移行してシステムを縮小し、加えて運用経費の削減を図ってきたところではあるが、更なる経費の削減に向け専用端末については、廃止を検討中。	現行システム運用	次期システム運用						後継システム運用										
A003833	官庁会計システム	会計センター管理運用部総括担当	5,364,630	5,009,202	5,249,776	4,785,142	非該当					非該当	政府共通PFへの統合については、現行のシステムを基に、システムの安定稼働の確保、サービスの維持及びコスト削減が担保されることを条件に実施することとしており、統合に係る課題・懸念事項の解消に向けて検討を行っていくこととする。また、システム更改時において、保守・運用のコスト削減となるよう機器の構成やスペックについて検討を行う。	現行システム運用	システム運用延長	設計・開発	テスト等	次期システム運用	システム運用延長	設計・開発	テスト等	次々期システム運用									
A003844	歳入金電子納付システム	会計センター管理運用部総括担当	369,624	369,624	380,545	380,545	非該当					非該当	政府共通PFへの統合については、現行のシステムを基に、システムの安定稼働の確保、サービスの維持及びコスト削減が担保されることを条件に実施することとしており、統合に係る課題・懸念事項の解消に向けて検討を行っていくこととする。また、システム更改時において、保守・運用のコスト削減となるよう機器の構成やスペックについて検討を行う。	現行システム運用	システム運用延長	設計・開発	テスト等	次期システム運用	システム運用延長	設計・開発	テスト等	次々期システム運用									
A003534	財務局ICカード発行管理システム	関東財務局総務部会計課	16,895	16,895	31,937	31,937	非該当					非該当	次々期更改時において、保守・運用のコスト削減となるよう機器の構成やスペックについて検討を行う。	現行システム運用	次期システム運用																
A003501	財務局給与計算システム報告書データ管理システム	関東財務局総務部業務管理課	46,483	32,580	46,805	46,805	統合廃止	2015年度(H27)	A000265			非該当	H27.5府省共通システムである人事・給与関係業務システムに移行予定。	現行システム運用		移行	廃止														
A003855	国税総合管理システム(KSKシステム)	国税庁長官官房参事官	25,816,072	25,425,280	26,259,584	24,712,750	非該当					非該当	更なるオープン化については、費用対効果、リプレースのタイミング等を踏まえて、運用経費の削減を含め検討を行う。また、KSKシステムは納税者の権利義務に密接に関わる基幹業務のバックアップシステムを有しているが、一部の機能についてはバックアップシステムを有していないため、長期にわたり停止した場合に納税者や税務行政に多大な影響を及ぼす機能から順次、リプレースのタイミングを併せてバックアップシステムの整備を検討していく。	現行システム運用		バックアップ環境拡充	設計	テスト等	移行	バックアップ環境拡充	設計	テスト等	移行	バックアップ環境拡充	設計	テスト等	移行	バックアップ環境拡充	設計	テスト等	移行

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/8>

Table with columns: 府省名, 財務省, 情報システムID, 情報システム名, 担当部局・課室名, 2013年度(H25)予算<千円>, 2014年度(H26)予算<千円>, 統廃合 (該非, 実施時期, 統合先システムID), 政府共通PF統合 (該非, 移行時期), 業務・システム改革概要, 改革工程表 (2013年度(H25)実績, 2014年度(H26), 2015年度(H27), 2016年度(H28), 2017年度(H29), 2018年度(H30), 2019年度(H31), 2020年度(H32), 2021年度(H33)).

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <6/8>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
													現行システム運用															
A004111	福岡国税局LANシステム	福岡国税局総務部事務管理課	78,700	77,546	86,497	79,449	統合廃止	2016年度(H28)	A003888	非該当		個別に調達している各局LANシステムを国税庁LAN(A003888)に統合した上で機器構成の見直しを図ることについて検討している。	現行システム運用															
A004122	熊本国税局LANシステム	熊本国税局総務部事務管理課	69,325	69,038	176,790	165,041	統合廃止	2016年度(H28)	A003888	非該当		個別に調達している各局LANシステムを国税庁LAN(A003888)に統合した上で機器構成の見直しを図ることについて検討している。	現行システム運用															
A004133	沖縄国税事務所LANシステム	沖縄国税事務所事務管理課	33,122	32,968	35,714	33,544	統合廃止	2016年度(H28)	A003888	非該当		個別に調達している各局LANシステムを国税庁LAN(A003888)に統合した上で機器構成の見直しを図ることについて検討している。	現行システム運用															
A003899	国税情報システムネットワーク	国税庁長官官房参事官	161,829	161,829	177,679	176,333	統合廃止	2016年度(H28)	A003888	非該当		平成28年度以降はLANの構成要素となる(国税庁において各国税局のLANを一括調達予定)ことを検討している。なお、LANの構成要素となるが、当該ネットワークは平成27年度に更新を行う予定である。	現行システム運用			テスト・回線敷設備	移行	廃止										
A003903	外部インターネット接続環境	国税庁長官官房参事官	302,156	244,884	251,486	241,719	非該当			非該当		現在、IDC及び回線で一括調達しているため、調達仕様を見直し、他の同種の調達と統合することを運用経費の削減含め検討する。なお、外部インターネット接続環境は現在、バックアップ構成を調達要件としていないが、長期にわたり停止した場合、外部とのメール通信やインターネットを通じた情報収集が困難となることから、今後の調達時の要件に盛り込むなど、バックアップ構成の整備を検討していく。	現行システム運用															
A003936	確定申告書等作成コーナー	国税庁長官官房参事官	818,520	732,493	851,291	762,433	非該当			全部移行	2021年度(H33)	政府共通PFへの移行の可否について検討する。移行可能時期等は未定。なお、確定申告書等作成コーナーは現在、バックアップ構成を調達要件としていないが、長期にわたり停止した場合、納税者の確定申告書等の作成が出来ない事象が発生することから、今後の調達時の要件に盛り込むなど、政府共通PFへの移行の可否の検討に加え、次期システムの調達等においてもバックアップ構成の整備を検討していく。	現行システム運用															
A003970	判例等データベースシステム	国税庁長官官房参事官	16,559	16,370	16,965	16,771	非該当			非該当		国税庁LAN(A003888)内の仮想サーバを利用することとし、更に、府省共通システムで他省庁に同種システムがある場合には、廃止を前提に運用経費の削減含め検討する。	現行システム運用															
A003981	住宅地図閲覧システム	国税庁長官官房参事官	310,810	310,810	304,129	304,129	統合廃止	2016年度(H28)	A003888	非該当		国税庁LAN(A003888)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A015702	K-システム(監察システム)	国税庁長官官房監察官	0	0	3,450	3,450	非該当			非該当		平成24年7月より運用されているシステムであるため、今後、安定的に運用されることで、保守費用の削減を図ることが可能である。	現行システム運用															
A004384	通勤管理システム	国税庁長官官房人事課	0	0	14,850	0	統合廃止	2016年度(H28)	A000265	非該当		府省共通の人事・給与業務関係情報システム(A000265)を導入した後、同システムの改修により同等の機能が実装されれば廃止する。なお、現時点では当該改修の目的が立たないため、当面は、現行のシステムを運用する。	現行システム運用															
A004395	身分証明書等ICカード発行管理システム	国税庁長官官房人事課	20,735	20,735	23,731	23,731	非該当			全部移行	2018年度(H30)	次々期改修時までに、「国家公務員ICカード身分証明の個人番号カードへの一元化」の状況を注視し、政府共通プラットフォームへ全部移行することを視野に検討を行う。なお、検討に当たっては、各府省同様のシステムの本体に係る検討の動向を踏まえるものとする。	現行システム運用															
A004409	人事OAシステム(異動案作成支援システム)	国税庁長官官房人事課	22,679	12,752	13,116	13,116	吸収統合	2016年度(H28)		非該当		府省共通の人事・給与業務関係情報システム(A000265)に人事異動情報を連携するために、人事異動支援システム(A016334)を吸収統合するもの。人事・給与業務関係情報システムの機能の見直しや改修に係る検討状況に応じて、本システムの在り方についても検討する。	現行システム運用(試用運用含む)															
A016334	人事異動支援システム	国税庁長官官房人事課	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A004409	非該当		人事OAシステム(A004409)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A015492	入退館管理システム(国税局)	国税庁長官官房会計課	28,109	28,109	37,320	37,320	非該当			非該当		次々期改修時において、保守・運用のコスト削減となるよう機器の構成やスペックについて検討を行う。	現行システム運用															
A003925	国税庁ホームページ	国税庁広報広聴官、参事官	245,224	229,479	350,380	235,608	非該当			全部移行	2017年度(H29)	各種課題や移行方針を検討後、政府共通プラットフォームへ移行する。なお、国税庁ホームページは現在、バックアップ構成を仕様要件としていないが、長期にわたり停止した場合、納税者への情報の発信が困難となる事象が発生することから、今後の調達に置いてバックアップ構成の整備を検討していく。	現行システム運用															

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <7/8>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																					
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)												
													現行システム運用	次期システム運用	後継システム運用	設計・開発	テスト等	移行	設計・開発	テスト等	移行	設計・開発	テスト等	移行	設計・開発	テスト等	移行	設計・開発	テスト等	移行			
A003914	国税電子申告・納税システム(e-Tax)	国税庁長官官房企画課・情報技術室	7,410,209	7,160,393	7,720,074	7,314,877	非該当			非該当	更なる機器の集約・統合については、費用対効果、リプレースのタイミング等を踏まえつつ、運用経費の削減を含め検討を行う。 また、e-Taxは現在バックアップシステムを有していないが、長期にわたり停止した場合に納税者や税務行政に多大な影響を及ぼすことから、リプレースのタイミングを併せてバックアップシステムの整備を検討していく。	現行システム運用				バックアップ環境整備	設計・開発	テスト等	移行	バックアップ環境運用開始										設計・開発	テスト等	移行	後継システム運用
A004144	財産評価基準閲覧システム	国税庁課税部資産評価企画官	21,644	21,644	22,261	22,261	非該当			全部移行	各種課題や移行方針を検討後、政府共通プラットフォームへ移行する。 なお、財産評価基準閲覧システムは現在、バックアップ構成を仕様要件としていないが、長期にわたり停止した場合、納税者への情報の発信が困難となる事象が発生することから、今後の調達に置いてバックアップ構成の整備を検討していく。	現行システム運用				バックアップ環境整備	設計・開発	テスト	移行	PF移行開始	次期システム運用												
A003947	公売用ホームページ作成システム	国税庁徴収部徴収課	26,644	7,712	27,365	7,892	非該当			全部移行	各種課題や移行方針を検討後、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用						設計・開発	テスト	移行	PF移行開始	次期システム運用											
A004340	法律雑誌検索システム	国税庁徴収部徴収課	14,117	14,117	14,520	14,520	非該当			全部移行	各種課題や移行方針を検討後、政府共通プラットフォームへ移行する。なお、府省共通システムで他府庁に同種システムがある場合には、廃止を前提に運用経費の削減を含め検討する。	現行システム運用	次期システム運用	後継システム運用				設計・開発	テスト	移行	PF移行開始	次期システム運用											
A004007	税務統計・分析システム	税務大学校和光校舎研究部	30,880	30,880	32,839	30,236	非該当			非該当	運用支援・保守の外部委託規模の縮小を前提に運用経費の削減を含め検討する。	現行システム運用						設計・開発・テスト・移行												後継システム運用			
A004339	税務情報データベース検索システム	税務大学校和光校舎研究部	1,444	1,444	6,427	1,486	非該当			非該当	データベースサーバ機能を維持しつつ、機器構成についてコスト削減の観点から再検討する。	現行システム運用						設計・開発・テスト・移行												後継システム運用			
A016301	研修LAN/パソコン(長期研修用)	税務大学校和光校舎総務主事室	0	0	0	0	吸収統合	2014年度(H26)		非該当	研修LAN/パソコン(長期研修用)(A016301)と研修LAN/パソコン(OA教室研修)(A016312)は同一の機器構成であるものの運用上区分していたが、今後は、長期研修用とOA教室研修用を合わせたところで、「研修LAN/パソコン」に名称を変更する。	現行システム運用																	後継システム運用				
A016312	研修LAN/パソコン(OA教室研修)	税務大学校和光校舎総務主事室	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016301	非該当	研修LAN/パソコン(長期研修用)(A016301)と研修LAN/パソコン(OA教室研修)(A016312)は同一の機器構成であるものの運用上区分していたが、今後は、長期研修用とOA教室研修用を合わせたところで、「研修LAN/パソコン」に名称を変更する。	現行システム運用	廃止																				
A016323	租税史料管理システム	税務大学校和光校舎研究部税務情報センター	0	0	0	0	非該当			全部移行	PF移行を検討するが、年間運用経費1000万未満のシステムであり、他のシステムとの統廃合が必要であるため、統廃合先の検討を要する。 また、OS等については、PF標準仕様とすることを検討するとともに、PFへの移行に当たっては、個人情報秘匿及びデータベースの日々の更新ができるよう、設計していく。	現行システム運用																	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	
A016345	旅費振込精算システム(税務大学校)	税務大学校総務課	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当	旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用						移行												統合			
A004018	国税不服審判所イントラネットシステム	国税不服審判所本部管理室	63,315	63,315	66,070	66,070	統合廃止	2016年度(H28)	A003888	非該当	国税不服審判所の第三者性が担保(原処分から審判所のサーバにアクセスできないようにする等)されることを前提として、国税庁LAN(A003888)との統合を検討する。	現行システム運用						調査研究	設計・開発・テスト等	移行													
A004225	会計事務総合電子化システム(札幌国税局)	札幌国税局総務部会計課	4,272	4,272	33,409	4,144	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当	当該システムは旅費等以外の機能として契約事務等の機能も有しているため、当面の間、SEABISに取り込まない機能に縮小して運用する予定(旅費等機能は、SEABISに移行する)であるが、H28には国税庁LANシステム(A003888)への機器統合を行う予定。なお、現行システムの使用はH28年度の出納整理期間が終了するまでとする。	現行システム運用						設計・開発	テスト												一部廃止・統合		
A016356	旅費情報管理システム(札幌国税局)	札幌国税局総務部会計課	0	0	1,626	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当	旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用						移行												統合			
A004155	旅費システム(仙台国税局)	仙台国税局総務部会計課	0	0	2,397	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当	旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用						移行												統合			
A004236	物品管理システム(仙台国税局)	仙台国税局総務部会計課	0	0	1,074	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当	旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用						移行												廃止			
A004166	旅費計算システム(関東信越国税局)	関東信越国税局総務部会計課	0	0	4,597	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当	旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用						移行												統合			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <8/8>

府省名	財務省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																
A004247	物品管理システム(関東信越国税局)	関東信越国税局総務部会計課	0	0	1,341	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A004177	旅費システム(東京国税局)	東京国税局総務部会計課	0	0	11,735	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004258	物品管理システム(東京国税局)	東京国税局総務部会計課	0	0	3,008	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A004188	旅費情報管理システム(金沢国税局)	金沢国税局総務部会計課	0	0	1,001	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004269	物品管理システム(名古屋国税局)	名古屋国税局総務部会計課	0	0	1,477	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A016079	旅費システム(名古屋国税局)	名古屋国税局総務部会計課	0	0	4,556	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004199	旅費システム(大阪国税局)	大阪国税局総務部会計課	0	0	6,984	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004270	物品管理システム(大阪国税局)	大阪国税局総務部会計課	0	0	2,686	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A004281	物品管理システム(広島国税局)	広島国税局総務部会計課	0	0	805	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A016378	旅費情報管理システム(広島国税局)	広島国税局総務部会計課	0	0	2,366	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004203	旅費情報管理システム(高松国税局)	高松国税局総務部会計課	0	0	1,218	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004292	物品管理システム(高松国税局)	高松国税局総務部会計課	0	0	403	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A004306	物品管理システム(福岡国税局)	福岡国税局総務部会計課	0	0	672	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A016080	旅費情報管理システム(福岡国税局)	福岡国税局総務部会計課	0	0	1,876	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004214	旅費情報管理システム(熊本国税局)	熊本国税局総務部会計課	0	0	1,527	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004317	物品管理システム(熊本国税局)	熊本国税局総務部会計課	0	0	672	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A016367	旅費システム(沖縄国税事務所)	沖縄国税事務所総務部会計課	0	0	345	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A003888(A009219)	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)と当面の間、並行運用を行うが、将来的にはSEABISへ完全移行する。また、平成28年度以降も、並行運用を行う場合は、平成28年度に国税庁LANシステム(A003888)へ機器統合する。	現行システム運用	移行	統合																							
A004328	物品管理システム(沖縄国税事務所)	沖縄国税事務所会計課	0	0	134	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当		旅費等内部管理事務システム(A009219)に統合された場合は、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止																							
A004373	法人番号システム等	国税庁長官官房企画課	717,360	0	10,200,616	587,979	0	新規整備	2015年度(H27)		部分移行	2015年度(H27)	当該システムは、「①法人番号システム」として番号法に掲げられる法人番号の指定、通知、インターネット上の公表及び行政機関の長等への情報提供に係る事務を実施するため、A法人番号指定・管理機能、B法人番号通知業務、C法人番号公表機能、D行政機関の長等への情報提供機能を実現するもので、C、Dの機能は、政府共通PFを利用する予定である。また、「②共通番号管理システム」は、共通番号等と部内整理番号を紐付けて管理するシステムである。	法人番号システムのアプリケーション設計・開発等(①A、B) 設計・開発	移行	新規システム運用	法人番号公表機能及び情報提供機能(政府共通PF利用) (①C、D) ▼PF利用開始(部分) テスト等	移行	新規システム運用	共通番号管理システムの設計・開発(②) 設計・開発	移行	新規システム運用	次期システム運用	次期システム運用	次期システム運用														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/2>

府省名	文部科学省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID		該非	移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
														現行システム運用	調査研究	要件定義	設計・開発	移行	後継システム運用	調査研究	要件定義	設計・開発	移行	後継システム運用
A004410	国家公務員ICカード身分証システム	大臣官房人事課総務班	7,496	7,496	9,382	9,382	非該当				非該当		現行システム運用											
A004421	文部科学省人事・給与システム	大臣官房人事課総務班	12,096	12,096	13,786	13,786	縮小改善	2016年度(H28)	A000265	非該当			現行システム運用				設計・開発	次期システム運用				後継システム運用		
A004432	文部科学省ホームページ	大臣官房総務課広報室	184,893	180,208	189,584	184,765	非該当				全部移行	2018年度(H30)	現行システム運用				調査研究	要件定義	設計・開発	移行	次期システム運用			
A004568	文科省政策創造エンジン「熟議カフェ」	生涯学習政策局参事官	9,291	9,291	8,345	8,345	統合廃止	2014年度(H26)	A004432	非該当			現行システム運用		廃止									
A004443	文部科学省メールマガジン	大臣官房総務課広報室	3,823	3,823	3,933	3,933	非該当						現行システム運用											
A004454	文部科学省政府調達情報システム	大臣官房会計課総務班	10,659	10,659	9,903	9,903	縮小改善	2017年度(H29)	A001897	非該当			現行システム運用				調査研究	設計・開発	移行	次期システム運用				
A004465	出張旅費システム	大臣官房会計課経理班	971	971	4,389	971	統合廃止	2015年度(H27)	A009219	非該当			現行システム運用		廃止									
A004476	文部科学省官庁会計システム	大臣官房会計課用度班	11,714	5,336	12,676	12,676	縮小改善	2018年度(H30)	A001897 A009219	非該当			現行システム運用				調査研究	設計・開発	移行	次期システム運用				
A004502	府省共通研究開発管理システム	大臣官房政策課情報システム企画室	360,928	350,638	397,782	360,306	非該当				全部移行	2021年度(H33)	現行システム運用				調査研究	要件定義	設計・開発	移行	次期システム運用		後継	
A004513	文部科学省行政情報システム	大臣官房政策課情報システム企画室	935,382	935,382	1,003,209	1,003,209	吸収統合	2016年度(H28)		非該当			現行システム運用				要件定義	設計・開発	移行	次期システム運用			後継システム運用	
A004487	図書館管理システム(大臣官房政策課)	大臣官房政策課	4,444	4,444	4,046	4,046	統合廃止	2016年度(H28)	A004513	非該当			現行システム運用										廃止	
A004580	「在外教育施設派遣教員在勤管理システム」及び「在外教育施設派遣教員旅費システム」	初等中等教育局国際教育課	3,213	3,213	4,662	4,662	統合廃止	2015年度(H27)	A004513	非該当			現行システム運用											廃止
A004591	教科書検定意見文書化システム	初等中等教育局教科書課	293	293	1,325	416	統合廃止	2015年度(H27)	A004513	非該当			現行システム運用					調査研究	移行	廃止				
A020135	高等学校等就学支援金事務処理システム(新規)	初等中等教育局財務課 高校修学支援室	0	0	0	0	新規整備	2017年度(H29)		非該当								要件定義	設計・開発・テスト等	移行	新規システム運用			
A004579	高等学校卒業程度認定試験システム	生涯学習政策局生涯学習推進課	7,401	7,401	7,612	7,612	統合廃止	2020年度(H32)	A004513	非該当			現行システム運用											廃止
A004775	文化庁ローカルシステム	文化庁長官官房政策課文化広報・地域連携室	58,596	47,596	119,001	119,001	統合廃止	2016年度(H28)	A004513	非該当			現行システム運用					要件定義	移行					
A004797	著作権学習ソフトウェア	文化庁長官官房著作権課	4,500	4,500	4,500	4,500	統合廃止	2016年度(H28)	A004775	非該当			現行システム運用											廃止
A004753	日本学士院情報ネットワークシステム	日本学士院事務室	1,031	1,031	1,031	1,031	縮小改善	2017年度(H29)	A004513	非該当			現行システム運用					調査研究	移行	次期システム運用				
A004535	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム	生涯学習政策局政策課	218,428	98,925	401,932	63,011	非該当				全部移行	2018年度(H30)	現行システム運用											

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/2>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
文部科学省	A004546	文部科学省電子入札システム	大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室	204,196	204,196	291,640	151,452	非該当			全部移行	OS・ミドルウェアを政府共通プラットフォームの標準仕様にできかざり合うようにシステムを改め、政府共通プラットフォームに移行する。	2015年度(H27)	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用					
	A004557	文部科学省文教施設工事情報調達情報公開・収集システム	大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室	25,659	25,659	26,391	26,391	非該当			全部移行	OS・ミドルウェアを政府共通プラットフォームの標準仕様にできかざり合うようにシステムを改め、政府共通プラットフォームに移行する。	2017年度(H29)	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
	A016574	公立学校施設整備費執行事務管理システム	大臣官房文教施設企画部施設助成課	39,366	30,277	34,731	28,366	非該当			全部移行	地方公共団体を対象とした補助金業務を行っているものであるが、補助メニューが複雑であるため、政府共通PFへの移行コストが高額になることが判明した。政府共通PFへの移行にあたっては、既存システムの全ての機能を移植する新規開発を行う予定だったが、既存システムのリリース活用や、クライアントサーバ式の現行システムから、ウェブ式へ移行する等、システム規模に見合う移行コストの削減を検討し、平成29年度に予定していた次期更新においては、機器等の必要最小限の更新にとどめ、平成33年度にPF移行と併せた更新を行う。	2021年度(H33)	現行システム運用						調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用	
	A004605	教科書編集趣意書サイト	初等中等教育局教科書課	1,612	1,612	1,492	1,492	非該当			非該当	SaaSにより毎年度約半年間だけ運用するシステムであり、より安価な実現方法の模索、競争入札の推進等により、運用経費の圧縮を図る。		現行システム運用											
	A004708	教育情報共有ポータルサイト	国立教育政策研究所教育研究情報センター情報支援課	21,022	15,772	21,513	16,113	吸収統合	2014年度(H26)		非該当	教育情報共有ポータルサイトに教育課程研究センター指定校サイト(A004694)を吸収し、教育課程研究センター指定校サイトのシステムを廃止する。IaaSにより構築中。なお、吸収統合により、両システムの単純加算分から運用経費を圧縮していく。		現行システム運用	設計・開発・テスト等	新規システム運用									
	A004694	教育課程研究センター指定校サイト	国立教育政策研究所教育研究情報センター情報支援課	2,602	2,602	2,677	2,677	統合廃止	2014年度(H26)	A004708	非該当	教育情報共有ポータルサイト(A004708)に統合することにより、廃止する。		現行システム運用	移行	廃止									
	A004719	国立教育政策研究所情報システム	国立教育政策研究所教育研究情報センター情報支援課	140,052	140,052	140,665	140,665	非該当			非該当	災害時の業務継続性の向上等、真に必要な機能向上を実施しつつ、運用経費が低廉となるよう、入札の競争性の向上等を実施していく。		現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用					
	A004720	科学技術・学術政策研究所情報システム	科学技術・学術政策研究所総務課	77,671	77,671	76,190	76,190	吸収統合	2016年度(H28)		非該当	現行システムに対しては、可能な範囲で集約化を図り、コストを削減する。次期システムの運用を開始する平成28年を目途に、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」データ・情報基盤(A004649)及び科学技術・学術政策研究所専門家ネットワーク(A004731)との統合を検討する。		現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用					
	A004731	科学技術・学術政策研究所情報システム(専門家ネットワーク)	科学技術・学術政策研究所科学技術動向研究センター	727	727	727	727	統合廃止	2016年度(H28)	A004720	非該当	今後システムの在り方を含め、費用対効果を踏まえて検討した上で、科学技術・学術政策研究所情報システム(A004720)への統合を目指す。		現行システム運用						移行	廃止				
	A004649	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」データ・情報基盤	科学技術・学術政策局企画評価課政策科学推進室	8,621	8,621	7,190	7,190	統合廃止	2016年度(H28)	A004720	非該当	今後システムの在り方を含め、費用対効果を踏まえて検討した上で、科学技術・学術政策研究所情報システム(A004720)への統合を目指す。		現行システム運用	調査研究	移行	廃止								
	A004801	全国ロケーションデータベースシステム	文化庁文化政策課文化課支援推進室	21,004	21,004	18,815	18,815	非該当			全部移行	平成29年度までに、政府共通プラットフォームへの移行が可能かどうか課題を洗い出し、経費の観点を含め検討を行い、次期システムを整備する。	2016年度(H28)	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
	A004812	日本映画情報システム	文化庁文化政策課文化課支援推進室	21,534	21,534	6,635	6,635	非該当			全部移行	平成29年度までに、政府共通プラットフォームへの移行が可能かどうか課題を洗い出し、経費の観点を含め検討を行い、次期システムを整備する。	2016年度(H28)	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
	A004834	宗教法人台帳システム	文化庁文化政策課宗教法人室	756	756	756	756	非該当			非該当	平成28年度からの運用開始を目標に、平成26年度中に専用端末の利用状況等の精査を行い、台数縮小による運用経費の圧縮を検討する。		現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用					
	A004845	文化遺産オンライン	文化庁文化政策課文化財保護調整室	53,864	16,541	45,627	21,294	非該当			全部移行	平成30年度までに、政府共通プラットフォームへの移行が可能かどうか課題を洗い出し、経費の観点を含め検討を行い、次期システムを整備する。	2018年度(H30)	現行システム運用	調査研究										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A004856	人事管理事務情報システム	大臣官房人事課	74,624	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A000265	非該当	人事・給与関係業務情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止															
A004867	国家公務員ICカード身分証運用・管理システム	大臣官房人事課	13,735	13,735	12,431	12,431	非該当			非該当	これまでは施設等機関等の担当毎に別々に運用関連の調達を行ってきたところであるが、平成29年4月の機器更改時に以下の取り組みを実施することにより、更なる運用経費の削減を目指す。 1. ICカード購入の共同調達 2. 保守契約を共同調達することとし、併せて年間契約から繁忙期のみのスポット契約に改める。	現行システム運用			設計・開発及びテスト等	次期システム運用													
A004878	情報公開事案管理システム	大臣官房総務課情報公開文書室	16,758	11,841	15,334	7,881	非該当			全部移行	2015年度(H27)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用												
A004890	厚生労働省予算の支出状況検索サイト	大臣官房会計課監査指導室	756	756	778	778	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当	厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用				移行	廃止												
A004948	都道府県労働局情報提供サイト集約化システム	大臣官房地方課	117,293	46,970	50,778	50,778	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当	厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用				移行	廃止												
A005008	国立医薬品食品衛生研究所DBサーバーシステム	国立医薬品食品衛生研究所医薬安全科学部	35,206	35,206	35,206	35,206	非該当			非該当		次期更改時に現行システムを精査し、優先度の低い機能を停止することでシステムにかかる経費を削減する。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用									後継システム運用			
A005020	国立医薬品食品衛生研究所医薬品安全性情報システム	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第一室	7,081	7,081	5,771	5,771	非該当			非該当		次期更改時に現行システムを精査し、機能縮小可能な部分があればそれにより予算削減することが可能かを検討する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A005031	国立医薬品食品衛生研究所既存化学物質安全性点検体制支援システム	国立医薬品食品衛生研究所総合評価研究室	51,250	51,250	53,179	53,179	非該当			非該当		5年毎の審査法改正に伴う、化学物質の安全性評価手法の変更に対応し、データ管理・評価項目の見直しを行うと共に、システムリソースの最適化をはかる。インフラの最適化を検討し、適切なサイジングのシステムへと再構築をはかる。2021年度までに2回のシステムリプレースが見込まれるが、今後5年毎のリプレース時にリソースの最適化を検討し、段階的にシステムのダウンサイジングを実施する。2017年度のシステムリプレース時には主にインフラ関連で15%の費用削減、2021年のリプレース時には作業プロセスの見直しによりさらに15%の経費の削減を目指す。	現行システム運用				設計・開発	テスト・移行	次期システム運用								設計・開発	テスト・移行	後継
A005042	国立医薬品食品衛生研究所毒性オミクス公開	国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター毒性部	852	852	0	0	非該当			非該当		開発・保守を外委託せず経費を削減する。すなわち研究進捗による成果の公開機能反映は研究職員によるin house開発で行い、一般的な運用管理や軽度の修理も研究職員が対応する。	現行システム運用																
A005053	国立医薬品食品衛生研究所食品情報システム	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第二室	14,245	14,245	13,371	13,371	非該当			非該当		次期更改時に現行システムを精査し、機能縮小可能な部分があればそれにより予算削減することが可能かを検討する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A005145	国立保健医療科学院臨床研究登録情報の検索ポータルサイト	医政局研究開発振興課	15,624	15,624	46,507	14,096	非該当			非該当		WHOより求められている臨床研究情報(データ)品質保証事業を継続。また国の臨床研究・治験活性化に関する検討会の意見を踏まえ、臨床研究情報の検索、普及啓発を目的としたシステム(一般国民の利用に供する形)の改変を平成28年度に実施する。設計開発および運営において、可能な部分は予算削減を目指す。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用												
A005112	国立保健医療科学院インターネットによる遠隔教育システム	国立保健医療科学院総務部研修・業務課	6,974	6,974	6,974	6,974	非該当			非該当		本システムはSaaSにより運用しており、より安価なサービスを模索し、運用経費の低減に努める。	現行システム運用				テスト	次期システム運用									テスト	後継システム運用	
A005134	国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)	国立保健医療科学院総務部総務課図書サービス室	54,581	54,581	54,685	54,685	吸収統合	2016年度(H28)		非該当		国立保健医療科学院保健情報教育・研修システム(A005123)を吸収統合することにより、国立保健医療科学院保健情報教育・研修システムを廃止する。また、コンテンツを見直し規模を縮小した健康危機管理支援ライブラリーシステム(A5400)について、平成27年時に国立保健医療科学院HPに吸収統合する。	現行システム運用			設計	テスト	次期システム運用								設計	テスト	後継システム運用	
A005123	国立保健医療科学院保健情報教育・研修システム	国立保健医療科学院総務部研修・業務課	13,276	13,276	13,276	13,276	統合廃止	2016年度(H28)	A005134	非該当		国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)(A005134)に機能を統合することにより、廃止する。	現行システム運用				移行	廃止											
A005156	国立保健医療科学院電子図書館システム	国立保健医療科学院総務部総務課図書サービス室	11,249	11,249	11,571	11,571	非該当			非該当		現行システムを利用者の利便性を向上させるべく、厚生労働科学研究費補助金報告書提出に係る運用フロー及び現行システムを見直し、可能な限り運用経費を圧縮することを前提に平成28年10月に再構築する。	現行システム運用			設計	テスト	次期システム運用									設計	テスト	後継システム運用
A004993	国立社会保険・人口問題研究所ネットワークシステム	国立社会保険・人口問題研究所総務課	47,781	47,781	42,179	42,179	非該当			非該当		現行システムにおけるハード面、ソフト面の効率化やシステム備品等の必要性について、システム更改時に綿密に見直しを行うことにより、平成33年度までに運用経費を平成25年度予算と比較して3割以上圧縮するよう努める。	現行システム運用				設計・開発	テスト	次期システム運用									後継システム運用	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/14>

府省名	厚生労働省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
			情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期		統合先システムID	該非	移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
																現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A005064	ゲノム情報サーバー	国立感染症研究所病原体ゲノム解析研究センター	3,478	3,478	3,600	0	0	縮小改善	2016年度(H28)	A005101	非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用
A005075	所外向けWebサーバ	国立感染症研究所研究情報運営委員会	15,248	7,247	8,747	7,247	0	非該当			全部移行	2014年度(H26)	現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005086	国家検定・検査業務品質管理システム	国立感染症研究所総務部業務管理課検定係	34,260	34,260	34,260	34,260	0	非該当			非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A016585	予防接種後副反応の異常集積早期探知並びに科学的な原因解析システム	国立感染症研究所感染症疫学センター・検定検査品質保証室	0	0	0	0	0	非該当			非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005101	研究情報ネットワーク(NIH-NET)	国立感染症研究所研究情報運営委員会	80,401	80,401	92,303	92,303	0	非該当			非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005190	厚生労働行政総合情報システム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	75,580	68,093	68,093	60,769	0	単廃止	2018年度(H30)		非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005226	厚生労働省電子申請・届出システム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	641,739	625,989	450,701	322,214	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用	調査研究	設計・開発	PF利用開始	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005167	人口動態オンライン報告システム	大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課	37,405	37,405	42,125	42,125	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005178	人口動態データエントリーシステム	大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課	67,099	67,099	67,099	67,099	0	単廃止	2018年度(H30)		非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005204	毎月勤労統計調査オンラインシステム	大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課	21,961	21,961	41,746	41,746	0	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用	調査研究	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005215	統合ネットワークシステム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	40,907	15,497	2,208,467	2,163,902	0	非該当			非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005189	厚生労働省ネットワークシステム	大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室	2,813,136	2,813,136	2,981,613	2,981,613	0	吸収統合	2017年度(H29)		部分移行	2016年度(H28)	現行システム運用	【府内LANの統合】 調査・仕様検討	仕様調整	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A005282	医療機関行政情報システム	医政局地域医療計画課	13,060	5,917	13,060	6,173	0	非該当			非該当		現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発	テスト等	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	
A015780	薬剤耐性菌発生動向調査システム	医政局地域医療計画課	16,332	16,332	16,332	16,332	0	非該当			全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用	設計	PF利用開始	設計・開発及びテスト	移行	次期システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/14>

府省名	厚生労働省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表							
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
		A005307	広域災害・救急医療情報システム	医政局地域医療計画課	47,073	47,073	47,073	47,073	非該当			非該当	サービス提供者が外部に委託しているサービスの運用について、提供者と協議し、より安価なサービスを選択できるような仕様にすべく検討する。	現行システム運用							
		A005248	免許登録管理システム	医政局医事課試験免許室	6,071	6,071	6,071	6,071	吸収統合	2017年度(H29)		全部移行	2016年度(H28)	医師等資格確認検索システム(A005260)、薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム(A005581)を統合し、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 次期システム運用						
		A005260	医師等資格確認検索システム	医政局医事課試験免許室	65,790	7,200	13,203	13,203	統合廃止	2017年度(H29)	A005248	非該当		免許登録管理システム(A005248)に機能を統合し、廃止する。	現行システム運用 廃止 廃業						
		A005259	医師等国家試験問題検索・編集システム	医政局医事課試験免許室	15,757	15,757	15,757	15,757	吸収統合	2017年度(H29)		非該当		Web公募システム(A005237)を吸収し、Web公募システム(A005237)を廃止する。	現行システム運用 設計・開発 移行等 次期システム運用						
		A005237	Web公募システム	医政局医事課試験免許室	1,890	1,890	1,890	1,890	統合廃止	2018年度(H30)	A005259	非該当		医師等国家試験問題検索・編集システム(A005259)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 移行 廃業						
		A005330	看護師等養成所報告管理システム	医政局看護課	15,000	15,000	15,429	15,429	非該当			全部移行	2017年度(H29)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 次期システム運用						
		A005352	業事工業生産動態統計システム(厚生労働省システム)	医政局経済課	9,586	9,586	7,375	7,375	非該当			全部移行	2016年度(H28)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 次期システム運用						
		A017081	臨床研修病院募集情報システム	医政局 歯科保健課 医事課医師臨床研修推進室	0	0	0	0	新設統合	2018年度(H30)		全部移行	2017年度(H29)	臨床研修病院募集情報システム(A017081)に、臨床研修病院募集情報システム(A005341)、歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム(A005318)を統合し、これらを廃止する。	現行システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 新規システム運用						
		A005341	臨床研修病院募集情報システム	医政局医事課医師臨床研修推進室	13,732	13,732	40,481	40,481	統合廃止	2018年度(H30)	A017081	非該当		臨床研修病院募集情報システム(A017081)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用 移行 廃業						
		A005318	歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム	医政局歯科保健課	4,442	4,442	3,555	3,555	統合廃止	2018年度(H30)	A017081	非該当		臨床研修病院募集情報システム(A017081)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用 移行 廃業						
		A016596	医療計画データベース(仮称)	医政局地域医療計画課	0	0	28,890	0	新規整備	2014年度(H26)		全部移行	2018年度(H30)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行することも含めて検討する。	設計・開発 移行等 新規システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 次期システム運用						
		A020179	国立病院等総合情報ネットワークシステム(HANSENet)	医政局医療経営支援課			92,450	92,450	統合廃止	2017年度(H29)	A000265 A005215 A005189	非該当		平成29年7月に施設等機関-本省間の専用回線を統合ネットワークシステム(A005215)へ統合し、グループウェア等の機能を厚生労働省ネットワークシステム(A005189)へ統合することにより、これらの機能を廃止する。 人事・給与関係業務に係る機能については、人事・給与業務関係情報システム(A000265)へ統合することにより、廃止する。なお、廃止時期については人事・給与業務関係情報システム(A000265)の検討結果を踏まえる必要がある。	現行システム運用 移行 廃業						
		A005411	健康増進総合支援システム	健康局がん対策・健康増進課	35,928	30,468	30,468	30,468	吸収統合	2015年度(H27)		全部移行	2015年度(H27)	「特定健診保健指導データベース及びデータファイルソフト」(A005444)と機能を統合の上、OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様へ改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 次期システム運用						
		A005444	特定健診保健指導データベース及びデータファイルソフト	健康局がん対策・健康増進課	20,555	10,226	21,090	10,466	統合廃止	2015年度(H27)	A005411	非該当		「健康増進総合支援システム」(A005411)に機能を統合し、廃止する。	現行システム運用 移行 廃業						
		A016611	特定接種管理システム	健康局結核感染症課	0	0	84,780	14,580	新規整備	2014年度(H26)		全部移行	2018年度(H30)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様で構築し、次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	設計・開発 移行等 新規システム運用 設計・開発 移行等 PF利用開始 次期システム運用						
		A005422	国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム	健康局総務課指導調査室	76,273	76,273	58,869	58,869	非該当			非該当		平成25年7月の機器更改時に、通信回線を専用回線からベストエフォート回線に変更し、また、ハードウェア、ソフトウェアのスペック、定期保守の回数等の見直しを行ったことにより、24年度の実績と比較して、運用経費を18,501千円(約24%)削減した。次期更改時には、IT業界の市場動向を注視しながら、システムの利用形態について検討し、更なる運用経費の削減を目指す。	現行システム運用 機器更改に係る調査 設計・開発・テスト 次期システム運用						

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/14>

府省名 厚生労働省

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A005363	HIV診療支援ネットワークシステム	健康局疾病対策課	23,222	23,222	23,222	23,222	単純廃止	2015年度(H27)		非該当	感染後の長期服薬の影響などデータベースとして収集すべきデータに追加が必要な状況であるが、診療情報の共有が必要なデータについて研究レベルで改めて整理した上で、再度システム化について検討するため一時的にシステムを廃止する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
A005385	ハンセン病療養所退所者給与金管理システム・国立ハンセン病療養所等死没者改葬費管理システム・ハンセン病療養所非入所者給与金管理システム	健康局疾病対策課	10,397	10,397	6,010	6,010	非該当			全部移行	2018年度(H30)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行することを前提に検討する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A016242	希少・難治性疾患登録データベース特定疾患登録システム	健康局疾病対策課	151,620	0	30,791	30,791	新規整備	2014年度(H26)		非該当		次期更改時に特定疾患調査解析システム(A005455)を吸収するとともに、政府共通プラットフォームへの移行についても引き続き検討する。	設計・開発	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005455	特定疾患調査解析システム	健康局疾病対策課	3,657	3,657	3,657	3,657	統合廃止	2018年度(H30)	A016242	非該当		希少・難治性疾患登録データベース特定疾患登録システム(A016242)に機能を統合し、廃止する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005396	メール配信サービス(結核感染症課)	健康局結核感染症課感染症情報管理室	905	905	931	931	非該当			非該当		本システムはASPサービスにより運用しており、より安価なサービスを模索しつつ、政府共通プラットフォーム等においてメールの配信サービスが共通機能化された場合に統合廃止を検討する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005433	感染症サーベイランスシステム	健康局結核感染症課感染症情報管理室	87,134	87,134	87,156	87,156	吸収統合	2017年度(H29)		全部移行	2017年度(H29)	次期更改時に、「健康監視システム」(A005606)と機能を統合の上、政府共通プラットフォームに移行する。なお、現行機器の再リースが可能となり、移行時期を遅らせた方が費用対効果に優れている場合は、移行時期を変更する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005466	病原体等管理システム	健康局結核感染症課感染症情報管理室	69,330	59,850	45,330	45,330	非該当			非該当		本システムは特別管理秘密を取り扱うものであり、物理的に独立したネットワーク環境で運用しているため、単独での運用を継続しつつ、次期更改時に可能な限り運用経費等の削減に向け精査する。	設計・開発	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005488	輸入動物届出業務処理システム	健康局結核感染症課感染症情報管理室	27,960	27,960	24,960	24,960	非該当			全部移行	2015年度(H27)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005499	B型肝炎訴訟に係る情報収集管理データベースシステム	健康局結核感染症課B型肝炎訴訟対策室	9,240	9,240	6,571	6,500	非該当			非該当		本システムはB型肝炎ウイルス患者に係る証拠資料等を保存しており、極めて強固なセキュリティ要件のもと運用しているものであることから、単独での運用を維持しつつ、次期更改時に競争入札の促進等により運用経費を圧縮する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005477	給水装置データベースシステム	健康局水道課	9,710	3,963	9,986	9,986	非該当			全部移行	2017年度(H29)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005400	健康危機管理支援ライブラリーシステム(地域保健室)	健康局がん対策・健康増進課地域保健室	26,622	26,622	21,867	21,867	統合廃止	2015年度(H27)	A005134	非該当		コンテンツの見直しにより、既存のホームページサーバ上に構築可能な規模に縮小できたことから、国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)(A005134)に統合し、廃止する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005592	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム	医薬食品局監視指導・麻薬対策課	13,905	13,905	4,002	4,002	縮小改善	2018年度(H30)	A004982	非該当		平成25年度の更改時に、麻薬取締部ネットワークシステム(A004982)の回線を利用し縮小改善等することで、平成24年度と比較して、運用経費全体で平成26年度以降の単年度当たり9,903千円削減(▲71%)した。次期更改時には、更に麻薬取締部ネットワークシステムの端末を利用し専用端末を廃止することで運用経費の削減を目指す。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005581	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム	医薬食品局総務課	12,910	12,910	6,255	6,255	統合廃止	2017年度(H29)	A005248	非該当		免許登録管理システム(A005248)に機能を統合し、廃止する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005503	個人輸入・指定薬物等適正化対策事業ホームページ	医薬食品局監視指導・麻薬対策課	8,316	8,316	8,554	8,554	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当		厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005558	医薬品等新申請・審査システム	医薬食品局審査管理課	88,853	73,103	103,543	57,482	吸収統合	2016年度(H28)		全部移行	2016年度(H28)	医薬品等既承認データ閲覧装置(A005569)を吸収し、医薬品等既承認データ閲覧装置を廃止する。また、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005569	医薬品等既承認データ閲覧装置	医薬食品局審査管理課	5,654	5,654	5,654	5,654	統合廃止	2017年度(H29)	A005558	非該当		医薬品等新申請・審査システム(A005558)に統合することにより、廃止する。また、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A005525	化審法における申請システム	医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室	4,815	4,815	4,953	4,953	非該当			全部移行	2020年度(H32)	化審法における申請システムは、政府共通プラットフォームに移行する。なお、他システムとの統廃合については、引き続き検討する。	現行システム運用	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/14>

府省名	厚生労働省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																												
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																			
															現行システム運用	設計・開発	移行等	新規システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用	後継システム運用																
A005570	毒物劇物営業登録等システム	医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室	20,329	20,329	65,558	20,391	非該当			全部移行	2014年度(H26)	毒物劇物営業登録等システムは、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	設計・開発	移行等	新規システム運用																										
A005547	医療用麻薬オンライン在庫管理システム	医薬食品局監視指導・麻薬対策課	16,051	11,201	0	0	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業が平成25年度末をもって終了することに伴い、廃止する。	現行システム運用	廃止																												
A005639	食中毒調査支援システム	医薬食品局食品安全部監視安全課食中毒被害情報管理室	51,094	51,094	31,629	31,629	統合廃止	2015年度(H27)	A006640	非該当		次期更改時に食品保健総合処理システム(A005640)と統合し、合理化を図る。	現行システム運用	現行システム利用延長	廃止																											
A005640	食品保健総合情報処理システム	医薬食品局食品安全部監視安全課	37,759	37,759	38,240	38,240	吸収統合	2015年度(H27)		全部移行	2019年度(H31)	次期更改時に食中毒調査支援システム(A005639)と統合し、合理化を図る。更に平成31年度の更改時に、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用		移行等	次期システム運用											設計・開発	移行等	後継システム運用													
A005606	健康監視システム	医薬食品局食品安全部企画情報課疫所業務管理室	58,451	58,451	51,539	51,539	統合廃止	2017年度(H29)	A005433	非該当		感染症サーベイランスシステム(A005433)に統合することにより、廃止する予定。	現行システム運用				設計・開発	移行等	新規システム運用								テスト等	移行	廃止													
A005617	海外感染症情報システム	医薬食品局食品安全部企画情報課疫所業務管理室	18,261	18,261	18,019	18,019	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当		厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に統合することにより、廃止する予定。	現行システム運用				設計・開発	移行等	新規システム運用								テスト等	移行	廃止													
A005662	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	労働基準局労災保険業務課	7,111,442	5,925,853	7,692,715	6,113,430	吸収統合	2018年度(H30)		非該当		運用経費の圧縮を図るため、労災レセプト電算処理システム(A005673)と、運用管理・AP保守業務、ハードウェア等導入・保守業務及び運用業務の契約を平成30年度までに一本化し、吸収統合する予定としている。なお、運用管理・AP保守業務と運用業務が同時に変わることは、安定稼働のリスクとなるため、運用業務については平成29年度に契約を一本化する予定としている。	現行システム運用			設計・開発	移行等	新規システム運用							テスト等	移行	次期システム運用															
A005673	労災レセプト電算処理システム	労働基準局労災保険業務課	1,261,374	1,119,451	947,312	947,312	統合廃止	2018年度(H30)	A005662	非該当		運用経費の圧縮を図るため、労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム(A005662)と、運用管理・AP保守業務、ハードウェア等導入・保守業務及び運用業務の契約を平成30年度までに一本化し、吸収統合する予定としている。なお、運用管理・AP保守業務と運用業務が同時に変わることは、安定稼働のリスクとなるため、運用業務については平成29年度に契約を一本化する予定としている。	設計・開発等	新規システム運用														移行	廃止													
A005651	労働保険通用徴収システム	労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室	3,488,226	2,491,678	3,361,899	2,435,847	非該当			非該当		「業務・システム最適化計画(ガイドライン)」に基づく最適化を実施した結果、運用経費は平成25年度において約35億円(平成24年度比約51%減)となった。次期更改時に、調達内容の見直し、ダウンサイジングを目的としたシステム改修を行うことにより、経費削減に取り組むこととする。	現行システム運用			設計・開発	移行等	新規システム運用						テスト	移行	次期システム運用																
A016091	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム	労働基準局安全衛生部労働衛生課	224,792	140,792	243,175	156,526	非該当			非該当		本システムは、労働者の被ばく線量情報、健康情報を保有しており、引き続きこのシステムとも接続しない独立した環境での運用を継続しつつ、効率的なシステム運用を行い運用経費を圧縮するため、次期更改等において業務フローの見直しを行う。	現行システム運用				移行・テスト等	新規システム運用																								
A005695	ハローワークシステム	職業安定局労働市場センター業務室	62,863,998	47,251,244	57,483,937	41,314,042	吸収統合	2019年度(H31)		非該当		人材サービス総合サイト(A005709)及び都道府県労働局等が独自に整備したシステムを順次吸収し、これらを廃止又は縮小するとともに、次期システムにおいて、サーバーの集約化等により、効率化を図る。また、政府共通プラットフォームへの移行についても引き続き検討を進める。	現行システム運用				設計・開発・テスト等	移行等	新規システム運用																							
A005709	人材サービス総合サイト	職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課	12,038	8,217	11,933	11,933	統合廃止	2019年度(H31)	A005695	非該当		ハローワークシステム(A005695)との統合に向けた検討を進め、統合後は廃止する。	現行システム運用																移行	廃止												
A005721	教育訓練給付制度情報管理・検索システム	職業能力開発局育成支援課	22,702	22,702	48,234	23,351	非該当			全部移行	2016年度(H28)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用														設計・開発	移行等	後継システム運用													
A005710	技能者育成資金債権回収システム	職業能力開発局能力開発課	33,382	33,382	11,132	11,132	単純廃止	2021年度(H33)		非該当		当該システムは、債権回収業務に係るシステムであり、債権が全て回収された後(回収時期は未定)に廃止する。なお、本システムに係る機能改修については、予定はない。	現行システム運用																													
A005743	労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)	雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課均等業務指導室	230,085	99,578	128,755	116,461	単純縮小	2013年度(H25)	A005189	全部移行	2017年度(H29)	電子メール等の機能については、厚生労働省ネットワークシステム(A005189)の機能を利用することにより、廃止する。都道府県労働局における男女雇用機会均等法に係る指導履歴等のデータベースである事業場台帳管理機能については、次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	一部廃止																												

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <6/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A016677	子どものための金銭の給付助定業務関連システム	雇用均等・児童家庭局育成環境課	13,569	13,569	21,537	21,537	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用				設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用									
A005732	国立武蔵野学院内ネットワークシステム	国立武蔵野学院(雇用均等・児童家庭局)庶務課	915	915	941	941	単純縮小	2017年度(H29)	A005189	非該当			電子メール及びインターネット閲覧機能については、厚生労働省ネットワークシステム(A005198)の機能を利用することにより、システムの機能・規模を縮小する。	現行システム運用							移行	次期システム運用								
A007918	国立きぬ川学院内ネットワークシステム	国立きぬ川学院(雇用均等・児童家庭局)庶務課	840	840	864	864	単純縮小	2017年度(H29)	A005189	非該当			電子メール及びインターネット閲覧機能については、厚生労働省ネットワークシステム(A005198)の機能を利用することにより、システムの機能・規模を縮小する。	現行システム運用							移行	次期システム運用								
A016644	生活困窮者自立支援統計システム	社会・援護局地域福祉課	0	0	35,000	0	新規整備	2015年度(H27)			全部移行	2016年度(H28)	本システムは、平成28年度中を目途に政府共通プラットフォームで稼働できるよう、平成28年度においては、システム構築に向けた調査・設計を行う。				調査・基本設計	詳細設計	開発	▼PF利用開始	テスト	新規システム運用								
A005754	生活保護業務データシステム	社会・援護局保護課	73,624	73,624	30,164	30,164	非該当				全部移行	2013年度(H25)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。なお、政府共通プラットフォームの標準仕様への変更については引き続き検討する。	現行システム運用						▼PF利用開始	設計・テスト等	次期システム運用							後継システム運用	
A005776	援護システム	社会・援護局援護課審査室	26,884	26,884	84,827	19,175	非該当				全部移行	2014年度(H26)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用				設計・開発	▼PF利用開始(部分)	テスト等	次期システム運用									
A005798	画像情報検索システム(業務課)	社会・援護局業務課	38,469	31,791	32,832	32,832	非該当				全部移行	2015年度(H27)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用						▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用							
A005880	特別児童扶養手当支払システム	社会・援護局障害保健福祉部企画課	2,147	2,147	1,055	1,055	統合廃止	2015年度(H27)	A005189	非該当			厚生労働省ネットワークシステム(A005198)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用							廃止	テスト等・移行								
A005891	【障害福祉】業務管理体制データ管理システム	社会・援護局障害保健福祉部企画課	21,478	21,478	15,939	15,939	非該当				全部移行	2016年度(H28)	次期更改時に政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用								▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用					
A005857	国立障害者リハビリテーションセンター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部情報システム課	54,008	46,952	43,366	35,617	縮小改善	2017年度(H29)	A005189	非該当			電子メール機能については、厚生労働省ネットワークシステム(A005198)の機能を利用することにより、システムの機能・規模を縮小する。また、残存する機能についても、サーバーの集約化、仮想化等により、効率化を図る。	現行システム運用									テスト等	次期システム運用						
A005813	函館視力障害センター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局函館視力障害センター	2,378	2,378	2,497	1,708	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当			厚生労働省ネットワークシステム(A005198)へ統合することにより、廃止する。	現行システムの運用									移行	廃止						
A005879	神戸視力障害センター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局神戸視力障害センター庶務課	2,412	2,412	3,356	3,356	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当			厚生労働省ネットワークシステム(A005198)へ統合することにより、廃止する。	現行システムの運用									移行	廃止						
A005905	福岡視力障害センター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター庶務課会計係	5,036	1,647	5,036	2,321	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当			厚生労働省ネットワークシステム(A005198)へ統合することにより、廃止する。	現行システムの運用									移行	廃止						
A005824	別府重度障害者センター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局別府重度障害者センター庶務課会計係	18,281	5,355	3,780	3,780	統合廃止	2020年度(H32)	A005857	非該当			電子メール機能については、厚生労働省ネットワークシステム(A005198)に、その他の機能については国立障害者リハビリテーションセンターリハビリ情報システム(A005835)に統合することにより、廃止する。	現行システムの運用									移行	次期システムの運用				移行	廃止	
A005916	秩父学園構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課	2,268	2,268	2,268	2,268	統合廃止	2017年度(H29)	A005189	非該当			厚生労働省ネットワークシステム(A005198)へ統合することにより、廃止する。	現行システムの運用									移行	廃止						
A005835	国立障害者リハビリテーションセンターリハビリ情報システム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合支援課	44,701	44,701	84,666	42,666	吸収統合	2016年度(H28)			非該当		別府重度障害者センター構内LANシステム(A005824)の一部機能を統合するとともに、サーバーの集約化、仮想化等により、効率化を図る。また、政府共通プラットフォームへの移行についても引き続き検討を進め、移行可能なものについては順次移行する。	現行システムの運用							テスト等	次期システムの運用						テスト等	後継システム運用	
A005846	総合医療情報システム	国立障害者リハビリテーションセンター管理部庶務管理課	61,223	57,264	49,191	49,191	非該当				非該当		新病院開設に合わせて現行システムを更新し、サーバーの集約化、仮想化等により、運用経費の削減等の効率化を図る。また、政府共通プラットフォームへの移行についても引き続き検討を進め、移行可能なものについては順次移行する。	現行システムの運用																

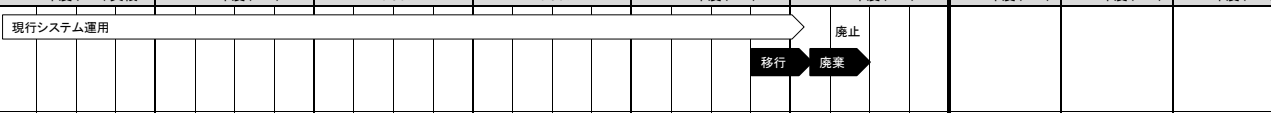
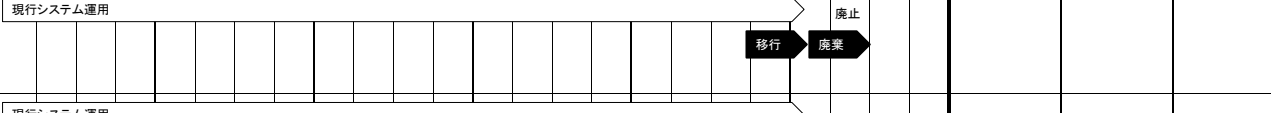
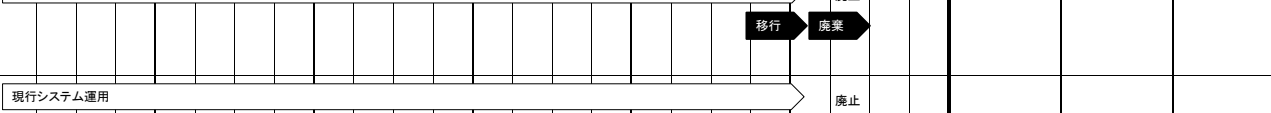
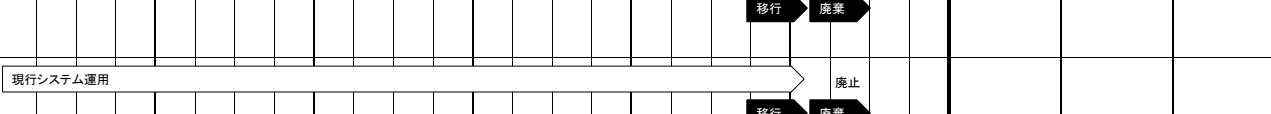
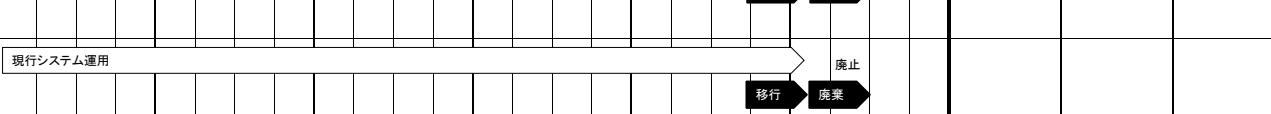

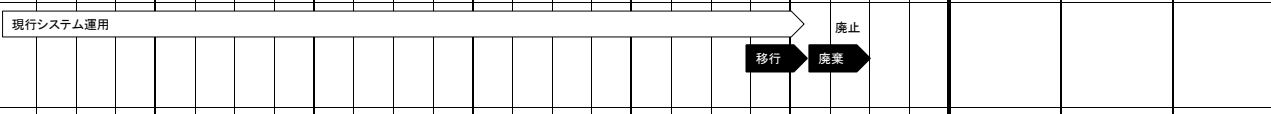
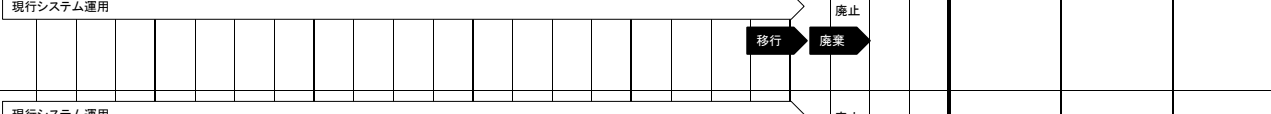
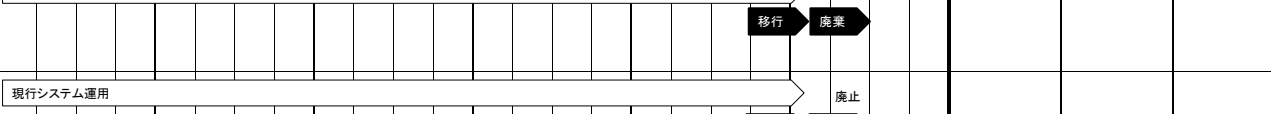
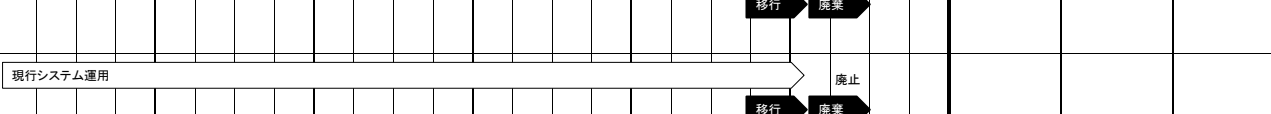
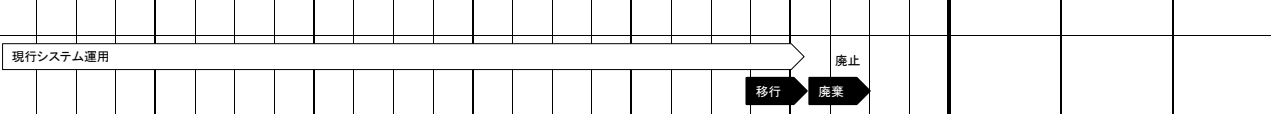
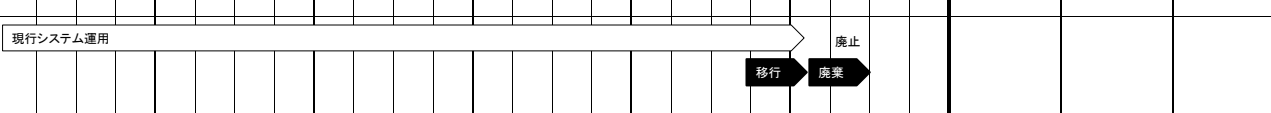
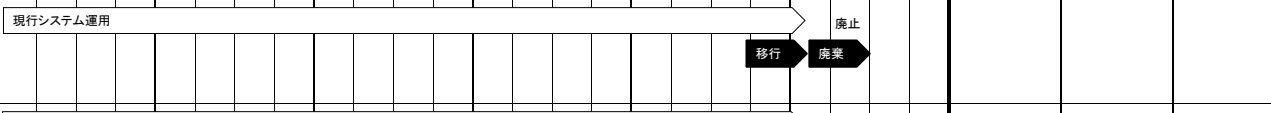
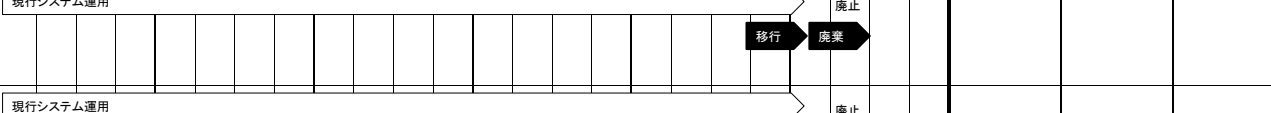
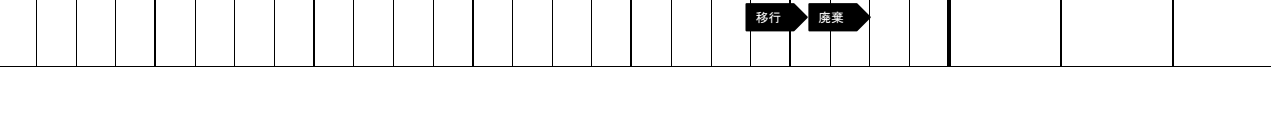


政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <7/14>

府省名	厚生労働省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID		該非	移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
														現行システム運用								
A005802	伊東重度障害者センター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局伊東重度障害者センター庶務課会計係	2,520	2,520	2,520	2,520	単廃	2015年度(H27)			非該当		現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006009	レセプト情報・特定健診情報等データベースシステム	保険局保険システム高度化推進室	519,493	220,979	874,432	218,005	非該当				部分移行	2019年度(H31)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006043	診療報酬情報提供サービスシステム	保険局保険システム高度化推進室	40,471	40,471	43,546	43,546	非該当				全部移行	2015年度(H27)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006010	事件管理システム	保険局総務課社会保険審査調整室	9,324	9,324	10,421	10,421	非該当				全部移行	2019年度(H31)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006032	国民健康保険総合データベースシステム	保険局国民健康保険課	5,318	0	13,364	263	非該当				全部移行	2019年度(H31)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006021	保険医療機関等管理システム	保険局医療課	475,531	117,762	137,234	97,234	非該当				全部移行	2018年度(H30)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005994	「医療費情報総合管理分析システム」及び「医療費供給面統計システム」	保険局調査課	243,220	59,744	167,689	61,440	非該当				全部移行	2019年度(H31)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A020180	DPCデータベース管理運用システム(仮称)	保険局医療課		0		0	新規整備	2015年度(H27)			非該当		現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A016666	地域包括ケア「見える化」システム(仮称)	老健局老人保健課	0	0	399,898	399,898	新設統合	2015年度(H27)			全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005950	介護保険総合データベース	老健局老人保健課	99,699	99,699	99,699	99,699	非該当				全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005961	介護政策評価支援システム	老健局介護保険計画課	14,805	14,805	15,228	15,228	統合廃止	2015年度(H27)	A016666		非該当		現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006102	年金財政計算システム	年金局数理課	54,795	12,324	42,655	15,902	非該当				非該当		現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005938	介護保険事業状況報告システム	老健局介護保険計画課	25,249	25,249	25,889	25,889	非該当				全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005972	業務管理体制データ管理システム	老健局総務課介護保険指導室	14,143	14,143	15,494	14,415	統合廃止	2017年度(H29)	A005949		非該当		現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005927	介護サービス情報公表システム	老健局振興課	146,649	146,649	115,500	115,500	非該当				全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A005949	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	老健局振興課	18,249	18,249	13,583	13,583	吸収統合	2017年度(H29)			全部移行	2016年度(H28)	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用
A006098	年金給付システム	年金局事業管理課システム室	42,926,976	32,739,707	44,943,678	33,802,370	非該当				非該当		現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用	現行システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <8/14>

府省名		厚生労働省	2013年度(H25)予算<千円>				2014年度(H26)予算<千円>				統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
情報システムID	情報システム名	担当部署・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)		2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)											
A006124	記録管理・基礎年金番号管理システム	年金局事業管理課システム室	51,783,253	46,163,750	57,872,350	44,963,337	非該当				非該当																					
												現行システム運用			設計開発・テスト等(経過管理・電子決裁、統計・業務分析等)	次期システム運用													後継システム運用			
A006113	数理統計システム	年金局事業企画課調査室	150,357	89,581	183,931	23,906	統合廃止	2021年度(H33)	A006124 A006098		非該当																	廃止				
												現行システム運用			設計・開発・テスト等	次期システム運用													移行	廃止		
A020191	企業年金統計情報集計システム	年金局企業年金国民年金基金課			0	0	新規整備	2015年度(H27)			非該当																					
															設計・開発・テスト等	新規システム運用																
A020205	年金記録の訂正請求事項システム	年金局事業企画課			75,275	0	新規整備	2015年度(H27)			全部移行	2019年度(H31)																				
															設計・開発・テスト等	新規システム運用																
A006087	年金情報総合管理・照合システム	年金局事業企画課	2,480,540	2,349,126	750,515	750,515	非該当				非該当																					
												現行システム運用			設計・開発・テスト等	次期システム運用																
A006065	公的年金財政評価システム	年金局総務課首席年金数理官室	39,635	4,749	37,203	4,884	非該当				非該当																					
												現行システム運用																				
A006146	中央労働委員会労働委員会関係命令・裁判例データベース	中央労働委員会事務局審査課	7,094	7,094	7,296	7,296	統合廃止	2017年度(H29)	A005189		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A004960	地方厚生局WEBサーバー	関東信越厚生局総務課	3,833	3,833	3,942	3,942	統合廃止	2017年度(H29)	A005189		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A004982	麻薬取締部ネットワークシステム	関東信越厚生局麻薬取締部捜査企画情報課	43,249	43,249	38,162	34,027	非該当				非該当																					
												現行システム運用																				
A007088	滋賀労働局ネットワークシステム	滋賀労働局総務課	1,332	1,332	291	291	統合廃止	2018年度(H30)	A005189		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A007848	鹿児島労働局文書作成システム	鹿児島労働局総務部企画室	22	22	24	24	統合廃止	2018年度(H30)	A005743		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A006157	北海道労働局文書作成システム	北海道労働局総務課	4,557	4,557	661	661	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A006249	宮城労働局文書作成システム	宮城労働局総務部総務課	309	309	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A006401	群馬労働局文書作成システム	群馬労働局総務部企画室	419	419	370	370	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A006537	千葉労働局文書作成システム	千葉労働局総務課	10,326	10,326	6,398	4,825	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				
A006629	東京労働局文書作成システム	東京労働局総務部企画室	25,504	25,504	4,200	4,200	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743		非該当																	移行	廃止			
												現行システム運用																				

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <9/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25) 予算<千円>		2014年度(H26) 予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績											
													2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)			
A006548	第三者行為災害償還管理システム	東京労働局労働基準部労災補償課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A005662	非該当	「労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム」(A005662)に統合等することにより、廃止することを検討中。													
A006847	福井労働局文書作成システム	福井労働局企画室	1,463	1,463	1,076	1,076	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A006917	静岡労働局文書作成システム	静岡労働局総務部総務課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A006928	愛知労働局三者行為システム	愛知労働局総務課	378	378	389	389	統合廃止	2018年度(H30)	A005662	非該当	「労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム」(A005662)に統合等することにより、廃止する。													
A006939	愛知労働局労働福祉原票システム	愛知労働局総務課	252	252	260	260	統合廃止	2018年度(H30)	A005662	非該当	「労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム」(A005662)に統合等することにより、廃止する。													
A006995	愛知労働局文書作成システム	愛知労働局総務課	5,987	5,985	6,027	6,027	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007228	兵庫労働局健康管理手帳管理システム	兵庫労働局労働基準部健康課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A005662	非該当	「労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム」(A005662)に統合等することにより、廃止することを検討中。													
A007295	奈良労働局文書作成システム	奈良労働局総務部総務課	1,239	1,239	1,526	1,526	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007321	鳥取労働局公用車会議予約システム	鳥取労働局企画室	252	252	260	260	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007354	鳥取労働局労働福祉システム	鳥取労働局労働基準部労災補償課	274	274	280	280	統合廃止	2018年度(H30)	A005662	非該当	「労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム」(A005662)に統合等することにより、廃止することを検討中。													
A007402	岡山労働局文書作成システム	岡山労働局総務部企画室企画係	110	110	227	227	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007479	山口労働局文書作成システム	山口労働局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007608	愛媛労働局文書作成端末	愛媛労働局総務部総務課	0	0	157	157	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007620	高知労働局文書作成システム	高知労働局総務課	104	104	102	0	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007734	長崎労働局文書作成システム	長崎労働局総務部企画室	1,859	1,859	32	32	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007815	大分労働局文書作成システム	大分労働局総務部総務課	247	247	256	256	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													
A007837	宮崎労働局文書作成システム	宮崎労働局総務課	847	847	280	280	統合廃止	2018年度(H30)	A004937 A005662 A005651 A005695 A005743	非該当	労働局総務情報システム(A004937)、労働基準行政情報システム(A005662)、労働保険適用徴収システム(A005651)、ハローワークシステム(A005695)及び労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)(A005743)の各システム端末を2018年度までに必要数配付し、各システムへ統合(データ移行)することにより、廃止する。													

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <10/14>

府省名	厚生労働省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表										
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績									
															2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
A006272	山形労働局文書作成システム	山形労働局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006283	助成金管理システム	福島労働局総務課	999	999	982	982	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006386	群馬労働局雇用調整助成金等管理システム	群馬労働局職業安定部職業対策課	882	882	997	997	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006434	大宮公共職業安定所埼玉人材銀行情報管理システム	埼玉労働局大宮公共職業安定所	1,309	1,309	1,346	1,346	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006467	埼玉労働局職業安定課債権・収納管理システム	埼玉労働局職業安定課	968	968	996	996	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006515	助成金管理システム	千葉労働局総務課	2,523	1,430	1,585	1,585	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006559	東京人材銀行ホームページ	東京労働局職業安定部職業安定課	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006560	東京人材銀行求人情報自己検索システム	東京労働局職業安定部職業安定課	11,394	11,394	9,993	9,993	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006571	助成金管理システム	東京労働局職業安定部職業対策課	3,714	3,714	4,273	4,273	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006630	訓練システム	東京労働局職業安定部求職者支援課	1,882	1,882	3,327	1,274	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006641	債権管理システム	神奈川労働局職業安定部職業安定課	2,818	0	2,899	2,899	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006652	職業対策課助成金管理システム	神奈川労働局職業安定部職業対策課	1,950	0	2,511	2,511	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006722	新潟労働局職業安定部情報システム	新潟労働局職業安定課	587	587	545	545	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006744	富山労働局債権管理システム	富山労働局総務部企画室	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A006799	雇用調整助成金等管理システム	石川労働局総務部総務課	680	680	833	833	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A007011	愛知労働局雇用調整助成金システム	愛知労働局職業安定課	2,403	2,214	1,486	1,486	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		
A007136	人材銀行システム	京都労働局総務課	996	996	1,024	1,024	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当			現行システム運用	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <11/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																			
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)										
A007147	債権管理システム	京都労働局総務課	2,616	2,616	2,691	2,691	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用							移行	廃止											
A007181	助成金等管理システム	大阪労働局総務部会計課	1,816	1,816	1,767	1,767	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用							移行	廃止											
A007170	大阪労働局人材銀行システム	大阪労働局職業安定部職業安定課	3,934	3,934	4,047	4,047	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用							移行	廃止											
A007206	学生職業センターシステム	大阪労働局職業安定部職業安定課	3,053	3,053	3,141	3,141	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することなど代替措置を検討したうえで、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007217	職業訓練システム	大阪労働局職業安定部求職者支援課	4,225	4,225	3,875	3,875	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007240	兵庫労働局助成金システム	兵庫労働局職業安定部職業対策課	1,573	1,573	1,844	1,844	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007310	鳥取労働局雇用調整助成金等管理システム	鳥取労働局職業対策課	568	568	216	216	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007387	雇用調整助成金システム	岡山労働局職業安定部職業対策課	252	252	360	360	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007446	広島労働局雇用調整助成金等システム	広島労働局職業対策課	546	546	562	562	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007480	山口労働局雇用調整助成金システム	山口労働局職業安定部職業対策課	624	624	672	672	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007619	雇用調整助成金システム	愛媛労働局職業安定部職業対策課	568	568	615	615	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007642	債権管理システム	福岡労働局職業安定部	4,151	4,151	3,500	3,500	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用									移行	廃止									
A007653	助成金管理システム	福岡労働局職業安定部職業対策課	1,910	1,910	1,454	1,454	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007675	人材銀行システム	福岡労働局職業安定課	3,073	3,073	2,786	2,786	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007686	福岡人材銀行ホームページ	福岡労働局職業安定課	512	512	648	648	統合廃止	2016年度(H28)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007723	雇用調整助成金システム	佐賀労働局職業安定部職業対策課	725	725	767	767	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										
A007745	助成金管理システム	熊本労働局職業安定部職業対策課	7,711	4,626	1,015	1,015	統合廃止	2017年度(H29)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <12/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表													
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績												
													2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
A007859	事業所情報システム	沖縄労働局職業安定部職業安定課	985	985	846	846	統合廃止	2018年度(H30)	A005695	非該当	ハローワークシステム(A005695)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006180	北海道労働局経理差引簿システム	北海道労働局総務課	85	85	88	88	統合廃止	2018年度(H30)	A003589	非該当	予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006191	予算管理システム(総務課)	青森労働局総務課	57	57	59	59	統合廃止	2018年度(H30)	A003833 A003589	非該当	官庁会計システム(A003833)及び予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006205	青森労働局庶務システム	青森労働局総務課	2,528	2,528	1,092	1,092	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A009219	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)及び旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006238	岩手労働局庶務システム	岩手労働局総務部総務課	3,597	3,597	1,296	1,296	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006250	秋田労働局庶務システム	秋田労働局総務課	2,174	2,174	1,500	1,500	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006261	山形労働局庶務システム	山形労働局総務課	7,024	6,943	5,858	5,858	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A009219	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)及び旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006308	福島労働局庶務システム	福島労働局総務課	5,300	5,300	2,905	2,905	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006320	茨城労働局庶務システム	茨城労働局総務課	2,016	2,016	2,074	2,074	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006331	栃木労働局庶務システム	栃木労働局総務部総務課	2,803	2,803	1,403	1,403	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006375	群馬労働局群馬労働局予算管理システム	群馬労働局総務部総務課	57	57	59	59	統合廃止	2018年度(H30)	A003589	非該当	予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006397	群馬労働局庶務システム	群馬労働局総務部総務課	2,045	2,045	1,351	1,351	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006456	埼玉労働局庶務システム	埼玉労働局総務部総務課	3,655	2,216	1,524	1,524	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006526	千葉労働局庶務システム	千葉労働局総務課	6,479	6,479	7,060	7,060	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006618	東京労働局庶務システム	東京労働局総務部会計課	2,581	2,581	4,076	4,076	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006593	労災指定医療機関検索システム	東京労働局総務部企画室	0	0	0	0	単独廃止	2018年度(H30)		非該当	厚生労働省ホームページ(A005189)の労災保険指定医療機関検索により代替機能が提供されるため、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A006663	神奈川県労働局庶務システム	神奈川県労働局総務部総務課	9,188	9,188	8,905	8,905	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A003741	非該当	人事・給与関係情報システム(A000265)及び国有財産総合情報管理システム(A003741)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用										2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <13/14>

府省名 厚生労働省

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
A006674	新潟労働局予算管理システム	新潟労働局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A003833 A003589	非該当	官庁会計システム(A003833)及び予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006711	新潟労働局庶務システム	新潟労働局総務課	252	252	1,488	1,488	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006733	新潟労働局物品管理システム	新潟労働局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2018年度(H30)	A009219	非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006755	富山労働局庶務システム	富山労働局総務部企画室	923	923	923	923	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006777	石川労働局庶務システム	石川労働局総務課	2,136	2,136	1,443	1,443	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006836	福井労働局庶務システム	福井労働局総務部総務課	5,861	5,861	4,730	4,730	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006858	負担行為システム	福井労働局総務部総務課	0	0	59	59	統合廃止	2018年度(H30)	A003833	非該当	官庁会計システム(A003833)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006870	山梨労働局庶務システム	山梨労働局総務課	3,180	1,980	3,907	3,907	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006881	長野労働局庶務システム	長野労働局総務部	3,400	3,400	1,270	1,270	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A006906	静岡労働局庶務システム	静岡労働局総務部総務課	2,061	2,061	2,121	2,121	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007022	三重労働局庶務システム	三重労働局総務課	2,403	2,214	1,485	1,485	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007099	滋賀労働局庶務システム	滋賀労働局総務課	4,365	4,365	4,384	4,384	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007114	事蹟管理システム	京都労働局総務課	0	0	0	0	単独廃止	2018年度(H30)		非該当	労働保険適用徴収システム(A005651)において代替機能が提供されたため、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007125	京都労働局庶務システム	京都労働局総務課	2,913	2,913	1,526	1,526	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007239	兵庫労働局庶務システム	兵庫労働局総務部総務課	2,309	2,309	1,620	1,620	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007284	奈良労働局庶務システム	奈良労働局総務課	4,411	4,411	2,602	2,602	統合廃止	2018年度(H30)	A000265 A009219	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)及び旅費等内部管理業務共通システム(A009219)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						
A007309	和歌山労働局庶務システム	和歌山労働局総務部総務課	4,315	4,315	1,566	1,566	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用								移行	廃止						

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <14/14>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表									
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2015年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A007332	鳥取労働局庶務システム	鳥取労働局総務課	3,510	3,510	2,818	2,818	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007365	鳥根労働局庶務システム	鳥根労働局総務部総務課	2,138	2,138	1,445	1,445	統合廃止	2014年度(H26)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2014年度(H26)移行 → 2014年度(H26)廃止									
A007398	岡山労働局庶務システム	岡山労働局総務部総務課	2,942	2,942	2,884	2,884	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007435	広島労働局庶務システム	広島労働局総務課	1,000	1,000	1,322	1,322	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007457	山口労働局予算管理システム	山口労働局総務課会計係	56	56	58	58	統合廃止	2018年度(H30)	A003589	非該当	予算編成支援システム(A003589)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007468	山口労働局庶務システム	山口労働局総務課	2,237	2,237	1,599	1,599	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007505	徳島労働局給与・人事・共済システム	徳島労働局総務部総務課	3,626	3,626	3,635	1,449	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A015724	香川労働局給与・人事システム	香川労働局総務部総務課	3,871	3,871	1,313	1,313	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007583	愛媛労働局人事・給与・共済・謝金システム	愛媛労働局総務部総務課	1,988	0	2,042	2,042	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007697	福岡労働局庶務システム	福岡労働局総務部総務課	14,884	14,884	9,104	9,104	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007712	佐賀労働局庶務システム	佐賀労働局総務部総務課	3,467	3,467	1,446	1,446	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A015735	長崎労働局庶務システム	長崎労働局総務部総務課	4,552	4,552	2,711	2,711	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007767	年度更新システム	熊本労働局労働保険徴収室	0	0	547	547	単独廃止	2018年度(H30)		非該当	労働保険適用徴収システム(A005651)において代替機能が提供されたため、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007789	熊本労働局庶務システム	熊本労働局総務部総務課	3,266	3,266	2,075	2,075	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007804	大分労働局庶務システム	大分労働局総務部総務課	7,711	4,626	5,109	5,109	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007826	宮崎労働局庶務システム	宮崎労働局総務部総務課	3,308	2,243	4,664	2,538	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A007871	沖縄労働局庶務・管理関係システム	沖縄労働局総務部総務課	3,301	3,301	1,515	1,515	統合廃止	2018年度(H30)	A000265	非該当	人事・給与関係関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用 → 2018年度(H30)移行 → 2018年度(H30)廃止									
A020711	小児慢性特定疾病データベース登録システム	雇用均等・児童家庭局母子保健課			70,114	0	新規整備	2014年度(H26)		非該当	新たなシステムの運用については、特定疾患登録システムとの連携について検討していくとともに、政府共通プラットフォームへの移行についても引き続き検討する。	設計・開発 → 2014年度(H26)移行 → 新規システム運用									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/5>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																									
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																
A008551	技金共有サーバ	農林水産技術会議事務局 技術政策課	0	0	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008595	筑波事務所グループウェアシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所総務課	1,149	1,149	1,149	1,149	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008366	動物検疫所LANシステム	動物検疫所調査課	39,840	39,840	36,405	9,176	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008241	動物医薬品検査所行政情報システム	動物医薬品検査所企画連絡室	6,003	6,003	1,190	1,190	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008713	国有林ネットワークシステム	林野庁経営企画課	328,445	328,445	320,529	320,529	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008746	水産庁漁業調整事務所行政情報システム	水産庁漁政部漁政課	13,734	13,734	13,830	13,830	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008735	水産庁官船行政情報システム	水産庁漁政部漁政課船舶管理室	11,760	11,760	11,588	11,588	統合廃止	2015年度(H27)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008780	東北農政局行政情報システム	東北農政局総務部総務課	137,611	137,611	152,429	152,429	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用																							
A008805	関東農政局行政情報システム	関東農政局総務部総務課	138,174	138,174	104,366	104,366	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用																							
A008816	北陸農政局行政情報システム	北陸農政局総務部総務課	54,577	54,577	99,107	60,951	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用																							
A008849	東海農政局行政情報システム	東海農政局総務部総務課	73,016	73,016	72,793	72,793	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用																							
A008850	近畿農政局行政情報システム	近畿農政局総務部総務課	129,684	129,684	108,808	74,184	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用				一部改修																					
A008894	中国四国農政局行政情報システム	中国四国農政局総務部総務課	111,750	111,750	146,767	123,969	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用																							
A008908	九州農政局行政情報システム	九州農政局総務部総務課	125,010	125,010	147,213	147,213	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用																									
A008920	北海道農政事務所行政情報システム	北海道農政事務所産産課	52,946	52,946	55,818	43,906	統合廃止	2018年度(H30)	A008159	非該当	農林水産省行政情報システム(A008159)に統合し、廃止する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用																							
A008160	農林水産省統合ネットワーク	大臣官房評価改善課情報室	443,115	443,115	443,115	443,115	非該当			非該当	順次行う省内LANシステムの見直しに合わせ、農林水産省総合ネットワークの見直しを行う。	現行ネットワーク運用				設計・構築・テスト等	次期ネットワーク運用																				
A008126	生鮮食料品流通情報システム	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	111,407	99,682	472,627	99,512	非該当			全部移行	2014年度(H26)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用																			後継システム運用
A008171	わがマチ・わがムラ情報提供システム	大臣官房統計部統計企画管理官	5,074	5,074	5,218	5,218	非該当			全部移行	2015年度(H27)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用																	後継システム運用
A008425	商品先物市場監視システム	食料産業界商品取引グループ	9,886	9,886	9,886	9,886	単純廃止	2015年度(H27)		非該当	現行システムを廃止し、他の手法に変更する。	現行システム運用								廃止	廃止																
A008436	品種登録業務関連システム	食料産業界新事業創出課	14,478	14,478	21,792	13,933	非該当			非該当	次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。また、政府共通プラットフォームへの移行については、知的財産権保護の観点から継続して検討を行う。	現行システム運用																									
A008193	食品表示調査管理システム	消費・安全局表示・規格課 食品表示・規格監視室	4,164	2,022	4,283	2,079	非該当			全部移行	2016年度(H28)	食品表示法施行に伴い、平成27年～28年度に機能改修を行う予定であり、今後も必要な機能を維持しつつ、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																								

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/5>

府省名	農林水産省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																								
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)															
A008182	米穀流通監視情報管理システム	消費・安全局表示・規格課米穀流通監視室	1,000	1,000	1,000	1,000	非該当		全部移行	2016年度(H28)			農産物検査法の地方分権や米トレス法の検討に伴い、平成27～28年度に機能改修を行い、今後必要な機能を維持しつつ、政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用			▼PF利用開始																					
A008414	飼料業者情報共有システム(畜産安全管理課)	消費・安全局畜産安全管理課	3,375	1,575	22,970	3,342	非該当		全部移行	2018年度(H30)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用			調査研究										設計・開発	▼PF利用開始	テスト等		次期システム運用							
A008296	家畜防疫マップシステム	消費・安全局動物衛生課	5,880	5,880	7,112	5,653	非該当		非該当				危機管理対応に必要な機能を維持しつつ、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用			機能強化等																					
A008403	相談受付情報ネットワークシステム	消費・安全局消費者情報官	2,700	2,700	2,777	2,777	非該当		全部移行	2016年度(H28)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用			調査研究											設計・開発	▼PF利用開始	テスト等		次期システム運用						
A008447	環境保全型農業直接支払電算システム	生産局農産部農業環境対策課	46,200	16,200	46,677	16,677	単独廃止	2015年度(H27)	非該当				対策制度の見直しに伴い、直接支払事業から交付金申請事業に変更することから、平成27年6月末をもってシステムを廃止する。	現行システム運用			廃止																					
A008458	政府所有米麦情報管理システム	生産局農産部貿易業務課	292,876	119,316	265,363	251,097	非該当		全部移行	2018年度(H30)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用			調査研究																					
A008470	持続的酪農経営支援事業情報管理システム(平成27年度から、飼料生産型酪農経営支援事業情報管理システムに名称変更)	生産局畜産部畜産企画課畜産環境・経営安定対策室	11,900	6,877	10,692	7,074	非該当		全部移行	2020年度(H32)			PFへの移行については、TPP交渉等の趨勢いかんによっては、28年度以降の本事業のあり方について大きな見直しが必要となる可能性があり、現時点での移行判断は困難であるため、移行時期を未定としているが、今後の事業のあり方が明らかになった上で、移行を検討していく。	現行システム運用			検討準備																					
A008469	畜産物価格算定に係るデータ算出及び食肉取引情報提供システム	生産局畜産部食肉鶏卵課	114	114	102	102	非該当		全部移行	2016年度(H28)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																								
A008481	経営所得安定対策情報管理システム	経営局経営政策課経営安定対策室	220,183	40,821	231,368	57,226	非該当		全部移行	2016年度(H28)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用			調査研究																					
A008492	農地権利移動・借賃等調査システム	経営局農地政策課	2,711	2,711	2,538	2,538	非該当		非該当				必要な機能を維持しつつ、運用等経費の削減に努める。	現行システム運用			設計・開発											▼PF利用開始	テスト等		次期システム運用							
A008506	農業共済再保険事務処理システム	経営局保険課	6,670	3,146	6,804	3,236	非該当		全部移行	2017年度(H29)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																								
A016736	経営改善実践システム	経営局経営政策課	34,780	17,803	20,455	19,051	非該当		全部移行	2017年度(H29)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																								
A008528	農林水産省電子入札システム	農村振興局整備部設計課施工企画調整室/関東農政局土地改良技術事務所システム開発課	473,908	418,306	322,586	292,813	非該当		全部移行	2017年度(H29)			政府共通プラットフォームへ移行する。	バックアップシステム: 現行システム運用			バックアップシステム																					
A008539	農業農村整備事業総合支援システム(現場業務支援システム)	農村振興局整備部設計課施工企画調整室/関東農政局土地改良技術事務所システム開発課	796,545	626,844	709,608	556,364	非該当		全部移行	2017年度(H29)			政府共通プラットフォームへ移行する。	メインシステム: 現行システム運用			メインシステム																					
A008540	農業水利ストック情報データベースシステム	農村振興局整備部水資源課施設安全管理室/関東農政局利根川水系調査管理事務所保全技術センター	46,936	46,936	29,881	14,800	非該当		全部移行	2018年度(H30)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																								
A008517	国営造成土地改良施設防犯ネットワーク	農村振興局防災課	175,782	43,282	184,867	45,495	非該当		非該当				中央データセンターサーバとバックアップセンターサーバの更改に合わせて、システム稼働及びデータバックアップ機能を補完する運用の見直しを行うとともに、サーバの統合や通信契約の見直し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用			更新設計																					
A017070	集落情報活用システム	農村振興局中山間地域振興課	13,822	6,612	13,770	1,550	新規整備	2013年度(H25)	非該当				必要な機能を維持しつつ、運用等経費の削減を図る。	設計			開発																					
A008609	農林水産研究動向検索システム	農林水産技術会議事務局技術政策課	6,783	6,783	5,200	5,200	非該当		全部移行	2016年度(H28)			政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用																								

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/5>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		改革工程表											
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期	業務・システム改革概要											
				2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)												
農林水産省	A008632	ネットワークライブラリシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所研究情報課	82,644	80,225	72,478	69,989	吸収統合	2016年度(H28)		非該当	アグリナレッジシステム(A008643)、農学情報資源システム(A008621)を吸収統合し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・開発	次期システム運用	後継システム運用								
	A008621	農学情報資源システム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所研究情報課	48,757	48,757	42,186	42,186	統合廃止	2016年度(H28)	A008632	非該当	ネットワークライブラリシステム(A008632)に統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止									
	A008643	アグリナレッジシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所研究情報課	24,692	17,013	25,088	17,189	統合廃止	2016年度(H28)	A008632	非該当	ネットワークライブラリシステム(A008632)に統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止									
	A008573	科学技術計算システム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所情報システム課	302,164	284,123	283,189	264,632	非該当			非該当	高速・大容量の科学技術計算を行う計算機資源やアプリケーション等を提供するスーパーコンピュータを統合・合理化し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・開発	次期システム運用	後継システム運用								
	A008584	ネットワークサービスシステム	農林水産技術会議事務局 筑波事務所情報システム課	248,585	149,702	285,069	183,361	非該当			非該当	メールサービス、Webサービス、ネットワークストレージサービス、大容量ファイル転送システム等を提供するシステムを統合・合理化し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・開発	次期システム運用	後継システム運用								
	A008610	農林水産省研究ネットワーク	農林水産技術会議事務局 筑波事務所情報システム課	553,985	550,496	554,626	551,037	非該当			非該当	農林水産試験研究の実施機関等が接続される国内全域をカバーする広範な通信回線網と通信を制御する機器等によって構成される大規模なネットワークについて、接続機関の使用容量等を考慮しながら合理化し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用(通信回線)	次期システム運用(通信回線)	後継システム運用(通信回線)									
	A008274	植物防疫所行政情報システム	横浜植物防疫所調査研究部 企画調整担当	206,778	196,803	177,079	154,299	単純縮小	2018年度(H30)	A008159	全部移行	2018年度(H30)	農林水産省行政情報システム(A008159)にLAN機能部分を統合することによって縮小し、残りの機能を政府共通PFへ移行する。	現行システム運用(LAN機能)	設計・構築	本省次期システムへ統合(LAN機能)								
	A008311	動物検疫支援システム	動物検疫所調査課	48,078	15,733	22,217	22,217	新設統合	2013年度(H25)		全部移行	2018年度(H30)	動物検疫業務に関するナレッジシステム(A008322)、日本向け食肉処理施設等情報データベースシステム(A008333)の機能を統合した動物検疫支援システムを構築する。また、重長類検疫情報システム(AA08300)、エクセルデータ集計管理システム(AA08399)を統合し、政府共通プラットフォームへ移行する。	設計・開発	新規システム運用	次期システム運用								
	A008300	重長類検疫情報システム	動物検疫所調査課	806	806	806	806	統合廃止	2018年度(H30)	A008311	非該当	動物検疫支援システム(A008311)に統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止									
	A008399	エクセルデータ集計管理システム	動物検疫所調査課	521	521	521	0	統合廃止	2018年度(H30)	A008311	非該当	動物検疫支援システム(A008311)に統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止									
	A008344	統計情報検索システム	動物検疫所調査課	1,530	1,530	947	947	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・構築	次期システム運用								
	A008388	メール共有・管理システム	動物検疫所調査課	2,405	2,405	2,520	2,520	非該当			非該当	次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	設計・移行	次期システム運用									
	A008377	ビデオ会議システム	動物検疫所総務部会計課	0	0	0	0	非該当			非該当	情報技術の進展に合わせて、より経済的な機材を導入し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用											
	A008207	副作用情報データベース	動物医薬品検査所企画連絡室	340	0	4,692	2,013	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・構築	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用						
	A008218	薬剤耐性菌実態調査報告・集計システム	動物医薬品検査所企画連絡室	0	0	2,957	629	非該当			全部移行	2017年度(H29)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・構築	PF利用開始	次期システム運用							
	A008229	動物医薬品等データベース	動物医薬品検査所企画連絡室	8,272	0	3,448	629	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・構築	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用						
	A008230	再評価情報収集ソフトウェア	動物医薬品検査所企画連絡室	9,840	9,840	9,957	9,957	非該当			非該当	業務内容の見直しを行うとともに必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用											
	A008252	副作用報告システム	動物医薬品検査所企画連絡室	1,557	0	4,344	2,015	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・構築	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用						
	A008263	薬事法電子台帳システム	動物医薬品検査所企画連絡室	3,643	0	3,162	0	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・構築	PF利用開始	次期システム運用	後継システム運用						
	A007974	農林水産研修所つくば館図書検索システム	農林水産研修所技術研修課	0	0	0	0	単純廃止	2014年度(H26)		非該当	エクセルやアクセス等の汎用ソフトウェアに移行し、廃止する。	現行システム運用		廃止									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/5>

府省名	農林水産省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID		該非	移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
A007941	サイボウズサーバ	大臣官房農林水産政策研究所	910	910	910	910	非該当				部分移行	2016年度(H28)	現行システム運用(※H28年1月に稼働予定の次期農林水産省行政情報システムへ一部機能統合)				設計・開発・テスト等	PF利用開始										
A007952	会計サーバ	大臣官房農林水産政策研究所	1,132	1,132	1,132	1,132	非該当				非該当		現行システム運用			廃止	廃棄											
A007963	ファイル共有サーバ	大臣官房農林水産政策研究所	760	760	760	760	非該当				部分移行	2016年度(H28)	現行システム運用(※H28年1月に稼働予定の次期農林水産省行政情報システムへ一部機能統合)				設計・開発・テスト等	PF利用開始										
A008827	名古屋農林総合庁舎入退館管理システム	東海農政局会計課	8,325	8,325	6,425	6,425	非該当				全部移行	2020年度(H32)	現行システム運用							調査研究	設計・開発・テスト等	PF利用開始			次期システム運用			
A008872	京都農林水産総合庁舎入退館管理システム	近畿農政局総務部会計課	8,325	8,325	6,425	6,425	非該当				全部移行	2020年度(H32)	現行システム運用							調査研究	設計・開発・テスト等	PF利用開始			次期システム運用			
A008883	岡山第2合同庁舎入退館管理システム	中国四国農政局総務部会計課国有財産・調達室	8,325	8,325	6,425	6,425	非該当				全部移行	2019年度(H31)	現行システム運用							調査研究	設計・開発・テスト等	PF利用開始			次期システム運用			
A008654	国家森林資源データベース	林野庁森林利用課	25,131	17,131	23,770	23,770	非該当				非該当		現行システム運用							移行					次期システム運用			
A008702	森林保険業務システム	林野庁計画課	74,372	19,086	95,748	19,986	単独廃止	2015年度(H27)			非該当		現行システム運用			廃止	廃棄			設計・開発・テスト等	移行		国以外の主体へ継承					
A008687	国有林GIS民国連携サブシステム	林野庁経営企画課	14,983	5,881	13,140	5,546	非該当				非該当		設計・開発・テスト												新規システム運用			
A008724	国有林野情報管理システム	林野庁経営企画課	492,937	341,632	451,570	295,387	非該当				全部移行	2017年度(H29)	現行システム運用							調査研究	設計・開発・テスト等	PF利用開始			次期システム運用			
A008757	広域資源管理情報処理システム	水産庁資源管理部管理課	159,092	148,947	141,500	141,500	非該当				非該当		現行システム運用							設計・開発・テスト等	試験運用				次期システム運用			
A008779	VMSシステム	水産庁資源管理部管理課指導監督室	71,280	71,280	71,280	71,280	非該当				非該当		現行システム運用												次期システム運用			
A020755	肥料登録システム	消費・安全局農産安全管理課			8,646	3,146	新規整備	2014年度(H26)			非該当									設計・開発・テスト等						新規システム運用		
A020788	薬事・食品衛生審議会薬事分科会動物用医薬品等部会及び各種調査会における審査資料等の電子化システム	消費・安全局畜水産安全管理課動物医薬品検査所企画連絡室			7,259	4,717	新規整備	2014年度(H26)			非該当									設計・開発・テスト等						新規システム運用		
A020766	各国食品関連規格基準等検索システム	食料産業局輸出促進グループ			68,837	2,025	新規整備	2014年度(H26)			非該当									設計・開発・テスト等						新規システム運用		移行
A020777	輸出証明書発行システム	食料産業局輸出促進グループ			66,008	14,807	新規整備	2014年度(H26)			全部移行	2020年度(H32)								設計・開発・テスト等						新規システム運用		次期システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/5>

府省名	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																										
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																	
経済産業省	A008953	経済産業省基盤情報システム	大臣官房情報システム厚生課	2,033,391	2,033,391	2,091,488	2,091,488	吸収統合	2017年度(H29)		非該当	システムメンテナンスの省力化及びユーザーサポート体制の仕組み等について検討を進め、次期システムにおいて合理化を図る。なお、次期システムは特許庁のインターネット情報系システムと統合予定。	現行システム運用					調査	調査支援	構築支援	次期システム運用																		
	A009035	情報漏えい防止システム	大臣官房情報システム厚生課	22,780	22,780	75,826	58,291	統合廃止	2017年度(H29)	A008953	非該当	本システムは、情報漏えいを防止する必要があるPDFファイルについて、指定した対象者ごとに閲覧・印刷の許可を設定することができる鍵(キー)をかけるシステムであり、省外はもとより、省内の対象外職員に対する情報漏えいを防ぐことを実現する仕組みになっている。また、現在は単体運用している本システムであるが、次期基盤情報システムへの統合等について、各種検証を重ね、実現の可否について検討する。	現行システム運用							移行	廃止																		
	A009105	経済産業省テレビ会議システム	経済産業政策局地域経済産業G地方調整室	5,665	5,665	5,665	5,665	統合廃止	2017年度(H29)	A008953	非該当	次期基盤情報システムへの統合等について、各種検証を重ね、実現の可否について検討する。	現行システム運用									廃止																	
	A009116	外国政府機関等向けテレビ会議システム	通商政策局通商政策課	2,280	2,280	2,463	2,463	統合廃止	2017年度(H29)	A008953	非該当	次期基盤情報システムへの統合等について、各種検証を重ね、実現の可否について検討する。	現行システム運用									廃止																	
	A009839	中部知的財産戦略本部ウェブサイト	中部経済産業局地域経済産業技術・人材・情報政策課特許室	1,050	1,050	1,050	1,050	統合廃止	2014年度(H26)	A008953	非該当	平成26年度末までに、経済産業省内基盤情報システム(A008953)内の中部経済産業局特許室のウェブサイトへ「中部知的財産戦略本部ウェブサイト」の内容を統合し、「中部知的財産戦略本部ウェブサイト」を廃止する。	現行システム運用		廃止																								
	A008986	プラットフォーム検証システム	大臣官房情報システム厚生課	7,812	7,812	8,036	8,036	非該当			非該当	機器更改時に仮想化技術の適用等、機器構成の最小化を図るなど、運用等経費削減に向けた再検討を実施する。	現行システム運用	次期システム運用																									
	A009002	経済産業局業務支援システム	大臣官房情報システム厚生課	12,661	12,661	13,023	13,023	吸収統合	2019年度(H31)		全部移行	2019年度(H31)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用									設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用													
	A009699	北海道経済産業局イントラネット	北海道経済産業局総務企画部総務課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A009002	非該当	経済産業局業務支援システム(A009002)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用		廃止									移行															
	A009747	tok-sgspx04ht	東北経済産業局総務企画部総務課広報・情報システム室	26	26	26	26	統合廃止	2015年度(H27)	A009002	非該当	経済産業局業務支援システム(A009002)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用		廃止									移行															
	A015746	経済産業省職員等利用者認証システム	大臣官房情報システム厚生課	22,680	22,680	23,328	23,328	非該当			非該当	職員等利用者共通認証基盤(A001738)及び人事・給与業務関係情報システム(A000265)とのデータ連携機能を強化し、業務の省力化を図る。また、機器更改時に仮想化技術の適用等、機器構成の最小化を図るなど、運用等経費削減に向けた再検討を実施する。	現行システム運用																										
	A008964	経済産業省汎用電子申請システム	大臣官房情報システム厚生課	265,664	49,543	135,471	59,871	非該当			全部移行	2017年度(H29)	電子政府の総合窓口システム(A001646)を利用して、経済産業省における各種法律に基づく申請・届出を受け付け、審査を行っている。平成24年9月に改定された「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」等に基づき、総務省により平成26年度に行うこととされている。e-Govの政府共通プラットフォームへの移行を伴うシステム更改に合わせた左記システムの更改を行う。	現行システム運用	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用																					
	A009138	工業標準策定システム	産業技術環境局基準認証政策課	89,704	89,704	124,128	88,986	非該当			全部移行	2020年度(H32)	現行システムの機器等利用契約が、平成28年11月30日までとなり、契約期間終了後の政府共通プラットフォームへの移行に向けた検討事業者を平成26年度に調達し、移行可否について検討することとしていたが、政府共通プラットフォームへの移行を行った場合大幅な経費増となることと判明したため、平成28年度中の移行は見送ることとした。引き続き平成32年度中の次期システムの更改に併せ、政府共通プラットフォームへの移行に係る調達等を実施する。	現行システム運用																									
	A009219	旅費等内部管理業務共通システム	商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室	912,535	13,502	691,244	335,379	新設統合	2014年度(H26)		全部移行	2014年度(H26)	「旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画(2012年(平成24年)11月17日改定)各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、業務処理の統一・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする旅費等内部管理業務共通システムを全府省に導入する。	現行システム運用	旅費、謝金・諸手当システム	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	新規システム運用																				
	A009781	出張旅費システム	関東経済産業局総務企画部会計課	737	737	632	632	統合廃止	2014年度(H26)	A009219	非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止																								
	A009851	旅費事務システム	中部経済産業局会計課	186	186	118	118	統合廃止	2014年度(H26)	A009219	非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止																								
	A009998	出張旅費システム	四国経済産業局総務企画部会計課	47	47	95	95	統合廃止	2014年度(H26)	A009219	非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の新規整備により、現行システムを廃止する。	現行システム運用		廃止																								
	A009264	経済産業省製品安全対策優良企業表彰	商務流通保安グループ製品安全課	500	500	500	500	非該当			非該当	世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用																										
	A010039	九州知的財産活用推進協議会ホームページの保守運営	九州経済産業局地域経済部技術企画課特許室	576	576	593	593	非該当			非該当	既存のシステムとコンテンツについて再検討を行い、コスト削減と省力化などの合理化を行う。	現行システム運用																										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/5>

府省名	経済産業省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																					
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)												
A009437	電気事業者の再生エネルギー等利用における電子管理システム	資源エネルギー庁省エネルギー部新エネルギー一部新エネルギー対策再生可能エネルギー推進室	256,168	100,315	173,796	173,796	非該当				非該当		当システムの運用には、設備認定申請者の個人情報管理、制度運用変更に応じた機能付加などシステム運用費用の大幅な削減は困難と考えられるが、可能な限りの効率化を図る。 ①平成28年度までに紙媒体での設備認定申請の入力業務を申請者による電子入力化させ、運用人件費の削減を図る。 ②先行するPF移行の状況及び法制度運用等の変更状況も確認して、平成28年度にPF移行も含め、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用	システム改修	調査研究	設計・開発・テスト等	運用開始	サーバ等更新	政府共通PFでのシステム運用(※移行可能な場合)															
A009448	LPガス保安技術者向けWebサイト	商務流通保安グループガス安全室	4,807	4,807	2,880	2,880	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用						世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進															
A008997	共通管理事務システム	大臣官房情報システム厚生課	80,563	80,563	217,504	38,841	統合廃止	2017年度(H29)	A000265		非該当		人事・給与業務関係情報システム(A000265)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用	移行計画	移行				移行計画	移行	廃止													
A009013	個別業務処理システム	大臣官房情報システム厚生課	30,026	30,026	29,261	10,426	非該当				全部移行	2017年度(H29)	一部のクライアントサーバ型のアーキテクチャを見直し、政府共通プラットフォームの標準仕様に合わせてWeb型のシステムを政府共通プラットフォーム上に再構築を行うとともに、これまで併設していた開発環境・試験環境を、政府共通プラットフォームの共通環境を利用することで廃止し、広域的な大規模災害に対応できるよう、遠隔地にある政府共通プラットフォーム上のバックアップ環境に再構築する。	現行システム運用					調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用												
A009024	鉱業権出願処理システム	資源エネルギー庁資源・燃料部政策課	49,665	2,415	11,037	11,037	非該当				全部移行	2017年度(H29)	次期システム更新時に、個別業務処理システム(A009013)とハードウェアを共通化する。なお、政府共通プラットフォームには個別業務処理システム(A009013)とともに移行する。	現行システム運用						設計・開発	テスト等	移行	PF利用開始	次期システム運用											
A009046	人事評価システム	大臣官房情報秘書課	12,430	7,106	14,922	14,922	非該当				全部移行	2017年度(H29)	政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、政府共通プラットフォームに全面移行する。	現行システム運用								設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用										
A009057	図書館情報システム	大臣官房情報システム厚生課	6,376	6,376	2,441	2,441	非該当				全部移行	2017年度(H29)	政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、政府共通プラットフォームに全面移行する。	現行システム運用									設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用									
A015632	入退室管理システム	大臣官房情報システム厚生課	8,935	8,935	9,190	9,190	非該当				非該当		平成27年度のシステム更新時期に、運用等経費削減に向けた再検討を実施する。	現行システム運用						調査研究	設計・開発	テスト等							後継システム運用						
A009068	経済産業省総合庁舎入退室表示システム	大臣官房情報システム厚生課厚生企画室	12,852	0	12,852	12,852	非該当				非該当		平成27年度のシステム更新時期に、運用等経費削減に向けた再検討を実施する。	現行システム運用(リース期間:2012/03/01~2016/02/29)															後継システム運用						
A009080	経済産業省総合庁舎入退館等管理セキュリティシステム	大臣官房厚生企画室	14,129	14,129	15,429	15,429	非該当				非該当		次期システムについて、運用に必要となる経費を考慮して設計を実施する。	現行システム運用								設計・開発	テスト等							次期システム運用					
A009091	経済産業省調査統計システム	大臣官房調査統計グループ統計情報システム室	368,351	343,151	545,350	441,138	非該当				全部移行	2018年度(H30)	本システムは、最適化計画に基づき既存の複数のシステムを集約・統合したシステムであり、平成26年度からデータベースを除き、仮想環境を導入したシステムで運用し、この運用実績を踏まえて、政府共通プラットフォームへの移行を検討する。なお、業務アプリケーションへの影響を最小化するため、データベースサーバの持ち込みが可能であるとして検討しており、その他は政府共通プラットフォームの提供する資源を利用する形態とする方向で検討する。	現行システム運用						移行	廃止	PF移行検討・調査研究				設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
A016770	JCM登録簿	産業技術環境局地球環境連携室(環境省と共管)	51,975	0	200,000	37,578	新規整備	2013年度(H25)			非該当		平成25年度において、PF化も含め、要件定義を作成。平成26年度より開発を行い、平成27年度から運用開始する予定。要件定義作成にあたり、先行するPF移行の状況を確認しつつ、PF移行を含め、運用等経費削減に向けた検討を実施する。								設計・開発・テスト等								新規システム(JCM登録簿)運用			次期システム運用			
A009172	ホームページ(環境報告書ブラザ)	産業技術環境局環境経済室	8,400	8,400	8,100	908	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用																世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進					
A016998	Jクレジット制度HP	産業技術環境局環境経済室	2,400	2,400	2,400	2,400	新設統合	2014年度(H26)			非該当		平成25年度より国内クレジット制度及びJ-VER制度を統合し、J-クレジット制度が創設されたことから、それぞれのHPを統合し、J-クレジット制度HPに一本化し、制度周期である平成32年度まで運営する。	現行システム運用(国内クレジット、J-VER)	移行	廃止														新規システム運用			世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進		
A009286	街元気	商務流通保安グループ中心市街地活性化室	5,700	5,700	11,500	11,500	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用																	クラウド化	世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進			
A009275	市場監視システム	商務流通保安グループ商取引・消費経済政策課	4,158	4,158	4,277	4,277	非該当				全部移行	2018年度(H30)	次期システム更新時に、PF移行後の運用等経費の検証を行い、PF移行に向けた検討を実施する。	現行システム運用																		次期システム運用			後継システム運用
A009345	再生エネルギー人材育成事業ウェブサイト	資源エネルギー庁省エネルギー部新エネルギー一部政策課国際室	341	341	341	341	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用																		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/5>

府省名	経済産業省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																						
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
															現行システム運用																					
A009356	バイオマス人材育成事業ウェブサイト	資源エネルギー庁省エネルギー部政策課国際室	2,604	2,604	18,094	18,094	吸収統合	2013年度(H25)			非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。 ※平成25年度予算額は、3システム(A009356、A009367、A009378)の一括契約のため、合計額7,812千円を授分した。	現行システム運用																						
A009389	国際展開技術集の紹介ウェブサイト	資源エネルギー庁省エネルギー部政策課国際室	2,280	2,280	1,057	1,057	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用																						
A009390	省エネ型製品情報サイト	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	4,277	4,277	2,905	2,905	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。 ※平成26年度予算額は、2システム(A009390、A015643)の一括契約のため、合計額5,810千円を授分した。	現行システム運用																						
A015643	国際エネルギースタートアッププログラムデータ構築システム	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	4,277	4,277	2,905	2,905	非該当				非該当		世界最先端IT国家創造宣言工程表に基づき、2013年に策定されるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランを踏まえ、WEBサイト見直しに当たっての方針の検討を行うとともに、運用等経費削減に向けた検討を実施する。 ※平成26年度予算額は、2システム(A009390、A015643)の一括契約のため、合計額5,810千円を授分した。	現行システム運用																						
A016781	省エネ法定定期報告書等情報管理システム	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	0	0	90,828	0	新規整備	2015年度(H27)			非該当		電子申請の環境整備や自動エラーチェックにより、定期報告書データのエラー確認作業等の作業時間が大幅に短縮される。また、各種情報の一元管理により、集計後のデータを用いた法執行準備時間が大幅に短縮される。システム構築によって、データ集計の迅速化及び高度な比較分析の実現が可能になることから、省エネ法に基づく特定事業者等の省エネ取組状況等を早期に取り纏めることが可能になる。これによって、省エネ法の定期報告書等の内容を広く国民・事業者等にフィードバックし、省エネルギーへの関心を高めると同時に事業者の自主的な取組の強化を促す。 本システムは、平成25年度において、PF化も含め、要件定義を作成し、調整時期等問題を勘案し、個別業務サーバにおける運用とした。平成26年度に開発を開始しており、平成27年度から運用開始する予定。今後、先行するPF移行の状況を確認しつつ、PF移行を含め、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	設計・開発	テスト等	新規システム運用																				
A009297	石油情報システム	資源エネルギー庁資源燃料部政策課	27,472	27,472	30,910	30,910	非該当				非該当		調査研究の結果を踏まえ、PF移行を含め、運用等経費削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用	次期システム運用																					
A009459	ガス防災支援システム	商務流通保安グループガス安全室	45,180	11,550	10,519	10,519	非該当				非該当		システム更新時期に、運用等経費削減に向けた再検討を実施する。	現行システム運用																						
A009666	官公需情報ポータルサイト	中小企業庁事業環境部取引課	15,750	15,750	16,200	16,200	非該当				非該当		システム更新時期に、運用等経費削減に向けた再検討を実施する。	現行システム運用	次期システム運用																					
A009873	自家用システム	中部近畿産業保安監督部電力安全課	0	0	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A009013		非該当		業務を見直し、個別業務処理システム(A009013)に統合の上、自家用システム(A009873)は廃止する。	現行システム運用																						
A009493	弁理士試験願書請求受付システム	特許庁総務部秘書課	1,780	1,780	1,831	1,831	統合廃止	2020年度(H32)	A009596		非該当		特許庁HPシステム(A009596)更新時期に合わせて、同システムへの統合による廃止に向けた検討を実施する。	現行システム運用															廃止							
A009574	人事評価システム	特許庁総務部秘書課	10,310	3,276	23,008	3,370	非該当				全部移行	2021年度(H33)	2021年度まで(早ければシステム更新時期を以て)、政府共通プラットフォームに全面移行することとし、運用等経費削減の詳細検討を実施する。	現行システム運用	次期システム運用																					
A009507	特許庁LAN	特許庁総務部総務課	581,854	581,854	412,344	412,344	単純縮小	2017年度(H29)	A008953		非該当		「特許庁業務・システム最適化計画」に基づき、特許庁情報セキュリティ戦略の推進に合わせて、情報管理を総合的に強化するため、特許審査等の業務を行うシステムをインターネットに接続された一般業務のLANシステムから分離した構成とすることにより、脅威の増大、新たな技術革新への対応等を進める。また、システム上の迅速・的確な対応に加え、研修等を進めた職員へのセキュリティ対策の周知徹底といった人的な対応を組み合わせることにより、総合的な強化策を講じる。 また、特許審査等の業務を行うシステムを分離することに伴って新規に構築される一般業務のLANシステムについては、平成29年度末を目途に、経済産業省基盤情報システムへの統合を進めることにより、運用等経費の削減に努める。 さらに、平成27年度末にネットワーク機器の更新を予定しているため、そのタイミングに合わせて、運用等経費削減に向けた効率化を図った。	現行システム運用																						

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/5>

府省名	経済産業省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
					<p style="margin: 0;">「特許庁業務・システム最適化計画」に基づき、出願の受付から審査・審判・登録・公報発行までの業務全般にわたる効率的な事務処理及び検索のためのシステム全体を刷新する。この際、既存システムは稼働させたまま、①優先的に対応すべき政策事項のシステム対応の実現と、②システム構造の見直し、を同時並行的に実施する。このため、システムを段階的に刷新する方式を採用し、個別システム単位で前記①と②の実施時期を調整しながら刷新を進める。本方式を採用することにより、逐次、優先度の高い政策事項のシステム対応を実現しつつ、運用経費を段階的に削減することが可能となる。また、国内外における制度の改正等に緊急の対応が必要となる場合には、影響を受けるシステムについて必要な改修を行うことにより、システムを利用した効率的な事務処理及び検索を継続的に実施可能とする。</p> <p style="margin: 0;">加えて、ユーザによる申請等手続の負担を低減することにより職員による書類確認等の事務負担を低減する、データベースの更新・参照をリアルタイム化することにより業務停滞を解消する等、業務の簡素化・効率化も実現する。</p>																		
A009518	特許事務システム	特許庁総務部総務課	23,636,804	15,546,525	25,625,500	16,914,796	非該当				非該当		<p><システム構造の見直し></p> <p>設計・開発・テスト等</p> <p>運用開始</p> <p>特実出願系共有DB構築</p> <p>特実出願系システムの改修</p> <p>設計・開発・テスト等</p> <p>運用開始</p> <p>特実方式審査システム・特実審査周辺システムの刷新</p> <p>設計・開発・テスト等</p> <p>運用開始</p> <p>審判・公報システムの刷新</p> <p>設計・開発・テスト等</p> <p>運用開始</p> <p>意商システムの刷新</p> <p>設計・開発・テスト等</p> <p>運用開始</p>										
A009596	特許庁HPシステム	特許庁総務課	20,349	20,349	20,931	20,931	吸収統合	2017年度(H29)			全部移行	2021年度(H33)	<p>特許庁HPシステムに、特許庁内の各担当部署において整備されている外部向けの情報提供サイトを吸収統合の後、次々更新のタイミングで政府共通プラットフォームに移行することとし、運用等経費削減の詳細検討を実施する。</p> <p>移行</p> <p>次期システム運用</p> <p>打ち合わせ・予算要求</p> <p>設計・開発・テスト</p> <p>PF利用開始</p> <p>後継システム運用</p>										
A009529	外国産業財産権侵害対策等支援事業ホームページ	特許庁総務部国際協力課	3,062	3,062	2,417	2,417	統合廃止	2017年度(H29)	A009596	非該当			<p>特許庁HPシステム(A009596)に統合することにより、廃止する。</p> <p>移行</p> <p>廃止</p>										
A009585	産業財産権人材育成協力事業ホームページ	特許庁総務部国際協力課	1,900	1,900	1,900	1,900	統合廃止	2017年度(H29)	A009596	非該当			<p>特許庁HPシステム(A009596)に統合することにより、廃止する。</p> <p>移行</p> <p>廃止</p>										
A009530	知的財産管理活用環境整備事業システム	特許庁総務部企画調査課	5,791	5,791	5,957	5,957	統合廃止	2016年度(H28)	A009596	非該当			<p>特許庁HPシステム(A009596)に統合することにより、廃止する。</p> <p>移行</p> <p>廃止</p>										
A015654	特許庁セキュリティゲートシステム	特許庁会計課厚生管理室	11,179	11,179	14,783	14,783	非該当			非該当			<p>システム更新時期に、運用経費等削減に向けた再検討を実施する。</p> <p>移行</p> <p>廃止</p>										
A009460	インターネット公報発行に係るホスティングサービス	特許庁総務部普及支援課	68,041	68,041	69,984	69,984	非該当			非該当			<p>インターネット公報発行に係るホスティングサービス(A009460)は特許庁業務・システム最適化計画の第Ⅱ期に特許等に関するインターネット公報対応による迅速化として刷新される予定であり、刷新を行いつつ、運用等経費削減に向けた検討を実施する。</p> <p>設計・開発・テスト等</p> <p>次期システム運用</p> <p>後継システム運用</p>										
A009471	知財ポータル	特許庁総務部普及支援課	2,514	2,514	2,540	2,540	単独廃止	2014年度(H26)		非該当			<p>当システムは各都道府県に設置した知財総合支援窓口の情報を取りため、地域中小企業等へ支援事業及び制度に関する情報を発信するためのサイトである。知財総合支援窓口事業については、特許法等改正法案附帯決議や知財推進計画2014等において、一層の機能強化及び抜本的な見直しを検討するよう提言を受けたところ、検討の結果、事業の一部(当システムを含む)については、2015年度から(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)が実施することとし、特許庁の委託事業としての実施は、2014年度をもって終了することとした。</p> <p>移行</p> <p>廃止</p>										
A009482	地域・中小企業等知財戦略支援人材データベース	特許庁総務部普及支援課	2,800	2,800	2,800	2,800	単独廃止	2014年度(H26)		非該当			<p>当システムは知的財産戦略の支援を希望している地域中小企業に対し、弁理士等の知財専門家を紹介し、マッチングを行うためのデータベースであり、知財総合支援窓口において活用されている。知財総合支援窓口については、特許法等改正法案附帯決議や知財推進計画2014等において、一層の機能強化及び抜本的な見直しを検討するよう提言を受けたところ、検討の結果、事業の一部(当システムを含む)については、2015年度から(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)が実施することとし、特許庁の委託事業としての実施は、2014年度をもって終了することとした。</p> <p>移行</p> <p>廃止</p>										
A009541	特許庁図書館システム	特許庁普及支援課	3,493	3,493	4,592	4,592	非該当			全部移行	2018年度(H30)		<p>特許庁図書館が所蔵する書籍データベースの作成及び提供を始めとする特許庁図書館の電子化したデータベースを、政府共通プラットフォームの標準仕様へ改め、政府共通プラットフォームに全面移行する。</p> <p>調査研究</p> <p>設計・開発</p> <p>テスト</p> <p>PF利用開始</p> <p>次期システム運用</p>										
A020238	電力市場監視システム	電力・ガス事業部政策課電力改革推進室	0	0	0	0	新規整備	2016年度(H28)		非該当			<p>電力システム改革専門委員会報告書(平成25年2月)及び電力システムに関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定)において、自由化された電力市場における電力取引の監視・モニタリング等を行うこと等の方向性が示されている。これを受け、卸電力取引所、発電事業者等から取引に係る必要情報を収集・分析し、自由化された市場における電力取引の監視・モニタリング等を実施する監視システムを導入することとする。</p> <p>設計・開発</p> <p>テスト</p> <p>新規システム運用</p> <p>次期システム運用</p>										
A020582	地域経済分析システム	中小企業庁企画課調査室	0	0	0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当			<p>「地域経済分析システム」の運用を開始する。</p> <p>移行</p> <p>次期システム運用</p>										

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
A010095	人事情報処理システム	大臣官房人事課	44,557	44,557	16,798	16,798	統合廃止	2014年度(H26)	A000265	非該当			人事・給与関係業務情報システム(A000265)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止													
A010213	港湾等事業執行管理プログラム	関東地方整備局(港湾空港関係)港湾空港総室	2,530	530	2,565	65	統合廃止	2014年度(H26)	A000265	非該当			人事・給与関係業務情報システム(A000265)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用		廃止													
A010280	インターネットホームページ	大臣官房広報課	26,573	26,573	38,079	38,079	非該当			全部移行	2018年度(H30)		政府共通プラットフォーム移行の際に標準仕様に合わせてシステムに再構築する。	現行システム運用	次期システム運用														
A010291	ホットラインステーション意見等検索システム	大臣官房広報課	884	884	0	0	単純廃止	2014年度(H26)		非該当			各担当部署ごとに国民の意見を蓄積することが可能となったためシステムを廃止する。	現行システム運用															
A016013	国土交通行政インターネットモニターシステム	関東地方整備局総務部総務課	4,200	4,200	4,200	4,200	非該当			全部移行	2015年度(H27)		PFに移行するにあたり、WEBサーバはInternet Information Servicesを使用する予定であるが、現在アプリケーションサーバをASP.NET、DBをSQL Serverで運用しているため、当該ミドルウェアのライセンスを廃止し、移行する。ライセンス料を移行年度の前年度に要求、予算が付いた年度に移行作業に入る。	現行システム運用	システム基盤の移行	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用											
A010316	ICカード身分証発行管理システム	大臣官房会計課	90,906	90,906	21,839	21,839	非該当			非該当			「国家公務員のICカード身分証に関する仕様及び運用ガイドライン」に基づいて開発、運用しているシステムであり、統廃合や移行等について各省で判断出来ないため、今後も、共通仕様及びガイドラインに基づいた開発、運用を行っていくこととし、機器等の更改時において無駄を排した調達を追求し、競争入札等の実施等を通じ、運用経費の圧縮を図る。	システム運用															
A010327	建設事業予算執行管理システム	大臣官房会計課	489,176	489,176	493,645	493,645	非該当			全部移行	2017年度(H29)		建設事業予算執行管理システムは、地方整備局及び現場事務所等の公共事業等予算の執行管理を行う基幹的システムであり、事業区分別、都道府県別、路線・河川別などの詳細な予算執行管理や膨大な債権管理など、予算執行の適正性や透明性の確保、効率性の向上を図る上で重要なシステムである。なお、当該システムは地方整備局各々開発するのではなく一元的に開発・改良等を行っているため、既にシステムの統合は完了している。また、現在、府省共通システムの導入に伴う地方整備局等における会計・契約事務のあり方について調査検討業務を外注しており、今後の更なる効率化を目指し、システム機器構成の見直しや運用経費等の検証に着手している。	システム運用		▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用										
A010338	調達情報公開システム	大臣官房会計課契約制度管理室	6,125	6,125	5,667	5,667	統合廃止	2014年度(H26)	A001897	非該当			電子調達システム(A001897)に統合することにより、廃止する。	システム運用		廃止													
A010349	電子入札システム	大臣官房地方課 大臣官房技術調査課	895,823	895,823	966,408	966,408	吸収統合	2016年度(H28)		全部移行	2021年度(H33)		「入札説明書ダウンロードシステム(A010512ほか9)」の機能を吸収統合。PF移行については、当該システムの移行について、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。	現行システム運用	機器更新・PF移行検討	計画・検討	検討	設計	調達・構築・テスト	次期システム運用	検討・設計	構築・テスト	次期システム運用						
A010350	資格審査インターネット元受付システム(建設コンサルタント業務等)	大臣官房地方課公共工事契約指導室	0	0	4,928	0	非該当			全部移行	2018年度(H30)		費用対効果があるという前提で、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム							▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用		次期システム運用			
A010361	資格審査インターネット元受付システム(建設工事)	大臣官房地方課公共工事契約指導室	0	0	7,959	0	非該当			全部移行	2018年度(H30)		費用対効果があるという前提で、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム								▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用		次期システム運用		
A010372	資格審査システム	大臣官房地方課公共工事契約指導室	8,757	7,182	86,536	5,036	非該当			全部移行	2018年度(H30)		費用対効果があるという前提で、政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用									▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	次期システム運用			
A017003	(仮称)工事契約管理システム	大臣官房地方課公共工事契約指導室	0	0	0	0	新設統合	2019年度(H31)		全部移行	2018年度(H30)		業者選定・契約・検査管理システム等8システム(A010383)、(A010394)、(A010408)、(A010419)、(A010420)、(A010431)、(A010442)、(A010453)を統合した(仮称)工事契約管理システムを費用対効果があるという前提で政府共通プラットフォーム上に新規整備した後に、これら8システムを廃止する。また、各部署において統一したシステムを導入する前提として、各部署のシステム処理に関わる業務フローの見直しを行う。												▼PF利用開始	設計・開発	テスト等	新規システム運用	
A010383	業者選定・契約・検査管理システム	東北地方整備局総務部契約課	5,355	0	37,800	0	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当			(仮称)工事契約管理システムの新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用												廃止			
A010394	入札契約手続き支援システム	関東地方整備局総務部契約課	58,473	7,793	61,020	10,966	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当			(仮称)工事契約管理システムの新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用												廃止			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																								
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																
															移行																								
A010408	工事契約管理システム	北陸地方整備局契約課	16,524	4,524	28,524	4,524	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当										現行システム運用							2019年度(H31)												
A010419	新工事管理システム	中部地方整備局総務部契約課	10,000	10,000	67,000	0	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当										現行システム運用										2019年度(H31)									
A010420	事業執行管理システム	近畿地方整備局契約課	53,264	3,264	68,260	8,227	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当										現行システム運用											2019年度(H31)								
A010431	業者選定・契約・検査管理システム	中国地方整備局総務部契約課	36,587	36,587	36,587	36,587	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当										現行システム運用												2019年度(H31)							
A010442	契約管理システム	四国地方整備局総務部契約課	41,037	6,558	25,020	10,020	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当										現行システム運用												2019年度(H31)							
A010453	業者選定・契約・検査管理システム	九州地方整備局総務部契約課	53,748	7,248	64,000	12,548	統合廃止	2018年度(H30)	A017003	非該当										現行システム運用													2019年度(H31)						
A016840	電子契約システム(工事・業務)	大臣官房地方課 大臣官房技術調査課 総合政策局行政情報推進課	0	0	11,111	0	新規整備	2017年度(H29)		全部移行	2016年度(H28)	新規システムの導入により、各府省の公共工事契約事務の標準化、効率化、迅速化を実現する。				調査研究																							
A010464	工事情報共有システム	中国地方整備局技術管理課	3,000	3,000	3,000	3,000	単純廃止	2015年度(H27)		非該当		平成27年度に民間所有のシステムへ順次移行し、平成27年度中に現行システムの廃止予定								現行システム運用																			
A010475	建設工事事故データベースシステム	大臣官房技術調査課	5,600	5,600	5,600	5,600	非該当			全部移行	2021年度(H33)	既存の建設工事事故データベースを現状と同等の仕様で再構築し、政府共通プラットフォームに整備する。なお、既存システムではバックアップ機能がなく、この移行にあわせて付加するものとする。								現行システム運用																			
A010486	新技術情報提供システム	大臣官房技術調査課	11,220	1,640	34,000	4,000	非該当			全部移行	2018年度(H30)	既存の新技術情報活用システムを政府共通プラットフォームに新規に整備することを検討する。									現行システム運用																		
A010512	入札説明書等ダウンロードシステム	東北地方整備局企画部技術管理課	3,015	3,015	10,343	3,863	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010534	入札説明書等ダウンロードシステム	関東地方整備局企画部技術管理課	39,415	39,415	40,531	40,531	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010556	入札説明書等ダウンロードシステム	北陸地方整備局企画部技術管理課	9,761	9,761	3,028	3,028	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010578	入札説明書等ダウンロードシステム	中部地方整備局企画部技術管理課	11,644	11,644	5,292	5,292	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010590	入札説明書等ダウンロードシステム	近畿地方整備局総務部契約課	3,370	3,370	203	203	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010615	入札説明書等ダウンロードシステム	中国地方整備局企画部	1,571	1,571	14,411	14,411	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010637	入札説明書等ダウンロードシステム	四国地方整備局技術管理課	4,195	4,195	6,382	6,382	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010659	入札説明書等ダウンロードシステム	九州地方整備局総務部契約課	7,428	7,428	8,722	8,722	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A010671	入札説明書等ダウンロードシステム	沖縄総合事務局開発建設部防災課情報システム室	4,430	4,430	13,437	13,437	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		
A012318	入札説明書等ダウンロードシステム(北海道開発局)	北海道開発局事業振興部工事管理課	6,981	6,981	7,180	7,180	統合廃止	2016年度(H28)	A010349	非該当		電子入札システム(A010349)に機能を統合し、廃止する。									現行システム運用																		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
													現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010523	電子納品・保管管理システム	東北地方整備局企画部技術管理課	2,050	2,050	2,051	2,051	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010545	電子納品・保管管理システム	関東地方整備局企画部技術管理課	16,504	16,504	14,904	14,904	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010567	電子納品・保管管理システム	北陸地方整備局企画部技術管理課	2,784	2,784	1,138	1,138	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010589	電子納品・保管管理システム	中部地方整備局中部技術事務所施工調査課	0	0	0	0	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010604	電子納品・保管管理システム	近畿地方整備局企画部技術管理課	3,696	3,696	84	84	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010626	電子納品・保管管理システム	中国地方整備局企画部	2,974	2,974	2,274	2,274	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010648	電子納品・保管管理システム	四国地方整備局技術管理課	2,342	2,342	3,324	3,324	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010660	電子納品・保管管理システム	九州地方整備局企画部技術管理課	1,695	1,695	4,400	4,400	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010682	電子納品・保管管理システム	沖縄総合事務局開発建設部防災課情報システム室	250	250	130	130	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A012330	電子納品・保管管理システム	北海道開発局事業振興部技術管理課	3,132	3,132	3,227	3,227	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFへの移行については、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策を検討していく。また、データ容量の増大の程度、通信回線速度、統廃合による運用等経費削減効果等を勘案し、平成27年度までに、政府共通PFへの移行検討と合わせ、統廃合についても検討していく。	現行システム運用	検討準備	計画・検討	設計	構築・テスト	PF利用開始	次期システム運用									
A010693	積算システム	北海道開発局事業振興部技術管理課	47,200	47,200	55,357	55,357	非該当			全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用			統合化・PF移行検討			設計・開発	PF利用開始	テスト等							
A010707	積算システム	東北地方整備局企画部技術管理課	5,097	5,097	5,097	5,097	非該当			全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方策をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用			統合化・PF移行検討			設計・開発	PF利用開始	テスト等							

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表												
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
A010718	積算システム	関東地方整備局技術管理課	13,600	13,600	17,958	17,958	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用												次期システム運用	
A010729	積算システム	北陸地方整備局企画部技術管理課	2,680	2,680	2,838	2,838	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用
A010730	積算システム	中部地方整備局企画部技術管理課	5,728	2,390	5,630	5,630	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用
A010741	積算システム	近畿地方整備局企画部技術管理課	1,665	215	14,964	14,964	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用
A010752	積算システム	中国地方整備局企画部技術管理課	3,277	3,277	3,207	3,207	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用
A010763	積算システム	四国地方整備局企画部技術管理課	928	928	2,532	2,532	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用
A010774	積算システム	九州地方整備局企画部技術管理課	20,800	10,250	1,786	1,786	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用
A015551	積算システム	沖縄総合事務局開発建設部技術管理課	4,000	4,000	2,000	2,000	非該当				全部移行	2020年度(H32)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行する。 プラットフォームへの移行にあたっては、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方をシステム統廃合とあわせて平成28年度までに検討を実施する。 また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、H26.6.4公布・施行)および改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)(H27.1.30関係省庁申合せ)を踏まえ、積算システムの国および地方公共団体における共有化についても、現状把握、課題把握及び対応方針の検討を行うものであり、最適な統合及び共有化の時期についても検討を行う。	現行システム運用													次期システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合先システムID			業務・システム改革概要	改革工程表									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	政府共通PF統合		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	
											該非											移行時期
A016482	社会資本情報プラットフォーム	大臣官房技術調査課 総合政策局技術政策課	0	0	40,000	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当				調査研究、設計・開発、テスト	次期システム運用				後継システム運用			
A010785	運輸安全管理評価データベースシステム	大臣官房運輸安全管理官室	3,188	3,188	3,972	3,972	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通PF-Liteの運用が、平成27年秋以降開始されると聞いている。その運用が開始された後に、現行のシステムを移行する予定。	現行システム運用			廃止	PF利用開始	次期システム運用				
A010796	保全業務支援システム	大臣官房官庁営繕部計画課 保全指導室	67,130	19,950	23,883	23,883	非該当			全部移行	2018年度(H30)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用	設計・開発	次期システム運用			PF利用開始	後継システム運用			
A010800	官庁営繕ユニバーサルデザインデータベース	大臣官房官庁営繕部整備課	82	82	84	84	非該当			全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、システムのサーバ等の全てを政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用			PF利用開始	次期システム運用					
A010811	官庁営繕部工事・契約管理システム	大臣官房官庁営繕部整備課 施設設評室	5,000	5,000	29	29	非該当			全部移行	2018年度(H30)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、システムのサーバ等の全てを政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用	設計・開発	次期システム運用			PF利用開始	後継システム運用			
A010822	倉庫台帳・倉庫関連定期報告集計・分析システム	総合政策局物流政策課	26,643	767	1,892	1,892	非該当			全部移行	2017年度(H29)	本システムは、平成29年10月末をもって、新たにシステム移行が必要となるところであり、移行時期の前年度程度から、政府共通PFへ移行を視野にいれた検討を実施する。	現行システム運用			設計・開発	PF利用開始	次期システム運用				
A010833	貨物利用運送事業者台帳システム	総合政策局物流政策課	3,304	523	1,076	1,076	非該当			全部移行	2017年度(H29)	本システムは、平成29年10月末をもって、新たにシステム移行が必要となるところであり、移行時期の前年度程度から、政府共通PFへ移行を視野にいれた検討を実施する。	現行システム運用			設計・開発	PF利用開始	次期システム運用				
A010855	国土交通省図書館システム	総合政策局情報政策課	3,187	1,911	2,441	2,441	非該当			全部移行	2017年度(H29)	現在の図書館システムについては、平成25年度(平成26年1月)に次期システムに移行し、その次期システムの更新期に政府共通プラットフォームを利用した後継システムに移行する。	現行システム運用	調整 機器設置等	次期システム運用			PF利用開始	後継システム運用			
A010877	統計調査データアーカイブサーバ	総合政策局情報政策課 交通経済統計調査室	5,574	837	8,325	8,325	吸収統合	2013年度(H25)		全部移行	2018年度(H30)	2013年度(H25)の更新において、統計調査アーカイブサーバ内に港湾統計集計システム(B004745)を組み入れ統合し、運用を開始した。今後は、次期更新時、政府共通PFへの移行に向けての課題を整理し、政府共通PF担当府省との打合せ、費用対効果の検討等を行う。	現行システム運用					PF利用開始	次期システム運用			
A010888	自動車輸送統計集計システム	総合政策局情報政策課 交通経済統計調査室	9,905	9,905	10,188	10,188	吸収統合	2015年度(H27)		全部移行	2020年度(H32)	次期更新において、自動車輸送統計集計システムと統計調査データ作成システム(B004756)の統合を図る。また、次々更新において政府共通PFへの移行に向けての課題を整理し、政府共通PF担当府省との打合せ、費用対効果の検討等を行う。	現行システム運用			設計・開発・テスト等	次期システム運用			PF利用開始	後継システム運用	
A010903	建設工事統計調査電子申請個別システムプログラム	総合政策局情報政策課 建設経済統計調査室	2,228	2,228	12,600	1,763	非該当			全部移行	2017年度(H29)	平成28年度に政府共通PF移行検討経費を計上し、移行の是非、移行するにあたっては、全部移行なのか部分移行なのかも含めた検討を行う。	現行システム運用					PF利用開始	次期システム運用			
A010866	国土交通省白書等データベースシステム	総合政策局行政情報化推進課	22,250	7,760	9,228	9,228	非該当			全部移行	2017年度(H29)	平成25年度においてシステムを更改。次期システム更改期(平成29年9月予定)を踏まえ、PFに移行する。	現行システム運用	移行			PF利用開始	次期システム運用				
A010925	住民基本台帳ネットワークシステム	総合政策局行政情報化推進課	227,002	178,964	19,190	19,190	非該当			非該当		住民基本台帳ネットワークシステムは指定情報処理機関により機器要件が定められているほか、個人情報保護・セキュリティ確保のための措置として同機関から提供されるアプリケーションによる通信を行っているため、政府共通PFには統合できない(総務省へ確認済)。運用経費については、次期機器等の更新時に競争入札の実施等を通じ、運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用					PF利用開始	次期システム運用			
A010947	国土交通省オンライン申請システム	総合政策局行政情報化推進課	209,467	148,277	153,543	135,004	非該当			全部移行	2017年度(H29)	平成27年度に政府共通PF移行検討経費を計上し、移行の是非、移行する場合には全部移行か部分移行かの検討を行う。	現行システム運用			調査研究	設計・開発	PF利用開始	次期システム運用			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <6/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表													
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)				
A016437	国土交通省行政情報基盤システム等	総合政策局行政情報化推進課	0	0	0	0	0	新設統合	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	コスト削減、情報セキュリティ・利便性・耐災害性の向上等の課題に対応し、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化並びにこれに伴う運用管理業務の集中化を図るため、国土交通省ネットワーク最適化計画を策定、改定した。これに基づく最適化の実施に当たっては、①「WAN回線の本省による一括調達」を実施するとともに、②「メールサーバ等の基盤システムを集約化し、またこれらについて大規模災害等が発生した場合に備え、③「バックアップ構成とした新たな2つのネットワーク拠点(基盤システム)を構築」することにより、信頼性の向上を図ることを最適化の実施内容としている。	現行システム運用	導入	移行・切り替え	次期システム運用	後継システム運用									
A010844	国土交通省イントラネットシステム	総合政策局行政情報化推進課	14,963	8,003	6,252	6,252	統合廃止	2018年度(H30)	A016437	非該当	非該当	平成25年度においてシステムを更改。次期システム更改期(平成29年9月予定)を踏まえ、他システムとの統合について検討する。	前システム運用	移行	現行システム運用	廃止	移行	後継システム運用									
A010936	国土交通本省行政情報ネットワークシステム	総合政策局行政情報化推進課	578,687	548,792	749,322	495,376	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部統合。次期システム更改期(平成31年2月予定)を踏まえ、他システムとの統合について検討する。	現行システム運用	移行	次期システム運用	後継システム運用											
A010958	地方運輸局等行政情報ネットワークシステム	総合政策局行政情報化推進課	387,820	387,820	408,301	382,534	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部統合。次期システム更改期(平成33年2月予定)を踏まえ、他システムとの統合について検討する。	現行システム運用	一部移行	移行	次期システム運用	後継システム運用										
A015539	国土交通本省行政情報システム中間セグメント	総合政策局行政情報化推進課	77,930	40,130	58,051	58,051	統合廃止	2018年度(H30)	A016437	非該当	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等の次期更新時(H31.2)にあわせ、システムを統合廃止する。	設計開発	次期システム運用	次期システム(再入)運用	統合検討	廃止										
A010992	東北運輸局ファイルサーバ	東北運輸局総務部総務課	142	142	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												
A011007	北陸信越運輸局サイボウズサーバ	北陸信越運輸局総務部総務課	580	580	0	0	統合廃止	2013年度(H25)	A010844 A016437	非該当	非該当	A010844国土交通省イントラネットシステム及びA016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	一部移行	移行	廃止											
A011018	北陸信越運輸局ファイルサーバ(機種名:HPProLiantML350G4)	北陸信越運輸局総務部総務課	76	76	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												
A011030	北陸信越運輸局富山運輸支局(本庁舎)ファイルサーバ(機種名:HPProLiantML350G4)	北陸信越運輸局富山運輸支局総務企画部門	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												
A011041	北陸信越運輸局石川運輸支局(本庁舎)ファイルサーバ(機種名:IBMSYSTEMX3200M3)	北陸信越運輸局石川運輸支局総務企画部門	36	36	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												
A011052	北陸信越運輸局長野運輸支局ファイルサーバ(機種名:HPProLiantML350G4)	北陸信越運輸局長野運輸支局総務企画部門	63	62	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												
A011074	物品管理システム	関東運輸局総務部総務課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A009219	非該当	非該当	SEABIS内物品管理業務システムへ統合するため、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												
A011111	中国運輸局サーバ(SVCHUGOKU)	中国運輸局総務部総務課	908	415	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	非該当	A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止												

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <7/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A011122	四国運輸局イントラネット	四国運輸局総務部総務課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A010844 A016437	非該当		A010844国土交通省イントラネットシステム及びA016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	一部移行	移行	廃止														
A011133	ファイルサーバ	九州運輸局総務部総務課	2,127	872	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当		A016437国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	移行	廃止															
A011155	東北地方整備局行政情報システム	東北地方整備局情報通信技術課	1,235,355	1,235,355	155,387	155,387	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	移行	後継システム運用														
A011177	関東地方整備局行政情報システム	関東地方整備局企画部情報通信技術課	2,323,538	2,323,538	572,965	572,965	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	移行	後継システム運用														
A011199	北陸地方整備局行政情報システム	北陸地方整備局企画部情報通信技術課	2,291,113	2,291,113	595,700	595,700	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	移行	後継システム運用														
A011214	中部地方整備局行政情報システム	中部地方整備局企画部情報通信技術課	1,212,155	1,212,155	707,136	707,136	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	移行	後継システム運用														
A011236	近畿地方整備局行政情報システム	近畿地方整備局企画部情報通信技術課	628,002	628,002	309,667	309,667	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用			一部移行	移行	後継システム運用												
A011258	中国地方整備局行政情報システム	中国地方整備局企画部情報通信技術課	949,859	949,859	562,818	562,818	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	移行	後継システム運用														
A011270	四国地方整備局行政情報システム	四国地方整備局企画部情報通信技術課	983,707	983,707	274,254	274,254	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当		平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後後継システムとして運用する。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	移行	後継システム運用														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <8/23>

府省名	国土交通省		2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)										
A011292	九州地方整備局行政情報システム	九州地方整備局企画部情報通信技術課	1,608,076	1,608,076	151,411	151,411	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当	平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。一部システムについて平成28年3月まで運用し、その後継システムとして運用する。※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用						次期システム(再入)運用													後継システム運用
A000368	港湾WAN通信ネットワークシステム	沖縄総合事務局開発建設部港湾空港防災・危機管理課	36,368	36,368	36,005	36,005	縮小改善	2018年度(H30)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用							設計	テスト・移行	新規システム運用										
A011878	港湾WANシステム(東北地方整備局)	東北地方整備局港湾事業企画課	69,070	54,640	65,962	65,962	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011890	港湾WANシステム(関東地方整備局)	関東地方整備局港湾空港部海洋環境・技術課	58,400	30,525	54,802	28,676	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011915	港湾WANシステム(北陸地方整備局)	北陸地方整備局港湾空港部防災・危機管理課	126,750	123,000	120,973	120,973	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011937	港湾WANシステム(中部地方整備局)	中部地方整備局港湾空港部港湾空港防災・危機管理課	60,489	55,407	58,608	58,608	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011948	港湾WANシステム(近畿地方整備局)	近畿地方整備局港湾空港部港湾空港防災・危機管理課	25,788	25,788	25,591	25,591	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011959	港湾WANシステム(中国地方整備局)	中国地方整備局港湾空港部港湾空港防災・危機管理課	46,000	44,000	61,557	59,557	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011960	港湾WANシステム(四国地方整備局)	四国地方整備局港湾空港部港湾保安対策室	99,641	89,041	118,770	118,770	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011982	港湾WANシステム(九州地方整備局)	九州地方整備局港湾空港部海洋・環境技術課	97,025	97,025	164,155	164,155	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A011993	国土技術政策総合研究所(横須賀)LANシステム	国土技術政策総合研究所管理調整部技術情報課	108,909	92,058	142,110	117,950	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に移行可能なものについて統合を検討。	現行システム運用						設計・開発	システム構築等	新規システム運用											
A012020	航空安全推進ネットワーク	航空局安全企画課	362,921	362,921	362,151	362,151	単純縮小	2015年度(H27)	A016437	非該当	平成27年度において国土交通省行政情報基盤システム等に統合予定。以降、危機管理システムについて運用を継続する。	現行システム(行政業務系:メール、グループウェア、インターネット、回線)運用 現行システム(危機管理系)運用						移行	基本設計・実施設計	購入・設置調整										次期システム(危機管理系)運用	
A010305	大阪航空局ホームページ	大阪航空局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A012020	非該当	航空安全推進ネットワーク(A012020)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															廃止				
A012167	航空保安監査等データベースシステム	航空局空港安全・保安対策課	532	532	547	450	統合廃止	2014年度(H26)	A012020	非該当	航空安全推進ネットワーク(A012020)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															廃止				

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <9/23>

府省名	国土交通省		改革工程表																																
	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																					
				計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
A012248	航空安全情報管理・提供システム	航空局安全部航空事業安全室	21,037	4,842	23,094	3,735	統合廃止	2014年度(H26)	A012020	非該当	航空安全推進ネットワーク(A012020)内に新設する航空安全監視システムに統合することにより、廃止する。	現行システム運用	廃止																						
A012031	航空局各地方官署LAN	航空局総務課	474,317	374,408	398,098	359,228	縮小改善	2016年度(H26)	A016437	非該当	主に航空局各地方官署のクライアントPC端末・プリンタ、ウイルス対策ソフト等、個々のリース費用等である。平成28年4月からウイルス対策ソフトの調達を行政情報基盤システム(A016437)へ移行する。平成28年度に既存のリース契約を統合し契約本数を減少させる予定。(この内容を次期システムと表記する。 また、行政情報基盤システム(A016437)を利用する為、航空局行政情報ネットワーク最適化の整備を行う。 平成26年度以降、最適化整備で導入する統合Active Directoryの運用経費と平成25年度に整備した資産管理システム(旧A012031)の運用経費が必要となる。	現行システム運用(リース費用等)	一部移行(ウイルス対策ソフトの調達)	次期システム運用(リース費用等)																					
A012282	北海道開発局行政情報システム	北海道開発局開発管理部情報管理室	541,007	541,007	348,498	333,506	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当	平成26年度において実施する国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。 一部システムについて平成28年2月まで運用し、国土交通省ネットワーク最適化計画の構成システムとして一部移行。その後、後継システムについては無駄を排した調達を追求し、競争入札等の実施を通じ、運用経費の圧縮を図る。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	一部移行	一部移行	一部移行																			
A012307	Webシステム	北海道開発局開発管理部情報管理室	3,574	3,574	87,124	83,376	統合廃止	2016年度(H28)	A012282	非該当	北海道開発局行政情報システム(A012282)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用		一部(メール・グループウェア等)移行・更新	後継システム運用																				
A012422	つくば地区共用電子計算機システム	国土技術政策総合研究所企画部研究評価・推進課	90,500	90,500	62,924	62,924	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省ネットワーク最適化計画に基づき、国土交通省行政情報基盤システム等(行政情報基盤システム等)に統合の上で縮小する。縮小は現行システムの運用・更改に合わせて段階的に行う。	現行システム運用	テスト等	一部移行	設計・開発	テスト等	次期システム運用																		
A012503	国土交通大学校WAN	国土交通大学校総務課	12,645	12,645	12,307	10,901	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。ただし、ファイルサーバ等サーバ類は継続する。	現行システム運用	一部移行	次期システム運用(サーバ類)																					
A012558	国土地理院共同利用電子計算機システム	国土地理院地理空間情報部情報システム課	118,299	118,299	120,328	120,328	単純縮小	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等の新規整備により、一部機能をこれに統合し、縮小する。	現行システム運用	一部移行	更新システム運用																					
A012569	図書管理システム	国土地理院総務課	1,871	1,871	1,903	1,903	統合廃止	2014年度(H26)	A012558	非該当	H26年度に、図書管理システム専用サーバから仮想サーバへの切り替えを行う。	現行システム運用	廃止																						
A013135	運輸安全委員会ファイル共有サーバ	運輸安全委員会事務局総務課	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省行政情報基盤システム等に統合し、廃止する。	現行システム運用	一部移行																						
A013401	行政情報システム	海上保安庁総務部情報通信課	225,180	211,812	297,478	210,828	縮小改善	2014年度(H26)	A016437	非該当	国土交通省においてはH26年度国交省ネットワーク最適化計画に基づいて、行政情報システムを最適化するのに伴い、当庁としても、海上保安行政の事務の情報化・電子化を推進し、国民ニーズへの対応を図るため、行政情報システムのメール機能等を本省と統合し、システム規模を縮小しつつ、セキュリティ強化等機能改善を図る。 システムの更新時においては、無駄を排した調達を追求し、競争入札を実施することで、運用経費削減に取り組む。 ※行政情報システムとして構成の一部であるパソコン・証跡サーバ等については、引き続き後継システム(国土交通省ネットワーク最適化計画構成システムの子システム)として運用。	現行システム運用	一部移行	次期システム運用(クライアントPC・証跡サーバ類)																					
A010981	合同庁舎入退館管理システム	東北運輸局総務課	4,190	4,190	4,190	4,190	非該当			非該当	管理官署となっている仙台第4合同庁舎に設置している入退館ゲートの入退館管理システムであり、全省庁的取組みで本省指示に基づいており、廃止・統合等の検討はなされていない。機器等の更改時において無駄を排した調達を追求し、競争入札等の実施等を通じ、運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用	移行	次期システム運用																					
A011306	GISポータルサイト	国土政策局国土情報課	17,483	13,500	10,891	10,891	非該当			全部移行	2017年度(H29)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準機能に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用		設計・開発	テスト等	後継システム運用																		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <10/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
A011340	航空写真画像情報所在検索・案内システム	国土政策局国土情報課	22,482	18,500	14,676	14,676	非該当				全部移行	2017年度(H29)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準機能に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用					設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	後継システム運用						
A011328	国土政策局電子計算機システム	国土政策局国土情報課	235,877	130,452	107,757	107,757	非該当				全部移行	2017年度(H29)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準機能に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。また、政府共通プラットフォームの共通環境を利用する運用及びデータ登録手法を整理することにより、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	テスト等				調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	後継システム運用					
A011339	土地利用調整総合支援ネットワークシステム	国土政策局総合計画課	14,000	14,000	14,429	14,429	非該当				全部移行	2016年度(H28)	2016年度にPFに移行予定。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011351	マンション管理業登録処理システム	土地・建設産業局不動産課	5,708	5,708	5,539	5,539	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011362	不動産投資顧問業データベースシステム	土地・建設産業局不動産市場整備課	0	0	0	0	非該当				全部移行	2021年度(H33)	運用等経費を要しないシステムであることから、稼働可能である限り継続運用予定。(平成24年度にシステムを導入。運用等経費を要しないシステムであることから10年目目録に使用しつづける予定であり、平成33年度までは現行システムを維持予定。その後政府共通PFへ移行を検討。(10年以内に使用出来なくなれば、その段階での移行も検討)	現行システム運用														
A011373	土地総合情報システム	土地・建設産業局不動産市場整備課	39,996	39,996	54,116	31,436	非該当				全部移行	2018年度(H30)	次回リプレースのタイミングに合わせて、政府共通プラットフォームへの統合を行い、システム関連業務の省力化を実施する。	現行システム運用						移行に係る検討・コンサルティング	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	後継システム運用				
A011384	土地総合情報ライブラリー	土地・建設産業局不動産市場整備課	11,911	11,911	17,228	17,228	非該当				全部移行	2017年度(H29)	次回リプレースのタイミングに合わせて、政府共通プラットフォームへの統合を行い、システム関連業務の省力化を実施する。	現行システム運用					移行に係る検討・コンサルティング	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	後継システム運用					
A011395	宅地建物取引業免許事務等処理システム	土地・建設産業局不動産課	197,590	197,590	17,216	17,216	非該当				非該当		政府情報システムの改革検討時以前に、国及び47都道府県において既に平成35年度末までの運用について合意済みであり、その前提で作業が進んでいることから、ロードマップの対象年度内での運用変更は困難である。運用等経費については、国及び47都道府県が協力して、引き続き削減に努めたい。	現行システム運用					設計・開発			次期システム運用						
A011409	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム	土地・建設産業局不動産課	16,226	16,226	16,226	16,226	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011410	建設関連業者登録システム	土地・建設産業局建設市場整備課	19,281	19,281	19,274	19,274	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用					設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011421	不動産鑑定士登録管理システム	土地・建設産業局地価調査課鑑定評価指導室	1,182	1,182	1,729	1,729	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011432	賃貸住宅管理業務処理システム	土地・建設産業局不動産課	9,981	9,981	10,068	10,068	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011443	リアルタイム川の防災情報	水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室	0	0	0	0	単独廃止	2015年度(H27)			非該当		システムを保有する必要があるため、廃止する	現行システム運用														
A011454	下水道処理施設維持管理者登録システム	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	2,350	2,350	800	800	非該当				全部移行	2016年度(H28)	2013年度で機器の賃貸借契約が終了することに伴い、2014年度は契約内容を精査することにより、運用等経費を約6割削減する。その上で、今後、政府共通プラットフォーム移行に向けて課題の検討を行っていく。	現行システム運用						▼PF利用開始	テスト等	次期システム運用						
A011465	水情報国土データセンター	水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室	0	0	0	0	単独廃止	2015年度(H27)			非該当		システムを保有する必要があるため、廃止する	現行システム運用														
A011476	水文・水質データベース	水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室	0	0	0	0	単独廃止	2015年度(H27)			非該当		システムを保有する必要があるため、廃止する	現行システム運用														
A011487	総合的な水資源管理のための情報共有システム	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課	0	0	0	0	非該当				全部移行	2016年度(H28)	第一段階として、地下水に係るデータの民間開放に向けた、地下水管理に係るデータベース化の検討をH26から開始しH27に地下水データの公開に向けた検討を行う。第二段階として、上記のデータベースと統合した水資源管理に関する総合的な管理システムとして更新する。	現行システム運用						第一段階	設計・開発	▼PF利用開始(部分)	第二段階	テスト等	次期システム運用			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <11/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)							
A011498	潮位情報システム	中国地方整備局河川管理課	11,739	11,739	11,739	11,739	非該当			非該当		高潮のおそれのある、瀬戸内海沿岸域のみの潮位情報を独自に提供しているシステム。ハードウェア・ソフトウェアの調達を他のシステム機器と共同調達するなど、運用等経費の削減に努める。	現行システム運用				次期システム運用										後継システム運用	
A011502	特殊車両通行許可システム	道路局道路交通管理課車両通行対策室	132,130	132,130	160,200	160,200	非該当			全部移行	2017年度(H29)	PF移行については、当該システムの移行にあたって、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方針を検討(全部移行又は一部移行等の検討も含む)していく。(移行可能な場合、平成30年度以降の運用を予定)	現行システム運用														後継システム運用	
A011513	道路占用システム	道路局路政課道路利用調整室	195,576	195,576	193,465	193,465	非該当			全部移行	2018年度(H30)	PF移行については、地方公共団体との当該システムの共同利用に関する検討も踏まえつつ、当該システムの移行にあたって、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で移行を検討(全部移行又は一部移行等の検討も含む)する。(移行可能な場合、平成30年度以降の運用を予定)	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	次期システム運用									後継システム運用	
A011557	道路情報提供システム	関東地方整備局道路部交通対策課	500	500	37	37	吸収統合	2016年度(H28)	A011557	全部移行	2021年度(H33)	今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。PF移行については、当該システムの移行にあたって、システム上の制約・課題等があるかどうかを含めて今後の検討が必要であり、課題を整理した上で推進方針を検討(全部移行又は一部移行等の検討も含む)する。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	次期システム運用(未定)										後継システム運用
A011524	北海道地区道路情報	北海道開発局建設部道路維持課	500	500	3,487	3,487	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当		今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	廃止										廃棄
A011535	道路情報提供システム	北海道開発局札幌開発建設部防犯課	500	500	4,501	4,501	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当		今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	廃止										廃棄
A011546	道路情報提供システム	東北地方整備局道路管理課	500	500	25	25	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当		今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	廃止										廃棄
A011568	道路情報提供システム	北陸地方整備局道路計画課	500	500	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当		今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	廃止										廃棄
A011579	道路情報提供システム	中部地方整備局交通対策課	500	500	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当		今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用	調査研究		設計・開発	テスト等	廃止										廃棄

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <12/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表															
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
															現行システム運用														
A011580	道路気象情報システム	中部地方整備局交通対策課	500	500	1,439	1,439	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011591	道路情報提供システム	近畿地方整備局道路部交通対策課	500	500	164	164	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011605	道路情報提供システム	中国地方整備局道路部交通対策課	500	500	67	67	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011616	道路情報提供システム	四国地方整備局道路部道路管理課	500	500	3,286	3,286	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A011627	道路情報提供システム	九州地方整備局道路管理課	500	500	378	378	統合廃止	2016年度(H28)	A011557	非該当			今後、災害時及び平常時の情報提供の在り方を検討し、その結果を踏まえて、既存システムへの統合や新規システムの構築も含めて、最適なシステム構成の検討を進める予定。平成25～27年度で検討し、目処が立った段階で予算要求し、平成28年度以降に実施する予定。 ※平成25年度の予算欄の数値については、平成25年12月時点の暫定値である。 ※平成26年度の予算欄の数値については、当該システムの運用等経費を含む平成26年度の業務等の当初契約額を基準に台数等で按分した執行額(国費)である。	現行システム運用															
A017036	建築関連手続きオンラインシステム	住宅局建築指導課	11,600	11,600	11,610	11,610	非該当			非該当			次期システムへの更改時において、システムの内容について精査を行い、システムの一部機能の改修・廃止等により運用等経費の削減に努める。	現行システム運用															
A011649	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム	自動車局旅客課	45,420	28,465	27,458	27,458	非該当			全部移行	2017年度(H29)		タクシー運転者登録制度ネットワークシステムは次の更改期に移行する。	新規システム運用															
A011650	審査・リコール課個別業務システム	自動車局審査・リコール課	155,186	70,293	88,377	42,333	非該当			全部移行	2021年度(H33)		次期システム運用終了後に政府共通PFに全面移行する。 なお、可能であれば次期システム運用開始時に政府共通PFに移行するために必要な改修を一部行う。	現行システム運用															
A011661	自動車分解整備認定システム(整備課)	自動車局整備課	13,334	13,334	12,471	12,471	非該当			全部移行	2021年度(H33)		次期システム運用終了後に政府共通PFに移行する。	現行システム運用															
A011672	自動車損害賠償保障事業システム	自動車局保障制度参事官室	11,096	4,984	5,127	5,127	非該当			全部移行	2020年度(H32)		平成32年度に政府共通プラットフォームへの移行を実施。	現行システム運用															
A011683	自動車検査情報システム(整備課)	自動車局整備課	220,540	81,903	226,852	84,413	非該当			全部移行	2019年度(H31)		TCO削減のため、H32年度目標で政府共通PF統合を検討する。但し、移行によって生じる再設計・開発費、新環境でのデータストレージ容量、システムパフォーマンス、運用管理費等の観点で判断を行う。 なお、政府共通PFに全部移行又は部分移行とするかは現時点での想定であり、今後の検討結果により変更もあり得る。	現行システム運用															
A011694	運送事業者監査総合情報システム	自動車局安全政策課	11,752	11,752	12,088	12,088	非該当			全部移行	2016年度(H28)		運送事業者監査総合情報システムを政府共通プラットフォームへ移行する	現行システム運用															
A011708	自動車損害賠償責任保険システム	自動車局保障制度参事官室	13,362	13,362	15,033	15,033	非該当			全部移行	2017年度(H29)		平成30年度に政府共通プラットフォームへの移行を実施。	現行システム運用															

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <13/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A011719	自動車登録検査業務電子情報処理システム	自動車局自動車情報課自動車登録管理室	3,818,932	3,438,575	3,795,260	3,514,304	吸収統合	2016年度(H28)			非該当		機器更新にあわせ、「仮想化技術の導入によるサーバー台数の削減」や「システム間の機能統合等」を進め、運用費の効率化を図るとともに、OSSの抜本的拡大に必要な機能を追加。政府共通プラットフォームへの移行の為に再設計すると、システム更新を現在のスケジュールの通り行うことが困難となることから、次期システムの運用を終了する平成34年以降に政府共通プラットフォームへの移行を前提に検討を実施。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用												
A011720	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	自動車局自動車情報課	1,524,076	1,524,076	1,790,176	917,560	縮小改善	2016年度(H28)	A011719		非該当		機器更新にあわせ、「仮想化技術の導入によるサーバー台数の削減」や「システム間の機能統合等」を進め、運用費の効率化を図るとともに、OSSの抜本的拡大に必要な機能を追加。政府共通プラットフォームへの移行の為に再設計すると、システム更新を現在のスケジュールの通り行うことが困難となることから、次期システムの運用を終了する平成34年以降に政府共通プラットフォームへの移行を前提に検討を実施。	現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用												
A011731	内航海運事業者情報システム	海事局内航課	892	892	843	843	非該当			全部移行	2017年度(H29)		政府共通プラットフォームへの移行。	現行システム運用							設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A011742	海事情報管理システム	海事局船舶産業課	583	583	594	594	非該当			全部移行	2015年度(H27)		費用対効果があるという前提で、政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用			設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用									後継システム運用		
A011753	海技資格制度事務処理システム	海事局海技課	63,995	63,995	64,206	64,206	非該当			全部移行	2016年度(H28)		当該システムを政府共通プラットフォームに移行することが適しているかどうかを検証・テストした上、サーバーを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用							設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用					後継システム運用		
A011764	登録公認業務管理システム	海事局船員政策課	2,888	2,888	2,970	2,970	非該当			全部移行	2021年度(H33)		当該システムを政府共通プラットフォームに移行することが適しているかどうかを検証・テストした上、サーバーを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用														設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用
A011775	船員労務監査情報照会システム	海事局安全政策課	8,062	8,062	8,197	8,197	非該当			全部移行	2016年度(H28)		現在独自サーバ上で稼働しているシステムを共通PF上に移行する。	現行システム運用							設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A011786	船員職業安定業務管理システム	海事局船員政策課雇用対策室	13,592	13,592	13,810	13,810	非該当			全部移行	2021年度(H33)		当該システムを政府共通プラットフォームに移行することが適しているかどうかを検証・テストした上、サーバーを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用														設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用
A011797	船舶保険データベースシステム	海事局安全政策課危機管理室	1,601	1,044	966	966	非該当			全部移行	2016年度(H28)		現在独自サーバ上で稼働しているシステムを共通PF上に移行する。	現行システム運用							設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A017092	海事三局連携データベース(海事局システム)	海事局安全政策課危機管理室	1,044	1,044	2,883	2,883	非該当			全部移行	2016年度(H28)		現在独自サーバ上で稼働しているシステムを共通PF上に移行する。	現行システム運用							設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A011801	船舶検査登録システム	海事局検査測度課	4,200	4,200	39,593	4,320	非該当			全部移行	2016年度(H28)		費用対効果があるという前提で、PFに移行する。その際に、緊急のシステムメンテナンスを容易に行えることが望ましい。	現行システム運用							設計・開発	PF利用開始	テスト等	次期システム運用							
A011823	コンテナ物流情報サービス	港湾局港湾経済課	40,013	20,006	38,781	20,145	単純廃止	2017年度(H29)		非該当			輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社が保有するNACCSIに統合する。	現行システム運用																廃止	
A011845	全国港湾海洋波浪情報網	港湾局技術企画課技術監視室	91,503	91,503	95,276	95,276	非該当			非該当			現在外部データセンターに設置、運営している本システム関連機器の更新時期にあわせ、国総研に移設し、システム運用経費の削減を図る。	現行システム運用																次期システム運用	
A011856	出入管理情報システム	港湾局海岸・防災課危機管理室	520,000	100,000	475,000	125,000	非該当			非該当			全国共通のICカードであるPS(Port Security)カードを発行するとともに、リーダー筐体のカードリーダーでPSカードを読み取る等により、制限区域への人の出入りを確実かつ円滑に管理するシステムであり、港湾事業を実施するうえで必要不可欠かつ保安情報等を含んでいる。運用等経費の削減については、メンテナンスコスト等の削減を図ることを検討。	現行システム運用							設計・開発									後継システム運用	
A012008	港湾整備事業支援統合情報システム	国土技術政策総合研究所管理調整部技術情報課	562,446	274,126	582,328	309,726	非該当			全部移行	2019年度(H31)		コスト削減効果があるという前提で、PF移行に向けた検討を行う。移行可能と判断した場合に、設計・開発を行い、政府共通プラットフォームに全面移行する。	旧システム運用	設計・開発	テスト・移行	現行システム運用													PF利用開始	次期システム運用

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <14/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
A012042	サテライト空港運航管理卓	航空局交通管制部運用課	4,170	4,170	4,289	4,289	非該当			非該当	システム更新年度にシステム老朽化更新を行う。今後、ネットワーク統合等によって経費削減の実現に向けた検討を行う。	東京・大阪	▼老朽化による更新	製造・実施設計	設置・調整	次期システム運用										
A012053	スポット管理システム(スポット情報表示装置を含む)	航空局交通管制部運用課	166,582	14,582	347,696	14,996	非該当			非該当	システム更新年度にシステム老朽化更新を行う。平成27年度概算要求時期までに、システム統合等の検討を進めることとし、整備費及びシステム運用等経費の削減を目指す。	新千歳・関西・那覇	▼老朽化による更新	システム設計・製造・実	設置・調整	次期システム運用										
A012064	ランプバス管理システム	航空局交通管制部運用課	4,137	4,137	4,255	4,255	非該当			非該当	システム更新年度にシステム老朽化更新を行う。システム運用等経費については、更新時に維持経費削減も含めた検討を行うこととする。	新千歳・福岡・鹿児島・那覇	▼老朽化による更新	システム設計	製造・実施設計	設置・調整	次期システム運用									
A012075	飛行経路情報表示システム	航空局交通管制部運用課	30,773	30,773	29,332	29,332	非該当			非該当	システム更新年度にシステム老朽化更新を行う。次期システムにおいて、統合化やスリム化の実現に向けた検討を行う。	新千歳・仙台・東京・中部・大阪・福岡・鹿児島・那覇	▼老朽化による更新	システム設計	製造・実施設計	設置・調整	次期システム運用									
A012086	捜索救難システム	航空局交通管制部運用課	39,661	2,661	63,637	2,737	非該当			非該当	システム更新年度にシステム老朽化更新を行う。次期システムの調達において、調達コストを大幅に削減しており、次期システムにおける削減検討を継続的に実施する。	機器購入・プログラム作成・実施設計	機器設置・調整作業	次期システム運用												
A012101	管制情報処理システム	航空局交通管制部交通管制企画課管制情報処理システム室	17,911,219	3,532,806	17,098,794	3,571,004	吸収統合	2020年度(H32)	A012097	非該当	管制情報処理システムに、次期管制卓システム(A012097)を吸収し、これを廃止する。	現行システム運用	設計・開発・テスト・移行	次期システム運用												
A012097	次期管制卓システム	航空局交通管制部交通管制企画課管制情報処理システム室	1,411,488	61,088	62,833	62,833	統合廃止	2020年度(H32)	A012101	非該当	管制情報処理システム(A012101)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用														廃止 廃業
A012112	教育用ターミナルレーダー情報処理システム(ARTS)	航空保安大学校岩沼研修センター技術課	16,356	16,356	13,812	13,812	単純廃止	2017年度(H29)		非該当	現行システムを使用した研修が、平成29年度末をもって廃止されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用														廃止 廃業
A012123	教育用航空路レーダー情報処理システム	航空保安大学校岩沼研修センター技術課	40,030	40,030	39,470	39,470	単純廃止	2017年度(H29)		非該当	現行システムを使用した研修が、平成29年度末をもって廃止されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用														廃止 廃業
A012134	教育用飛行情報管理システム	航空保安大学校岩沼研修センター技術課	63,441	63,441	64,250	64,250	単純廃止	2014年度(H26)		非該当	現行システムを使用した研修が、平成26年度末をもって廃止されることに伴い、システムを廃止する。	現行システム運用														廃止 廃業
A012156	空港施設CALSシステム	航空局安全部空港安全・保安対策課	18,953	18,953	19,694	19,694	非該当			非該当	次期システムについては、運用等経費が削減できるシステム構成や運用方法について十分な検討、見直しを行った上で整備する。また現行システムについても、運用方法の見直しを行う等、経費削減に努める。	現行システム運用														設計
A012178	航空保安無線施設部品補給管理システム	航空局交通管制部管制技術課	62,799	10,804	64,052	7,747	非該当			非該当	本システムの性能向上をH23年度から4年計画(H26年度完了)で実施しており、次期更新予定時期はH35年度に計画している。H35年度に、政府共通プラットフォームに全部移行予定。	現行システム運用	設計・開発・試験・移行	次期システム運用												
A012204	航空情報センター運用卓	航空局交通管制部運用課	680	680	700	700	非該当			非該当	システム更新年度にシステム老朽化更新を行う。次期システム更新時にシステム運用等経費の削減に向けた検討を実施する。	現行システム運用														
A012215	航空従事者管理システム(運航安全課)	航空局安全部運航安全課	13,031	13,031	8,878	8,878	非該当			全部移行	2019年度(H31)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。また、業務フローを最適化し、システムの運用コスト削減を図る。	現行システム運用													調査研究
A012237	ターミナルレーダー情報処理システム	航空局交通管制部交通管制企画課管制情報処理システム室	750,000	0	3,392,000	0	非該当			非該当	現在、14空港に設置されているサーバを5空港に集約・統合することにより、システム規模を縮小する。	現行システム運用	設計・開発・テスト・移行	次期システム運用												

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <15/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																							
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)															
A012260	機械施設管理保全システム	航空局空港安全・保安対策課	279,000	0	0	0	非該当			非該当		現行システムは、平成20年度より、共通アプリケーションソフト等のシステム開発をし、順次全国への整備を実施している。次期システムの更新においては、監視制御サーバを集約するなどして、整備経費の削減に努める。	現行システム運用																							
A016161	東京国際空港IDカード管理システム維持	航空局空港安全・保安対策課	10,458	10,458	10,757	10,757	非該当			非該当		本システムは、空港従事者の個人情報と生体情報をサーバー側に蓄積し、IDカードの発行管理機能と電磁錠を制御する入退管理機能を有しており、空港セキュリティの根幹をなしているものである。個人情報保護及び情報セキュリティを確保する観点より、外部通信とは接続しないことを基本要件としていることから 統合化はできないものとする。なお、国際線拡張(26年度)により空港従事者の拡大が見込まれるが、運用経費については現行レベルとして実質15%の削減を図る。	現行システム運用																							
A017014	飛行コース公開・航空機騒音監視システム(仮称)	航空局環境・地域振興課	0	0	0	0	新設統合	2019年度(H31)		非該当		飛行コース公開システム(A012145)及び航空機騒音監視装置(A012259)を統合した飛行コース公開・航空機騒音監視システム(仮称)を新規に整備し、両システムを廃止する。				調査研究	設計・開発	テスト等																		
A012145	飛行コース公開システム	航空局環境・地域振興課	131,215	61,849	81,023	61,348	統合廃止	2019年度(H31)	A017014	非該当		飛行コース公開・航空機騒音監視システム(仮称)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用																							
A012259	航空機騒音監視装置	航空局環境・地域振興課	20,668	16,264	21,770	15,814	統合廃止	2019年度(H31)	A017014	非該当		飛行コース公開・航空機騒音監視システム(仮称)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用																							
A012293	防災等テレビ会議システム	北海道局総務課	2,209	2,209	1,883	1,883	単純廃止	2014年度(H26)		非該当		アナログ回線による現在のシステムを廃止。(今後は未定)	現行システム運用																							
A012329	漁海象データ表示システム	北海道開発局農業水産部水産課	1,627	1,627	1,674	1,674	非該当			非該当		北海道内各地で計測した海象データをVPNで受信しており、データ受信部は移行せず北海道内に残存する必要があります。地域性の高いシステムであり、利用者も道内の利用者が多い。よって、今回は政府共通PFへの移行を見送ります。	現行システム運用																							
A012341	人事・給与システム	国土技術政策総合研究所総務部人事厚生課	504	504	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A000265	非該当		人事・給与関係業務情報システム(A000265)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用																							
A012352	国有財産システム	国土技術政策総合研究所総務部会計課	0	0	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A003741	非該当		国有財産総合情報管理システムに名称検索機能追加を要求し、改修される事を前提に、国有財産総合情報管理システムへ統合廃止する。	現行システム廃止																							
A012363	物品管理システム(会計課)	国土技術政策総合研究所総務部会計課	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A009219	非該当		放費等内部管理業務共通システム(A009219)稼働後、現行システムと並行稼働を行い、問題無い場合を前提として統合廃止する。	現行システム運用																							
A012374	土砂災害データベース	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室	7,000	2,000	5,000	2,000	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFにインターネット経由での外部接続機能によるシステムの利用が可能と判断できた段階で移行する。そのため、現行システムの運用と並行して、平成27年度に以下の事項を検討する。 ・PF移行後の現行システム機能の維持 ・上記を実施するために必要な金額の算出 上記検討の結果、PF移行に伴い、システム更新費や維持管理費が現行システムよりも大幅に削減でき、かつ外部接続機能を利用したシステムの運用が可能であると判断した場合には、平成28年度に予算要求を行い、平成29年度に移行に伴う作業を実施する。平成30年度からはPF移行後のシステムの運用を行う。	現行システム運用																							
A012385	建物事故予防ナレッジベース	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室	4,000	4,000	1,480	1,480	非該当			全部移行	2016年度(H28)	政府共通PFの仕様に合わせてOSの更新とデータベース機能の改修を行い、PFに移行する。	現行システム運用																							
A012396	積算実績データベースシステム	国土技術政策総合研究所防災メンテナンス基盤研究センター建設システム課	24,000	0	24,000	0	非該当			非該当		PFに合わせたデータベースシステムの改修、データ配信方法、バックアップ方法等、PFへの移行に向けて課題を検討する。	現行システム運用																							
A012400	事業評価カルテ入力システム	国土技術政策総合研究所防災メンテナンス基盤研究センター建設マネジメント技術研究室	0	0	0	0	非該当			全部移行	2018年度(H30)	政府共通PFの仕様に合わせてシステム改修を含む費用対効果、セキュリティ要件、確実なバックアップの確保等が確認・担保されるという前提でPF移行にする。	現行システム運用																							
A012411	河川環境データベース	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室	1,000	1,000	300	300	非該当			非該当		機器等の更改時において無駄を廃した調達を追求し、運用等経費の圧縮を図るとともに、PFに合わせたデータベースシステムの改修、データ配信方法、バックアップ方法等、PFへの移行に向けて課題を検討する。	現行システム運用																							
A012433	国総研メールマガジン配信システム	国土技術政策総合研究所企画部研究評価・推進課	796	796	706	706	非該当			全部移行	2018年度(H30)	費用対効果、個人情報に係るセキュリティの確保、障害発生時の迅速な復旧等が確認・担保されるという前提でPF移行にする。	現行システム運用																							

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <16/23>

情報システムID	情報システム名	担当部署・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
A012444	図書館管理システム	国土技術政策総合研究所 企画部研究評価・推進課	1,412	1,412	1,400	1,400	非該当			非該当	本システムは(独)土木研究所と共同で買付借契約を行っており、書籍等を独自に管理・運用している。機器等の更改時において、サーバ等の機器要件の検討や競争入札の実施等に通じ、可能な限りコスト削減を図る。	現行システム運用							後継システム運用							
A012455	波浪うちあげ高予測システム	国土技術政策総合研究所 河川研究部海岸研究室	0	0	0	0	非該当			非該当	機器等の更改時において、サーバ等の機器要件の検討や競争入札の実施等に通じ、運用経費の圧縮を図る。	現行システム運用							後継システム運用							
A012466	図書館資料電子閲覧システム	国土技術政策総合研究所 企画部研究評価・推進課	0	0	0	0	非該当			全部移行	費用対効果、著作権に係るセキュリティの確保等が確認・担保されると前提でPF移行にする。	現行システム運用						調査研究	設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用				
A012477	物品管理システム(総務管理官室)	国土技術政策総合研究所 総務部総務管理官室	0	0	0	0	統合廃止	2016年度(H28)	A009219	非該当	旅費等内部管理業務共通システムの稼働後に現システムと平行稼働を行い、問題がないと判断できることを前提として「廃止」する。	現行システム運用	移行													
A012488	まちづくり・コミュニケーション・システム	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅計画研究室	1,000	200	0	0	非該当			全部移行	OSの更新と合わせてデータベース機能を政府共通PFの仕様に変更、PFに移行する。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	データベースの交換・移植	次期システム運用										
A015540	堤防データベースシステム	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川研究室	0	0	0	0	非該当			非該当	PFに合わせたデータベースシステムの改修、データ配信方法、バックアップ方法等、PFへの移行に向けて課題を検討する。	現行システム運用						調査・検討	設計・開発	次期システム運用						
A012514	GNSS連続観測システム	国土地理院測地観測センター 地殻監視課	135,000	135,000	202,628	138,857	非該当			非該当	新たなGNSSデータの解析を行う次期システムでは、これまでより機能を拡充するものがあるが、サーバ台数の削減、データベースの簡素化等により経費を削減するとともに、オープンソースソフトウェアの活用や著作権に制限のあるソフトウェアの利用を見直し保守業者の入札の競争性を高めることで、一層のコスト削減を図る。	現行システム運用	システム移行	設計・開発	テスト等移行準備	次期システム運用										
A012525	建設事業用品調達契約等総合管理システム(C/S型)	国土地理院総務部契約課	1,680	1,680	2,757	2,757	統合廃止	2018年度(H30)	A009219 A001897 A016840	非該当	旅費等内部管理業務共通システム(A009219)、電子調達システム(A001897)、電子契約システム(工事・業務)(A016840)へ移行後、各システム間のデータ連携状況を踏まえ廃止する。	現行システム運用						移行	廃止							
A012536	VLBI観測・相関処理・解析システム	国土地理院測地部宇宙測地課	3,368	3,368	2,873	2,873	非該当			非該当	測量法に基づき、地球上における我が国の位置基準を定める業務であり、電波量からの電波を複数アンテナで受信し、その到達時間差から受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める技術である。今後も引き続き世界各国と連携して次世代VLBIシステムの観測・解析の運用を行う。このシステムは、データ量が大きく、大容量サーバと高速ネットワーク回線を利用しており、システムの効率的な運用を進め、入札の競争性を高めることで、一層のコスト削減を図る。	現行システム運用					テスト等移行準備	次期システム運用								
A012547	人事給与共済システム	国土地理院総務部人事課	4,564	4,564	5,007	5,007	統合廃止	2017年度(H29)	A000265	非該当	全庁統一システムである人事・給与関係業務情報システム(以下、「人事・給与システム」という。)は、人事院が中心となって構築を進めてきたものである。内容としては、人事管理、給与管理、共済管理、職員からの届出・申請処理等の諸機能を一体化した標準的なシステムを全庁等に導入することにより、①人事・給与等業務の簡素化・合理化、②システムの運用等に係る政府全体の経費の最小化、③安全性・信頼性の確保及び個人情報保護の確保を図ることを基本理念とするものであり、各庁等では、個々に整備・運用していた人事・給与等業務に係る既存のシステムを廃止し、原則として2015年度末(平成27年度末)までに、システムを集中的に管理運用する人事・給与システムを導入することとしている。	現行システム運用						移行								
A012570	地理空間情報ライブラリー	国土地理院地理空間情報部企画調査課	95,215	83,547	89,281	70,135	非該当			非該当	測量法に基づく測量成果及び測量記録の保管及び閲覧業務に用いられる。地図や空中写真データ等の保管のため、大容量サーバを使用する。システムの性能向上等を考慮し、効率的な運用を進め、保守業者の入札の競争性を高めることで、運用等経費の削減を目指す。	現行システム運用														
A012581	基盤地図情報データ管理装置	国土地理院基本図情報部 基盤地図課	9,354	9,354	9,515	9,515	非該当			非該当	本システムは、全国の地図情報等の大容量なデータを保管・管理・更新するためのシステムであり、管理する元の地図データのみならず、更新するためのCADデータ、写真画像を大量に扱うとともに、更新を行うソフトの稼働に高機能な仕様が求められる。次期システム運用時には、システム性能の向上を考慮し、サーバ台数の削減等によりコスト削減を図る。	現行システム運用					次期システム運用(現行システムのリプレース)									
A012592	測量士・測量士補試験登録システム	国土地理院総務部総務課	5,338	5,338	3,706	3,706	非該当			全部移行	ハードウェア機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に変更、政府共通プラットフォームに統合する。ソフトウェア及びバックアップ機能については災害等による損失防止のため、政府共通プラットフォームと連携しつつ現行機能を運用する。	現行システム運用								PF利用開始	開発・テスト等	次期システム運用				
A012617	CTBTOデータ変換装置	気象庁地震火山部管理課	1,325	1,325	1,362	1,362	非該当			非該当	本装置は北西太平洋・インド洋地域における津波情報の迅速化・精度向上のために、CTBTOから海外の地震観測点データを常時受信、データフォーマット変換を行い、地震活動等総合監視システム(以下、EPOS)にデータ提供するものである。EPOSと離れた場所に設置することはデータ伝送上のリスクを背負うことになるため、EPOSと同一地点に設置されている必要がある。地震活動等総合監視システム(A012710)との統合を含め、経済性の確保に努めるべく検討中である。	現行システム運用														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <17/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																
A012628	アメダスデータ等統合処理システム	気象庁観測部計画課	468,708	349,103	588,291	345,464	非該当				非該当	全国約1,300箇所の観測所等からの観測データを常時リアルタイムに集積し、データ作成処理後に庁内外(国際機関含む)の利用システムへ防災情報として提供するシステムである。作成処理された観測データは品質管理を行った後、遅滞なく提供する必要がある。1,300箇所の観測所における観測測器の運用状況の監視が必要となる。 次期システム(H26年度末運用開始)の更新時には最適化計画を改定し、運用等経費の削減を図ったところである。引き続き業務に必要な機能を確認しつつ、後継システム更新においても、他システムとの統合の検討やサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用												設計・開発・テスト等	後継システム運用									
A012640	予報作業支援システム	気象庁予報部業務課	71,207	71,207	191,566	73,242	非該当				非該当	予報作業支援システムは、数値予報資料や実況解析・観測等のさまざまな資料を基に、警報・注意報等の防災気象情報案を作成し、送信するシステムである。各気象官署の予報官は予報資料と実況の推移を常に比較しながらデータを編集し、必要な防災気象情報が必要なタイミングで発信する。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に厳しいが、サーバ構成の見直し等により削減努力を行う。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用																					
A012651	他機関観測データ収集・高度利用装置	気象庁観測部計画課	8,499	8,499	8,743	8,743	非該当				非該当	庁内システム及び他機関から雨量観測データを常時リアルタイムに集積し、データの品質管理・作成処理を行った後、庁内の利用システムへ提供するシステムである。データの主な利用システムは防災情報を作成・発信するシステムであることから、それらシステムに遅滞なくデータを提供する必要はある。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に厳しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用			設計・開発・テスト等	次期システム運用																				
A012662	全球大気汚染気象情報データ処理装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	14,959	14,959	15,387	15,387	非該当				非該当	本装置は化学輸送モデルの計算結果と当庁の黄砂、紫外線の実況監視データ及び環境省の大気汚染測定データを収集・解析し、大気汚染気象予報、黄砂予報及び紫外線予報情報の提供業務に活用する装置である。解析した黄砂及び紫外線の予報情報については、気象庁HPに掲載することによって公開している。システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用				次期システム運用																				
A012684	図書館システム	気象庁総務部企画課	5,931	5,931	2,427	2,427	非該当				全部移行	図書館システムは、気象庁職員への情報提供及び、政府共通NWを通じた他府省庁の職員及び一般の閲覧者に対する気象庁図書館所蔵の情報を提供している。現時点では政府共通PFに全部移行する計画であるが、技術的事項で確認すべき点が残っており、引き続き検討を進める。	現行システム運用															PF利用開始	次期システム運用	設計・開発	テスト等						
A012695	土砂災害警戒情報作成システム	気象庁予報部業務課	89,699	89,699	63,262	63,262	非該当				非該当	土砂災害警戒情報作成システムは、土砂災害警戒情報に必要な都道府県とのデータ交換を行うとともに、10分ごとの雨量予測に基づき1km四方ごとの土砂災害の危険度判定、情報発表のための決裁処理、情報発信を行うシステムである。国民の生命、財産の保護に直接必要なリアルタイム情報を扱うシステムである。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に厳しいが、サーバ構成の見直し等により削減努力を行う。	現行システム運用																			次期システム運用	設計・開発	テスト等			
A012710	地震活動等総合監視システム	気象庁地震火山部管理課	205,022	205,022	455,454	176,489	吸収統合	2015年度(H27)			非該当	本システムは日本全国における地震や津波の観測データ、東海・南関東の地殻変動観測データをリアルタイムで処理、解析し、緊急地震速報、津波警報・注意報、地震・津波に関する情報、東海地震に関連する情報等を各地方公共団体、防災機関、政府関係機関等へ24時間365日迅速かつ的確に提供することを目的としている。このため、本システムは都市直下型地震等による拠点被災時にも業務が遂行できるよう、複数拠点(地域冗長)が必須である。本システムは地震津波監視等業務・システム最適化計画に基づき、業務時間、運用経費の削減を図ってきたところであり、平成26~27年度の更新整備では、大深度地震計処理装置(A012732)、津波評価解析装置(A012846)、地震活動評価装置(A012721)、及び震度データ検証装置(A013032)を統合廃止し、より一層、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保を図る。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用																				設計・開発・テスト等	後継システム運用
A012709	地域地震情報センターデータ処理システム	気象庁地震火山部管理課	40,348	40,348	225,559	60,414	縮小改善	2015年度(H27)	A012710		非該当	本システムは当庁及び各研究機関の地震観測データを一元的に収集・処理し、国内及びその周辺で発生する検知する全ての地震について詳細な検測を行い、精密な震源データなどを生成、提供することを目的とする。このため、本システムは都市直下型地震等による拠点被災時にも業務が遂行できるよう、複数拠点(地域冗長)が必須である。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	テスト等	次期システム運用																	設計・開発・テスト等	後継システム運用			
A012721	地震活動評価装置	気象庁地震火山部管理課	156	156	320	320	統合廃止	2015年度(H27)	A012710		非該当	地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせて、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保を図る。	現行システム運用																			廃止					

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <18/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																																		
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																									
A012732	大深度地震計処理装置	気象庁地震火山部管理課	733	733	1,206	1,206	統合廃止	2015年度(H27)	A012710	非該当	地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。 地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせ、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用			廃止																															
A012846	津波評価解析装置	気象庁地震火山部管理課	680	680	699	699	統合廃止	2015年度(H27)	A012710	非該当	地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。 地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせ、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用			廃止																															
A012994	長周期地震動分析装置	気象庁地震火山部管理課	146	146	299	299	統合廃止	2021年度(H33)	A012710	非該当	本装置は、地震発生時に震源から遠く離れた高層ビル等における被害が軽減されるよう、観測された地震動から、長大構造物における揺れの状況を迅速に分析し、被害発生の可能性等について評価し、長大構造物を有する地域における人的・物的被害の早期把握、迅速な確かな応急体制の構築のための防災情報を提供することを目的とする。現在、PULL型情報として試行提供しているところだが、本装置における解析結果については、長周期地震動観測情報として、EPOSでも活用する予定である。このため、EPOSと同一地点に設置されている必要がある。 現在、長周期地震動予測の提供に向け、技術開発を進めており、将来的には、後続の地震活動等総合監視システム(A012710)へ機能統合することにより、経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用					設計・開発	テスト等	次期システム運用																								廃止			
A013032	震度データ検証装置	気象庁地震火山部管理課	154	154	159	159	統合廃止	2015年度(H27)	A012710	非該当	地震活動等総合監視システム(A012710)へ統合し、廃止。 地震活動等総合監視システム(A012710)のシステム更新に合わせ、機能統合を図ることにより、地震津波監視等業務・システム全体の経済性の確保に努めてまいります。	現行システム運用			廃止																															
A012743	天気図解析システム	気象庁予報部業務課	2,789	2,789	2,834	2,834	非該当			非該当	天気図解析システムは、観測資料や数値予報資料等を利用して大気現象の解析を行い、天気図の作成、及び海上警報に必要な基礎情報を作成するシステムである。気象庁本庁の予報官は、自動作成される各種天気図等の等圧線を修正し、高・低気圧や前線等の情報を追加して発信する。国民の生命、財産の保護に直接必要なリアルタイム情報を扱うシステムである。 本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、サーバ構成の見直し等により削減努力を行う。	現行システム運用											設計・開発	テスト等	次期システム運用																					
A012765	気象大学校教育用電子計算機システム	気象庁気象大学校総務課	8,435	8,435	8,157	8,157	非該当			非該当	気象大学校教育用電子計算機システムは気象庁職員に必要な計算機処理の教育訓練を実施するために設置されている。気象業務では膨大なデータや数値計算結果を扱うことから、現システムでは、校内に設置されているサーバにデータを保管し複数の端末から同時にアクセスするシステムを整備して、必要な教育訓練や付帯的な研究を実施している。このため、サーバと端末間は超高速のネットワークで結ばれる必要がある。また、気象大学校教育用電子計算機システムでは、気象官署の情報ネットワークシステムの運用や構築について研究・教育を行っている。運用経費においては、現行の教育用電子計算機システムは4年間のリース運用であるが、更新時期を1年間延長することによる再リースを行うことにより運用経費を削減するとともに、専用端末は、可能な限り台数を縮小するものである。	現行システム運用			再リース現行システム運用																															後継システム運用
A012776	数値解析予報システム	気象庁予報部業務課	1,287,337	1,287,337	1,290,404	1,290,404	非該当			非該当	大気の状態をシミュレーションし、防災気象情報を提供するのための各種基礎資料を作成するシステム。高い計算能力(847TFLOPS)を有し、24時間365日停止することなく稼働させる必要のあるスーパーコンピュータシステムである。 このスーパーコンピュータシステムは、気象庁が発表する様々な防災気象情報を提供するための根幹となるシステムであり、防災気象情報の高度化に対する社会のニーズが年々高まる中、それを技術的に支えるために必要な数値シミュレーション計算量も増大している。 このため機器等の更新時においては、防災気象情報の高度化に対する社会のニーズに応えるため、計算能力を増大させつつ計算能力あたりの価格を抑え、無駄を排した調達を追求し、競争入札等の実施等を通じ、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用																																		
A012787	気候情報処理装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	17,733	17,733	18,239	18,239	非該当			非該当	本装置は、気象庁の気候解析データ及び解析に利用された各種観測データの収集及び蓄積を行うとともに、これらの解析データをもとにした部外提供データの作成処理、気象庁データ提供システムへのデータ転送処理及び長期再解析データを用いた日本の地域的な気候変化の把握等に必要とされる技術開発業務を行うために整備したものである。 システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用																																		
A012798	気象レーダー観測処理システム	気象庁観測部計画課	65,507	65,507	66,937	66,937	非該当			非該当	気象レーダー観測処理システムは、全国20カ所のレーダー観測所から観測データを常時リアルタイムに集積し、データ作成処理後に部内外(国際機関含む)の利用システムへ防災情報として提供するシステムである。 本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用																																		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <19/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)								
A012802	気象庁ホームページ	気象庁予報部業務課	104,077	71,002	68,818	68,818	吸収統合	2013年度(H25)		非該当		気象庁ホームページは、津波警報や各種気象警報等防災気象情報リアルタイムで提供するホームページであり、24時間365日提供し続け、さらに万が一障害があった場合にも、3時間以内の復旧を定めているシステムである。アクセス数も膨大であり、2012年時点で、1日平均1200万PV、1日あたり最大5200万PVのアクセスがあり、年々増加してきている。システムの更新時期においては、情報提供内容の精査・見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	次期システム運用					設計・開発・テスト等	次期システム運用				設計・開発・テスト等	次期システム運用			
A012813	気象資料提供システム	気象庁観測部計画課	14,377	14,377	14,530	14,530	非該当			非該当		気象資料提供システムは、庁内の観測システム及び防災システムのデータ(資料)を使用して統計情報等を作成しており、庁内の利用ユーザはもとより気象庁HPを経由し広く一般国民に統計データ等のプロダクトとして提供しているシステムである。これらの関連するシステムからは統計プロダクト等の作成に必要なデータを常時リアルタイムで集信する必要があり、庁内ユーザからのアクセスも集中(1日10万件)する。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用							設計・開発・テスト等	次期システム運用								
A012824	気象資料総合処理システム	気象庁予報部業務課	1,791,491	1,052,824	2,028,482	1,112,511	吸収統合	2013年度(H25)		非該当		A012824、A013009のシステムとともに業務・システム最適化計画を策定しており、最適化計画のとおり、次期システムにおいて、A013009のシステムを統合する。また、後継システムの更新時期においても、引き続き業務に必要な機能を確保しつつ、サーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用(東日本)	設計・開発(東日本システム)	次期システム運用(東日本システム)											後継システム運用			
A013076	XML電文通信処理装置	気象庁予報部業務課	8,245	8,245	8,312	8,312	統合廃止	2016年度(H28)	A012824	非該当		気象資料総合処理システム(A012824)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															移行	廃止
A012868	温室効果ガス等データ収集・提供装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	16,906	16,906	12,082	12,082	非該当			非該当		本装置は世界中で観測された温室効果ガス観測データの収集・解析を行い、WMO温室効果ガス世界資料センターの業務に活用する装置である。収集・解析した温室効果ガス観測データについては、国内外の研究機関等へ提供している。システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用								設計・開発・テスト等	次期システム運用							
A012879	潮位データ総合処理装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	71,704	19,374	18,592	18,592	非該当			非該当		本装置は当庁の津波・潮位観測データのほか、関係機関(港湾局、国土地理院、海上保安庁等)の潮位観測データをリアルタイムで一元的に収集し、国土交通省関係部局内で共有するとともに、津波や高潮等の監視業務に活用する装置である。収集した潮位データについては、リアルタイムで地震活動等総合監視システム(EPOS)に配信している。本装置は24時間365日停止すること無く稼働させる必要のあるシステムである。システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用	設計・開発・テスト等	新規システム運用													後継システム運用	
A012891	異常天候情報作成装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	24,056	24,056	16,594	16,594	非該当			非該当		本装置は、おおむね2週目を対象として半年からかけ離れた天候が予想される際に発表される異常天候早期警戒情報の作成、提供作業を実施するための装置である。本装置は、週2回の情報発表作業を現実的に実施するものであることから、安定した運用が求められるシステムである。システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費の削減努力を行う。	現行システム運用									設計・開発・テスト等	次期システム運用						
A012916	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置	気象庁観測部計画課	36,713	36,713	37,762	37,762	非該当			非該当		全国主要空港のドップラーレーダー観測所から観測データを常時リアルタイムに集信し、データ作成処理を行った後、庁内システムを経由し、庁内外の航空ユーザへ空港周辺の気象プロダクトとして提供するシステムである。本システムの運用等経費は保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討や、システム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用															設計・開発・テスト等	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <20/23>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A012927	突風等短時間予測システム	気象庁予報部業務課	95,054	95,054	53,121	53,121	非該当			非該当		突風等短時間予測システムは、数値予報資料やドップラーレーダー、雷監視システム等による観測データをもとに、竜巻等突風の危険度を10km四方ごとに、また雷の危険度を1km四方ごとに、それぞれ10分間隔で判定し、10分刻みで1時間先までの予測情報を作成・配信するシステムである。国民の生命、財産の保護に直接必要なリアルタイム情報を扱うシステムである。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、サーバ構成の見直し等により削減努力を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A012949	航空気象突況データ収集処理装置	気象庁観測部計画課	16,249	16,249	16,714	16,714	非該当			非該当		全国の空港及び共用飛行場から観測データを常時リアルタイムで集積し、風向風速等の実況値プロダクトを作成し、庁内外の航空ユーザへ提供するシステムである。本システムは、89空港等の観測機器の運用状況の監視とデータ欠落時の連絡対応等が必要になる。本システムの運用等経費は保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直しにより、経費削減努力を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A012961	行政情報システム	気象庁総務部企画課	330,277	244,850	293,790	293,226	非該当			非該当		当庁の行政情報システムは、グループウェアサーバを管区気象台等の地域拠点へ分散配置し、地方気象台～管区間のトラフィックが地域拠点内で収まるようにすることで、管区～本庁間のトラフィックを最低限とし、業務系LANと併用することで運用面、経費面で効率化を図っている。従来、整備年度の違いにより二期に分けて更新してきたクライアントPCについて、平成29年度以降は一括更新とする計画があり、調達台数が多くなることでリース経費等のコストの削減が期待できる。また、従来クライアントPCは4年更新、ネットワークシステムやグループウェアシステム等のサーバ機器については5年更新としていたが、平成29年度以降については、トータルコストの比較を行ったうえで、リース期間の延長や再リースなどの対応も検討することで、経費削減に努める。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A012972	衛星震度データ変換装置	気象庁地震火山部管理課	7,040	7,040	7,241	7,241	単独廃止	2016年度(H28)		非該当		◎PFI導入により、廃止 次期静止気象衛星(ひまわり8号、9号)の運用等事業へPFIを導入することに伴い、次期静止気象衛星が運用となる段階で、当該装置はひまわり運用事業会社に整備された装置に移行する(廃止する)。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A012983	都道府県洪水予報システム	気象庁予報部業務課	25,016	25,016	25,730	25,730	吸収統合	2016年度(H28)		非該当		都道府県洪水予報システムに、指定河川洪水予報システム(A012754)を吸収し、これを廃止することにより洪水予報業務を集約化・一元化する。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A012754	指定河川洪水予報システム	気象庁予報部業務課	9,595	9,595	9,869	9,869	統合廃止	2016年度(H28)	A012983	非該当		都道府県洪水予報システム(A012983)に統合することにより、廃止する。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A013010	雨量レーダー情報コンテンツ作成装置	気象庁観測部計画課	4,940	4,940	5,039	5,039	非該当			非該当		庁内システムからリアルタイムに観測データを集積し、防災情報提供センター用のコンテンツを作成し、気象庁HPを経由して広く一般国民に提供するシステムである。アクセス数は1日平均120万件、台風発生時等には最大で約6,000万件以上となりニーズも高い。本システムの運用等経費は借料及び保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A013021	雷監視システム監視装置	気象庁観測部計画課	5,576	331	1,451	287	非該当			非該当		雷監視システム監視装置は、全国31観測所で受信した雷からの電波信号を常時リアルタイムにデータ監視及び各観測所における観測機器の運用状況の監視・制御を行っている装置である。本システムの運用等経費は保守料のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A013043	高層気象観測データ統合処理システム	気象庁観測部計画課	720	720	741	741	非該当			非該当		全国の高層観測所からの観測データをリアルタイムに集積し、データ作成処理後に数値予報に使用するデータとして庁内利用システムに提供するシステムである。本システムの運用等経費は保守料のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やシステム更新時期においてサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <21/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																											
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																			
A013054	高層風分析システム	気象庁観測部計画課	4,990	4,990	5,132	5,132	非該当							全国的なウィンドプロファイラ等から観測データを常時リアルタイムで集積し、データ作成処理後に数値予報に使用するデータとして庁内外(国際機関含む)の利用システムへ提供するシステムである。作成処理された観測データは品質管理を行った後、遅滞なく提供する必要である。 本システムの運用等経費は保守料(ソフトウェアサポート含む)のみであるため削減を行うことは非常に難しいが、他システムとの統合の検討やサーバ構成の見直し等により、経費削減努力を行う。	現行システム運用																											
A013087	気象研究所スーパーコンピュータシステム	気象庁気象研究所企画室	469,711	469,711	467,839	407,575	非該当							このスーパーコンピュータシステムは、気象業務に関する研究である観測データ解析や数値シミュレーションを行っている。気象庁の発表する気象や地震・気候に関する各種防災気象情報の高度化に対する社会のニーズが年々高まる中、それを技術的に支えるために必要な数値シミュレーション計算量も増大している。このため、スーパーコンピュータシステムの借料が大半を占める当該システムの運用経費の削減は困難だが、引き続き経費削減の努力を行う。費用対効果の面では、現行システムとほぼ同じ維持経費で現行比10倍以上の計算能力を持つスーパーコンピュータシステムに更新し費用対効果を10倍以上に引き上げることで、数値シミュレーションを活用した研究を推進し、防災気象情報に対する社会のニーズに応える。	現行システム運用																											
A013102	静止気象衛星業務(衛星データ処理の運用)	気象庁観測部気象衛星課	202,159	202,159	184,274	184,274	単独廃止	2016年度(H28)						現在の静止気象衛星ひまわり6号及び7号の運用を終了した時点で、廃止する。	現行システム運用																											
A016448	海洋情報処理装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	0	0	15,646	5,478	新設統合	2014年度(H26)						本装置は数値予報・解析・衛星・海洋観測データの収集と解析を行い、海面水温・海流・海水・波浪・高潮に関する解析・予測情報を提供する業務に活用する装置である。収集・解析した海洋情報や海洋防災情報については、気象資料総合処理システムに連携している。 「海洋変動監視予測装置」、「高潮等総合防災情報システム」の機能統合を26年度に図り、運営経費の削減を行う。	設計・開発・テスト																											
A012857	海洋変動監視予測装置	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	14,742	14,742	10,109	10,109	統合廃止	2014年度(H26)	A016448					H26年度新たに整備を予定している、海洋情報処理装置に機能統合する	現行システム運用																											
A013065	高潮等総合防災情報システム	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課	12,469	12,469	850	850	統合廃止	2014年度(H26)	A016448					H26年度新たに整備を予定している、海洋情報処理装置に機能統合する	現行システム運用																											
A016459	静止気象衛星画像通報基盤	気象庁観測部気象衛星課	0	0	40,408	4,729	新規整備	2014年度(H26)						構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。他システムとの統合の検討やシステム更新時期において競争性を確保した複数年度契約の実施等により、経費削減努力を行う。	設計・開発																											
A016460	火山灰情報提供システム	気象庁地震火山部管理課	0	0	284,853	4,375	新設統合	2014年度(H26)						本システムは、衛星による観測データ、レーダーによる観測、国内の火山情報等を24時間365日監視、収集し、降灰予測、及び火山灰拡散予測計算を行って、降灰に関する情報、火山灰に関する情報を防災機関、国内外の航空局や航空会社に提供することを目的としたシステムである。このため、本システムは都市直下型地震等による拠点被災時にも業務が遂行できるよう、複数拠点(地域冗長)が必須である。 航空路火山灰情報提供装置(A012950)及び火山監視・情報センターシステム(A012880)の一部機能を統合した火山灰情報提供システムを26年度に新規整備し、1システムを廃止。 航空路火山灰情報提供装置(A012950)の機能集約、火山監視・情報センターシステム(A012880)とで共通する機能を発展的に統合することにより、防災情報の拡充を図ると共に、オープンソースを積極的に導入するなど、経済性の確保に努めてまいりたい。	設計・開発																											
A012880	火山監視・情報センターシステム	気象庁地震火山部管理課	83,759	83,759	71,995	71,995	縮小改善	2014年度(H26)	A016460					本システムは、日本全国の各火山の地震、空振データ等をリアルタイムで収集、処理、解析し、火山活動が活発化した際、噴火警報・予報等を各地方公共団体等、防災機関、報道機関等に迅速かつ的確に提供することを目的としている。このため、本システムは都市直下型地震等による拠点被災時にも業務が遂行できるよう、複数拠点(地域冗長)が必須である。 一方で、業務・システムの見直しを行い、火山監視・情報センターシステム(A012880)の一部機能と航空路火山灰情報提供装置(A012950)の機能を統合し、火山灰情報提供システム(A016460)へ降灰予報処理、火山ガス予報処理の移行を進める。また、更なるオープンソースの導入や機器構成の見直しを進め、機能集約等による経済性の確保に努めてまいりたい。	現行システム運用																											
A012950	航空路火山灰情報提供装置	気象庁地震火山部管理課	11,022	11,022	10,392	10,392	統合廃止	2014年度(H26)	A016460					火山灰情報提供システム(A016460)へ統合し、廃止。	現行システム運用																											
A013113	運輸安全委員会事故等調査報告書データベースシステム	運輸安全委員会事務局参事官	0	0	0	0	非該当							政府共通PFへの統合予定時期を当初申告の「平成33年度」より早期、データベースシステムを運用しているサーバの更新時期である2017年度を目途に、仮想環境を政府共通プラットフォームに移行する。	現行システム運用																											

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <23/23>

府省名	国土交通省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																						
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)														
A013331	瀬戸内海海上交通情報機構(備讃瀬戸)	海上保安庁交通部整備課	9,997	9,997	10,284	10,284	非該当					非該当		本システムは、備讃瀬戸海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																						
A013342	瀬戸内海海上交通情報機構(大阪湾)	海上保安庁交通部整備課	9,239	9,239	9,503	9,503	非該当					非該当		本システムは、大阪湾海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																						
A013353	瀬戸内海海上交通情報機構(来島海峡)	海上保安庁交通部整備課	8,785	8,785	9,037	9,037	非該当					非該当		本システムは、来島海峡海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																						
A013364	瀬戸内海海上交通情報機構(関門海峡)	海上保安庁交通部整備課	8,558	8,558	8,802	8,802	非該当					非該当		本システムは、関門海峡海域独自の航行管制及び運用監視業務を行う独立運用システムと情報提供システムで構成している。情報提供システムは、沿岸域情報提供システムのPF移行に伴い、当該システムとの接続に係るサーバセキュリティ経費を削減する。独立運用システムは、電子部品費等の運用経費削減に取り組む。	現行システム運用																						
A013386	航空整備管理サブシステム	海上保安庁装備技術部航空機課	13,319	13,319	19,654	18,682	非該当					非該当		本システムは、海上保安庁の所有する航空機及び航空機用部品について、整備管理体制を構築している。政府共通PFの費用負担資料に準拠する形で本システムについて業者等に確認したところ、個別負担部分のみで予算要求年額を上回っており、現状での経費における移行は困難なことから、今回の更新時にPFへの移行に向けて再度検討する。一方で、システムの更新時期においては、サーバ構成の見直し等により、運用経費削減に取り組む。	現行システム運用			次期システム運用														後継システム運用					
A013423	電子海図システム	海上保安庁海洋情報部航海情報課	112,351	112,351	137,372	112,875	非該当					非該当		船舶はSOLAS条約により各国政府が公式に発行した海図を備置する義務が課されている。海上保安庁は我が国における唯一の海図発行機関として紙海図及び航海用電子海図を刊行しており、本システムを膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するために利用している。本システムの一部機能についてはサーバー更新年度から1、2年遅れて整備しているものがある。これらの更新時期を合わせて一括して更新することにより、システム更新時の入札の競争性を増し、またハードウェア及びソフトウェアのうち特殊性のないものを合理化して運用経費等の圧縮を図る。	現行システム運用			次期システム運用														後継システム運用					
A016471	入退館管理システム	海上保安庁総務部秘書課	68,955	68,955	79,574	79,574	非該当					非該当		本システムは管区海上保安本部が管理を行う合同庁舎において、「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様」に基づき、各府省等が整備した身分証ICカード、通行証、一時通行証、特別通行証を用いて、通過することができるセキュリティゲート等を管理し、不審者の進入阻止や入退館情報等の記録等を行うシステムである。本システムの機器等の更新時には、無駄を排した調達を適及し、競争入札の実施等を通じ、運用経費削減に取り組む。	現行システム運用			次期(更改後)システム運用														後継システム運用					
A020076	気象等災害調査システム	気象庁観測部計画課					0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。次期システムでは他システムとの統合の検討等により、経費削減努力を行う。				設計・開発・テスト等																設計・開発・テスト等	次期システム運用		
A020087	高精度衛星風作成装置	気象庁観測部気象衛星課					0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		静止気象衛星の観測データから上空の風向・風速を算出し、他のシステムへ配信する。構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。				設計・開発																廃止			
A020663	航空身体検査に係る情報共有システム	航空局安全部運航安全課					0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		●航空身体検査証明の手続について、今後見込まれる操縦士数増加に対応出来るよう申請・検査・判定からデータベース作成までの過程を電子化し、データベースの蓄積・形成が電子的に行われ、必要に応じ指定医や航空産業医へ情報提供を行えるようにする。 ●システムにエラーチェック機能を設けて、申請書類等への誤記入等を防止する。 ●紙媒体による申請書の確認、管理等の事務作業を軽減する。				設計・開発																			
A020674	事業用自動車総合安全情報システム	自動車局安全政策課					0	0	新規整備	2015年度(H27)		非該当		システムの構築にあたっては、設計段階から経費の低減に努める。				設計・開発																			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/7>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績																	
													2013年度(H25)	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A013456	国家公務員カード発行システム	大臣官房秘書課	13,495	13,495	8,033	8,033	非該当					全部移行	2016年度(H28)	平成16年4月22日各府省申合せにより設置された「国家公務員のICカード身分証に関する基本仕様」等に基づき本システムを設置しているところ。移行、オープン化及び構築廃止について、各府省申合せによる基本仕様等の改定状況を確認しつつ、次の更新に政府共通プラットフォームに移行を検討する。	現行システム運用															
A013526	環境省ネットワークシステム	大臣官房総務課環境情報室	743,290	704,388	898,901	795,480	吸収統合	2014年度(H26)				非該当		府省を代表するLANであり、府省内LANの統合は、平成19年度から平成24年度に実施した「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」で統合済みである。現行システムでは、最適化で省力化された業務処理時間を維持し、次回更新時には、創造宣言にも記載されているペーパーレスやワークスタイルの変革も含めた業務改革を検討し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用		調査研究		調達		構築・移行	次期システム運用								
A013515	図書情報管理システム	大臣官房総務課環境情報室	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A013526			非該当		環境省ネットワークシステム(A013526)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用						廃止									
A013582	環境省申請・届出システム	大臣官房総務課環境情報室	76,848	76,848	78,873	78,873	非該当					全部移行	2016年度(H28)	次のシステム更改のタイミングで、政府共通プラットフォームの標準仕様へのマイグレーションを検討し、政府共通プラットフォーム上への全面移行を実施する。	現行システム運用															
A013537	環境省ホームページ	大臣官房総務課環境情報室	175,941	50,589	167,425	61,411	吸収統合	2018年度(H30)				全部移行	2018年度(H30)	平成25年度から平成30年度にかけて、14サイト(情報提供系情報処理システム)を、環境省ホームページに統合し、平成30年度に政府共通PFに統合する。また、コンテンツ・マネジメント・システムを導入し、環境省HP上のコンテンツの新規追加・更新・削除に関して、各原課で直接実施できるよう業務フローの見直しを図る。	現行システム運用															
A014310	知床世界遺産センターホームページ	北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所羅臼自然保護官事務所	23	23	23	23	統合廃止	2015年度(H27)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用						廃止									
A014332	羅臼ビジターセンターホームページ	北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所羅臼自然保護官事務所	86	86	86	86	統合廃止	2015年度(H27)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用						廃止									
A014262	阿蘇草原再生ホームページ	九州地方環境事務所国立公園・保全整備課	903	903	686	686	統合廃止	2017年度(H29)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A014240	国際サンゴ礁研究モニタリングセンターウェブサイト	九州地方環境事務所那覇自然環境事務所	981	981	999	999	統合廃止	2017年度(H29)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A013788	化学物質国際対応ネットワークウェブページ	総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室	373	373	7,047	380	統合廃止	2016年度(H28)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A014284	国立水俣病総合研究センターホームページシステム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	3,569	3,569	2,755	2,755	統合廃止	2018年度(H30)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A014000	温室効果ガス排出抑制等指針ウェブサイト	地球環境局地球温暖化対策課	3,150	3,150	3,240	3,240	統合廃止	2015年度(H27)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A013984	日本カーボン・オフセットフォーラムウェブサイト	地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室	2,000	2,000	0	0	統合廃止	2015年度(H27)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A014169	里なびHP	自然環境局自然環境計画課	966	966	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A013537			非該当		環境省ホームページ(A013537)に統合することにより、廃止する。	現行システム運用															
A013467	給与・共済事務システム	大臣官房会計課	2,529	2,529	2,602	2,602	統合廃止	2016年度(H28)	A000265			非該当		2016年度を目標として人事・給与関係業務情報システムと現行システムを並行稼働し、順次切り替えていく予定(ただし政府方針による)。既存のデータは現行システムで引き継いで管理するが、移行でき次第廃止する。	現行システム運用															
A013478	出退庁表示システム	大臣官房会計課	0	0	0	0	非該当					非該当		平成13年度に導入されたシステムの更新及び見直しのため、Web型へ再構築を行い、専用端末を廃止する。あわせて、別庁舎へ分散されている部局の幹部表示に対応させることでシステムの合理化を図りつつ、引き続き効率的に運用する。	現行システム運用															
A013490	環境省建設工事競争入札参加資格審査システム	大臣官房会計課	16,709	16,709	43,803	37,386	非該当					全部移行	2015年度(H27)	電子調達システム、調達総合情報システムとの連携を検討するとともに、OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様へ改め、政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用															
A014206	サロベツ自然再生事業ホームページ	北海道地方環境事務所国立公園・保全整備課	900	900	350	350	非該当					非該当		当面は現行HPを維持することとするが、今後、他の自然再生事業HPを含め、システム統合について検討を行う。また、平成33年度までに業務委託経費の削減等を中心に可能な限り削減を行うなど、運用等経費の30%削減を目指す。	現行システム運用															
A014321	知床五湖ポータルサイト	北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所ウトロ自然保護官事務所	388	388	332	332	非該当					非該当		本システムは、知床五湖利用調整制度の運用のため、現行システムを引き続き運用していくが、平成33年度までに、業務委託経費等を中心に削減可能と思われる項目を検討し、運用等経費の30%削減を目指す。	現行システム運用															

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																									
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)																	
A014228	竜串自然再生プロジェクトホームページ	中国四国地方環境事務所総務課、国立公園・保全整備課	900	200	972	972	非該当					非該当		25年度に現行のHPの構成及び管理方法について見直しを行うため、26年度以降のHP管理に係る人件費や運営費の削減を図る。なお、廃止や他機関への運営主体の変更等、今後検討する。	現行システム運用																									
A014251	石西瀬湖ポータルウェブサイト	九州地方環境事務所那覇自然環境事務所	514	514	529	529	非該当					非該当		法定協議会である石西瀬湖自然再生協議会の情報提供・共有等に用いられるウェブサイト。自然再生協議会が運営主体であり、内閣府、環境省、地方自治体、個人等が参加して運営しているHP。経費削減については、管理にかかる人件費等、削減項目を検討する。今後の他のシステムの整備状況等に応じて、統合の検討も継続する。	現行システム運用					経費見直し																				
A013630	産業廃棄物行政情報システム	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課	14,353	14,353	10,286	10,286	非該当					全部移行	2015年度(H27)	平成27年度に、政府共通PFに統合する。	現行システム運用																									
A013607	クリアランス物情報管理システム	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室	1,192	1,192	2,745	1,228	非該当					全部移行	2015年度(H27)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用																									
A013618	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談システム	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室	4,095	4,095	4,212	4,212	非該当					全部移行	2016年度(H28)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用																									
A013700	環境教育・環境学習データベース	総合環境政策局環境教育推進室	2,961	2,961	3,046	3,046	吸収統合	2013年度(H25)				全部移行	2021年度(H33)	政府全体で進めているシステム統合・集約化の方向性に適合させるため、H25に環境カウンセラーデータベース(A013685)と+ESDプロジェクトウェブサイト(A013722)の2システムを、環境教育・環境学習データベースに統合した。また、平成33年度に、政府共通PFへ移行することを予定している。	現行システム運用																									
A013663	地球環境パートナーシッププラザHP	総合環境政策局環境経済課民間活動支援室	3,025	3,025	3,112	3,112	単独廃止	2014年度(H26)				非該当		Webコンテンツについては環境省から一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)へ移管したため単独廃止とした。	現行システム運用																									
A013674	地球環境パートナーシッププラザLAN	総合環境政策局環境経済課民間活動支援室	3,107	3,107	3,098	3,098	単独廃止	2014年度(H26)				非該当		LANについては環境省から一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)へ移管したため単独廃止とした。	現行システム運用																									
A013711	環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム	総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室	28,400	28,400	31,400	19,793	新規整備	2013年度(H25)				全部移行	2016年度(H28)	環境アセスメントに活用できる環境基礎情報(貴重な動植物の生息・生育状況等の情報)のデータベースシステムを整備し、運用を開始した。平成28年度に政府共通PFへ移行するための再構築を行う。	設計・開発	新規システム運用																								
A013766	全量表示コンテンツ運用事業(化学物質情報検索支援システム)	総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室	8,791	8,791	9,057	2,500	非該当					全部移行	2016年度(H28)	クライアントサーバ型のアーキテクチャを見直し、政府共通プラットフォームの標準仕様に合わせたWeb型のシステムに政府共通プラットフォーム上で再構築を行う。	現行システム運用																									
A013836	PRTRデータ管理・公表・開示システム	総合環境政策局環境保健部環境安全課	30,729	8,162	41,694	8,103	非該当					全部移行	2017年度(H29)	平成26年度には平成20年度に構築された現行サーバを更改する予定。平成29年度には政府共通プラットフォームへの移行を検討する。	現行システム運用																									
A014273	国立水俣病総合研究センターLANシステム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	14,771	14,771	17,088	17,088	非該当					非該当		サーバ等の次期リソース更新(2018年度)の際に、現在保有する機器と同等の性能を持つ、より安価な製品への移行を検討する。また、業務フロー及び情報システムを再構築することにより、現在保有するシステムの機能・規模の縮小を行い、経費を削減する。	現行システム運用																									
A014309	水俣病関連文庫等所蔵目録検索システム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	0	0	0	0	非該当					非該当		現行システムを今後も引き続き効率的に運用する。	現行システム運用																									
A014295	新聞記事見出しWEB検索システム	国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部国際・情報室	0	0	0	0	非該当					非該当		現行システムを今後も引き続き効率的に運用する。	現行システム運用																									
A013744	エコチル調査データ管理システム	総合環境政策局環境保健部環境リスク評価室	324,845	294,845	339,845	294,845	単独廃止	2015年度(H27)				非該当		エコチル調査は参加者が13歳に達する平成39年度まで追跡調査によりデータ収集を行う。そのため随時機能の追加が必要となり、経費削減は困難であるが、追跡調査終了後の平成40年度以降はデータ解析が中心となり、H39年度までのような大規模な機能追加が必要では無くなることが想定されるため、順次、経費削減を図る予定である。なお、本システムは平成27年3月31日をもって廃止し、その後は、コアセンターである国立環境研究所の独自システムとして運用する。	現行システム運用																									
A013995	温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム	地球環境局総務課低炭素社会推進室	7,244	7,244	7,447	7,447	単独廃止	2014年度(H26)				非該当		H26年度内にシステムを廃止する。	現行システム運用																									
A013951	家庭向けアシスト制御試作システム(仮称)	地球環境局地球温暖化対策課	10,844	10,844	11,154	11,154	単独廃止	2014年度(H26)				非該当		H26年度の事業終了とともにシステムを廃止する。	現行システム運用																									
A014011	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(env.go.jp)システム	地球環境局地球温暖化対策課	1,000	1,000	1,000	1,000	非該当					全部移行	2016年度(H28)	将来的な「政府共通プラットフォーム」への移行を想定しているが、温対法の法改正を踏まえ、法に基づく算定・報告・公表制度の集計・公表システムの法改正を踏まえた大幅改修を平成26~27年度に予定しており、それを踏まえて検討する。	現行システム運用																									
A014022	温室効果ガス排出量集計・公表システム	地球環境局地球温暖化対策課	13,721	13,721	146,629	12,769	非該当					全部移行	2016年度(H28)	将来的な「政府共通プラットフォーム」への移行を想定しているが、温対法の法改正を踏まえ、法に基づく算定・報告・公表制度の集計・公表システムの法改正を踏まえた大幅改修を平成26~27年度に予定しており、それを踏まえて検討する。	現行システム運用																									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <3/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																	
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A016792	サプライチェーン排出量等に関する情報プラットフォーム、情報開示プラットフォーム(仮称)	地球環境局地球温暖化対策課	42,330	0	76,799	0	新規整備	2016年度(H28)				全部移行	2016年度(H28)	金融機関等において利用しやすい情報開示基盤を試行的に整備し、その有効性等を検討し、環境金融の促進につながる仕組みを構築する。H28年度中に政府共通PFへ移行をすすめ、29年度から本格運用予定。	設計・調査研究・開発																	
A013881	Fun to Share HPシステム	地球環境局地球温暖化対策課 国民生活対策室	6,930	6,930	20,520	10,520	吸収統合	2014年度(H26)				全部移行	2016年度(H28)	チャレンジ25HPシステムをFun to Share HPシステムに情報システム名を変えた上で、チームマイナス6% HPシステムを吸収・廃止する。	現行システム運用	検討	開発	移行														
A013892	チームマイナス6%HPシステム	地球環境局地球温暖化対策課 国民生活対策室	0	0	0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A013881		非該当			Fun to Share HPシステムに統合することにより、廃止する。	現行システム運用			廃止														
A013869	J-クレジット登録簿システム	地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	140,881	3,691	89,250	89,250	単純廃止	2021年度(H33)				全部移行	2016年度(H28)	平成25年に国内クレジット制度及びオフセット・クレジット制度が統合してJ-クレジット制度が発足した。この制度の統合に合わせて2つの旧制度用システムを統合したJ-クレジット登録簿システムを整備し、業務の改善および運用経費の削減を進める。また、平成28年度に、政府共通PFへ移行することを予定している。	現行システム運用																廃止	
A013917	京都メカニズム情報プラットフォーム	地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	60,000	60,000	0	0	非該当					全部移行	2017年度(H29)	平成29年度に政府共通PFへ移行する。	現行システム運用																	
A013928	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業システム	地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	38,299	38,299	24,181	24,181	非該当					全部移行	2017年度(H29)	平成29年度に政府共通PFに移行する。	現行システム運用																	
A013939	国別登録簿システム	地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	98,975	52,570	94,989	78,313	非該当					非該当		本システムは国連が整備するCDM登録簿に準じて日本で保有する国別登録簿に係るシステムである。国連が指定する仕様に基づいたデータベースで運用する必要がある。システム更新に当たり、基盤(ハード)等の更新をもって運用等経費(リース代)の削減を図る。	現行システム運用																	
A013962	新メカニズム情報プラットフォーム	地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	60,000	60,000	0	0	非該当					全部移行	2017年度(H29)	平成29年度に政府共通PFへ移行する。	現行システム運用																	
A016839	フロン類漏えい量集計・公表システム(仮称)	地球環境局地球温暖化対策課 フロン等対策推進室	0	0	46,268	0	新規整備	2014年度(H26)				全部移行	2015年度(H27)	フロン類漏えい量集計・公表システム(仮称)を政府共通プラットフォームに新規に整備する。	現行システム運用				調査研究、設計	開発、テスト等											後継システム運用	
A014114	環境測定分析統一精度管理調査情報システム	水・大気環境局総務課 環境管理技術室	4,596	4,596	4,730	4,730	単純廃止	2014年度(H26)				非該当		平成26年度中にシステムを廃止。	現行システム運用																	
A016024	大気汚染物質広域監視システム	水・大気環境局大気環境課	77,042	74,005	73,902	69,258	吸収統合	2015年度(H27)				部分移行	2018年度(H30)	平成27年度にシステムの更新を行い、平成30年度に政府共通プラットフォームへの移行を計画。環境省黄砂飛来情報ページ(A016046)及び酸性雨測定監視システム(A016404)のシステムの一部又は全部を統合することについて検討予定である。	現行システム運用				設計・開発	テスト等											後継システム運用	
A016046	環境省黄砂飛来情報ページ	水・大気環境局大気環境課	2,540	2,540	995	995	統合廃止	2015年度(H27)	A016024		非該当			本システムの一部または全部を大気汚染物質広域監視システム(A016024)に統合することについて検討予定である。	現行システム運用				統廃合の検討													
A016035	環境省花粉観測システム	水・大気環境局大気環境課	77,041	74,004	70,215	70,215	非該当					部分移行	2018年度(H30)	平成27年度にシステムの更新を行い、平成30年度に政府共通プラットフォームへの移行を計画。環境放射線等モニタリングデータ公開システム(A016390)のシステムの一部又は全部を統合することについて検討予定である。	現行システム運用				設計・開発	テスト等												後継システム運用
A016390	環境放射線等モニタリングデータ公開システム	水・大気環境局大気環境課	65,811	65,811	97,597	97,597	非該当					部分移行	2018年度(H30)	平成27年度にシステムの更新を行い、平成30年度に政府共通プラットフォームへの移行を計画。環境省花粉観測システム(A016035)のシステムの一部又は全部を統合することについて検討予定である。	現行システム運用				統廃合の検討													
A016404	酸性雨測定観測システム	水・大気環境局大気環境課	14,396	7,886	9,292	7,750	非該当					部分移行	2018年度(H30)	本システムの一部または全部を大気汚染物質広域監視システム(A016024)に統合することの可否を検討予定である。また、その結果を踏まえて、平成30年度に政府共通プラットフォームへの移行を計画。	現行システム運用				統廃合の検討													
A016172	環境省熱中症予防情報サイト	水・大気環境局大気生活環境室	21,581	21,581	26,637	26,637	非該当					全部移行	2018年度(H30)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用																	
A016183	生活環境情報総合管理システム	水・大気環境局大気生活環境室	8,922	8,922	9,179	6,134	非該当					全部移行	2017年度(H29)	OS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。	現行システム運用																	
A014088	オフロード法情報管理システム	水・大気環境局自動車環境対策課	6,816	6,816	5,597	5,597	非該当					全部移行	2016年度(H28)	オフロード法情報管理システムのOS・データベース機能を政府共通プラットフォームの標準仕様に改め、ハードウェア・ソフトウェアを政府共通プラットフォームに移行。また、システムの統合については今後も検討を継続。	現行システム運用																	
A014099	水質関連システム	水・大気環境局水環境課	16,925	16,925	17,409	17,409	非該当					全部移行	2015年度(H27)	水質関連システムを政府共通プラットフォームに全面移行し、運用コストの削減や情報セキュリティ対策の向上を図る。	現行システム運用																	

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																		
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)									
A014077	環日本海環境ウォッチシステム	水・大気環境局水環境課 海洋環境室	5,966	5,966	9,107	6,137	非該当				非該当		北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の枠組みにおいて、日中韓露の合意の下、NOWPAPに指定された環日本海環境協力センターが運用・管理している。国際的な合意に基づいた取組であるため、別のシステムとの統合は困難であるものの、機器等の更改時において無駄を排するなど運用コストの削減を図る。	現行システム運用																		
A016806	次世代型生物多様性情報システム(仮称)	自然環境局生物多様性センター	0	0	14,486	0	新設統合	2015年度(H27)			全部移行	2019年度(H31)	インターネット自然研究所(A014181)及び生物多様性情報システム(J-IBIS)(A014192)を統合した次世代型生物多様性情報システム(仮称)を新規に整備し、両システムを廃止する。次世代型生物多様性情報システム(仮称)は、次の更改期に政府共通プラットフォームに移行する。また、分散していたシステム関連業務を集約するとともに、省力化することで、今後の運用等経費を削減する。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	新規システム運用						設計・開発	テスト等	PF利用開始	次期システム運用						
A014181	インターネット自然研究所	自然環境局生物多様性センター	41,099	41,099	42,221	42,221	統合廃止	2015年度(H27)	A016806		非該当		次世代型生物多様性情報システム(仮称)(A016806)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用			廃止															
A014192	生物多様性情報システム(J-IBIS)	自然環境局生物多様性センター	53,392	53,392	54,918	54,918	統合廃止	2015年度(H27)	A016806		非該当		次世代型生物多様性情報システム(仮称)(A016806)の新規整備により、これに機能を統合し、廃止する。	現行システム運用			廃止															
A014136	地方環境事務所電子政府システム	自然環境局国立公園課	13,641	7,341	23,306	7,551	非該当				全部移行	2015年度(H27)	現行システムの運用が平成27年10月で満了となることから、同時期に政府共通プラットフォームへ移行し、より効率的な運用が可能なシステムを設計する。	現行システム運用																		
A014147	外来生物飼養等情報データベースシステム	自然環境局野生生物課外来生物対策室	7,767	7,767	35,144	7,989	非該当				全部移行	2016年度(H28)	OS・DB機能等を政府共通PFの標準仕様に変更することを検討した上で、ハードウェア/ソフトウェアを政府共通PFへ移行することを予定している。なお、システムの統合については引き続き検討する。	現行システム運用																		
A020146	捕獲情報収集システム	自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室	0	0	0	0	新規整備	2016年度(H28)			全部移行	2021年度(H33)	指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシを指定予定)については、科学的・計画的な管理を図るため、全国の捕獲情報(捕獲した種、位置、頭数、雌雄、年齢など)を迅速に収集し、国や都道府県が随時把握することによって、迅速な指定管理鳥獣捕獲等事業の効果測定とその測定結果に基づく目標の再設定・見直し等を行う必要がある。そのため各都道府県と国等が報告・閲覧可能なネットワークシステムを27・28年度に開発し、全国的な捕獲情報収集システムを構築。サーバーは環境省のデータセンターで一括管理する。次期の見直しは、開発後5年を目安に改築を図る考え。また、平成33年度に、政府共通PFへ移行することを予定している。	現行システム運用																		
A013560	原子力規制委員会ネットワークシステム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室	1,005,183	883,707	1,702,683	1,556,273	非該当				非該当		本システムは、平成24年9月の原子力規制委員会発足に伴い構築したネットワークシステムであり、引き続き、運用等経費の削減を検討しつつ、基盤及び機能拡充等、災害対策やセキュリティ強化などの必要な対策を図る。	現行システム運用																		
A013559	原子力規制庁ホームページ	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室	59,599	30,781	91,320	91,320	非該当				全部移行	2019年度(H31)	コンテンツ・マネジメント・システムを導入し、原子力規制委員会ホームページ上のコンテンツの新規追加・更新・削除に関して、各原簿で直接実施できるような業務フローの見直しを図る。また、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る事故対応時の情報を収集・整理・公開するため、電子化された情報を検索抽出するシステムを含めたアーカイブシステムを導入する。平成31年度には、政府共通PFへ移行することを予定している。	<ホームページ> 現行システム運用	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究			
A013571	原子力規制委員会出張旅費計算システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室	525	525	525	525	統合廃止	2015年度(H27)	A009219		非該当		平成27年度から旅費等内部管理業務共通システム(A009219)の運用を開始することにより、並行稼働後本システムを廃止する。	現行システム運用			廃止															
A020272	財務会計(Cyhope)、旅費(J'sNavi)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官(会計)付			8,717	8,717	単独廃止	2014年度(H26)			非該当		原子力規制委員会のシステム(原子力規制委員会出張旅費計算システム)を利用する予定であり、当該システムは平成26年度8月を目処に凍結予定である。	現行システム運用			廃止															
A020283	SCAP-SCCデータ管理システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付	0	0	0	0	非該当				非該当		本システムが取り扱っている情報のうち、国内の情報は公開情報を元としているが、海外の情報は関係各所との間の契約で守秘義務が発生しているため、独自の運用を行う必要がある。また、平成28年10月に「統合基盤」のリプレースに伴うシステムの更新を行う予定であり、システム更新時には、システムの合理化に努め、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用																		
A020294	高齢年対策技術資料集	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付	3,000	3,000	3,000	3,000	非該当				非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリプレースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際に、外部の事業者が従来通りデータ更新作業等が実施できることの確認を行う。	現行システム運用																		
A020308	火災事例データベース	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付	2,500	0	0	0	非該当				非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリプレースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用																		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																			
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)											
A020319	ヒューマンファクタ事例	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付			11,000	11,000	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際に、閲覧制限が必要な海外事例情報を適切な公開範囲に設定することができることの確認を行う。	現行システム運用																			
A020618	解析システム(システム安全)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)付			58,217	58,217	非該当					非該当		本システムは外部公開不可の機密性の高いデータを取り扱っていること、及び情報処理の高速度(大量のデータを元に解析処理を行うため)を担保する必要があることから、原子力規制委員会の解析用LAN内に設置して運用する予定である。	現行システム運用																			
A020320	安全情報DB(保安検査支援システム)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(シビアアクシデント担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用																			
A020629	解析システム(シビアアクシデント)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(シビアアクシデント担当)付			11,400	11,400	非該当					非該当		本システムは事業者等からの借用データの登録、貸出等の管理を行っており、機密性の高い情報を取り扱っていることから、原子力規制委員会の解析用LAN内に設置して運用する予定である。	現行システム運用																			
A020331	安全情報DB(輸送事象データベースシステム)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用																			
A020342	LLW廃棄確認データ管理システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、機密性の高い情報を取り扱っていることから、政府共通プラットフォーム側が本システムの求めるセキュリティ要件を満たすことの確認を行う。	現行システム運用																			
A020353	LLW廃棄確認図書検索システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、機密性の高い情報を取り扱っていることから、政府共通プラットフォーム側が本システムの求めるセキュリティ要件を満たすことの確認を行う。	現行システム運用																			
A020364	クリアランス情報(参照)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、機密性の高い情報を取り扱っていることから、政府共通プラットフォーム側が本システムの求めるセキュリティ要件を満たすことの確認を行う。	現行システム運用																			
A020375	核燃料輸送物データ等一元化管理データベースシステム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用																			
A020386	地層処分データベース	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			30,328	3,000	非該当					非該当		本システムは放射性廃棄物処分の規制に用いる情報を取り扱っており、独立した運用を行う必要がある。 また、平成27年4月にシステムの更新を予定しており、システム更新時には、システムの合理化に動機、運用経費の削減を図る。	現行システム運用																			
A020630	解析システム(核燃料廃棄物)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(核燃料廃棄物担当)付			21,502	21,502	非該当					非該当		本システムは高い機密性が求められること、及び処理の高速度(大量のデータを元に解析処理を行うため)を担保する必要があることから、原子力規制委員会の解析用LAN内に設置して運用する。	現行システム運用																			
A020397	耐震安全審査データベース	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付			2,200	2,200	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、政府共通プラットフォーム側で本システムが問題なく動作すること、及び外部の事業者によるデータベース更新作業が従来通り実施できることの確認を行う。	現行システム運用																			
A020401	新知見データベース	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付			22,000	22,000	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、政府共通プラットフォーム側のセキュリティ要件が本システムの求める要件を満たしていること、及び問題なくシステムが動作することの確認を行う。	現行システム運用																			
A020412	耐震関連資料検索システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付			0	0	非該当					非該当		平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。 また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、政府共通プラットフォーム側で問題なくシステムが動作すること、及び資料の登録やユーザーによる資料の検索が従来通りに実施できることの確認を行う。	現行システム運用																			
A020641	安全解析システム(地震津波関連)	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付			98,082	77,739	非該当					非該当		本システムは高い機密性が求められること、及び情報処理の高速度(大量のデータを元に解析処理を行うため)を担保する必要があることから、原子力規制委員会の解析用LAN内に設置して運用する予定である。	現行システム運用																			

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <6/7>

府省名	環境省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)					
A020423	振動挙動モニタリングシステム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付		0	0	0	0	非該当					本システムは計器類などにより構成されており、原子力規制庁研究室内に設置する必要があるため、同室内で運用する予定である。	現行システム運用				設計・運用	テスト等	次期システム運用								
A020434	柏崎原子力耐震安全研修システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付		0	0	0	0	非該当					本システムは3次元VR技術により、原子力発電所内を仮想的に体験すべく、研修資料を格納したPC複数台と映像関係機材により構成されたシステムであり、研修資料として運用する予定である。	現行システム運用				設計・運用	テスト等	次期システム運用								
A020445	柏崎深部地震動観測データベース	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付			1,000	1,000		非該当					本システムは平成28年度で終了する柏崎深部地震動観測に係るプロジェクトの一環として運用しており、新規データの追加は平成28年度で終了するが、耐震安全性の検討に必要なデータベースであるため、その後は保守・管理のみを行い、運用する方針である。	現行システム運用														
A020456	地震情報伝達システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)付		3,000	3,000			単独廃止	2017年度(H29)				本システムの情報提供先であるIAEAのEBP(特別拠出金)プログラムの終了にともない、本システムの廃止を検討する予定である(EBPプログラムの終了予定は3年後程度を想定)。	現行システム運用							廃止							
A020467	安全審査関連データベースシステム	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課		6,000	6,000			非該当					本システムは事業者から提出された機密性の高い申請情報を取り扱っており、独立的に運用を行う予定である。また、次期システム更新時には、システムの合理化に努め、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	テスト等	次期システム運用							
A020478	安全情報システム	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課			62,028	0		吸収統合	2018年度(H30)				平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。また、政府共通プラットフォームへの移行の検討を行う際は、国内外の非公開情報を取り扱っていること、政府共通プラットフォーム側のセキュリティ要件が本システムの求める要件を満たしていること、及び外部の事業者が従来通りデータ登録作業等が実施できることの確認を行う。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用				設計・開発	テスト等	後継システム運用		
A004616	IINETシステム	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(新型炉・試験研究炉・廃止措置担当)付	4,202	4,202	3,877	3,877		統合廃止	2018年度(H30)	A020478			平成30年度を目処に、安全情報システム(A020478)への移行(統合)を検討する。	現行システム運用				調査研究	設計・開発	テスト等	廃止							
A020489	発電炉施設検査情報システム	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(発電炉施設検査担当)付		0	0	0		非該当					平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用				設計・開発	テスト等	後継システム運用		
A020490	保安活動総合評価システム	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(発電炉施設検査担当)付		21,000	21,000			非該当					平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	現行システム運用				設計・開発	テスト	次期システム運用				設計・開発	テスト等	後継システム運用		
A020504	緊急時モニタリングシステム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ監視情報課		42,399	10,999			非該当					平成26年度下期より新規導入予定のシステム。後継システム入れ替え時にハードウェアのスペック向上によるシステム台数低減策を検討し、運用等経費の削減を図る。	開発・テスト等	次期システム運用										開発・テスト等	後継システム運用		
A004638	放射線障害防止総合管理システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線対策・保障措置課放射線規制室	27,491	22,057	17,032	17,032		非該当					放射線登録管理システム(A004627)の機能を放射線障害防止総合管理システム(A004638)の一部とするため、放射線登録管理システム(A004627)を放射線障害防止総合管理システム(A004638)に統合(廃止)を検討する。統合のために、まず両システムの完成度の向上、利用対象者拡大に対する規模拡充等が課題であり、平成30年度の改修で個々のシステムの課題の改善を行う。この課題改善によるシステム規模拡大及び利用対象者拡大に伴い運用等経費の規模が大きくなる。次年度の改修時(平成35年度)に放射線登録管理システム(A004627)との統合及びPF移行の検討をするとともに、総合的な運用等経費の削減についても検討を図る。	現行システム運用	次期システム運用				調査研究	企画・設計の検討	設計・開発	後継システム運用				調査研究	調達	設計・開発
A004627	放射線登録管理システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線対策・保障措置課放射線規制室	54,857	54,857	36,939	36,939		非該当					放射線登録管理システム(A004627)の機能を放射線障害防止総合管理システム(A004638)の一部とするため、放射線登録管理システム(A004627)を放射線障害防止総合管理システム(A004638)に統合(廃止)を検討する。統合のためにまずは両システムの完成度を上げることが課題であり、平成30年度の改修で個々のシステムの課題の改善を行い、その次の改修時(平成35年度)に統合及びPF移行を同時に実施することの検討を進めるとともに、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	次期システム運用				調査研究	企画・設計の検討	設計・開発	後継システム運用						
A004650	保障措置計画・評価システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線対策・保障措置課保障措置室	9,206	9,206	6,348	6,348		非該当					我が国は、核不拡散条約を締結し、原子力の平和利用に限り原子力活動をを行うため、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の運用を受けている。このため、IAEAが行う審査を効率的に実施するため、保障措置計画・評価システムを維持・継続する必要がある。なお、IAEAが必要とする機能を維持する必要があるが、次期システム更新時には、システムの合理化に努め、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用				設計・開発	テスト等	次期システム運用								
A020515	統合原子力防災ネットワークシステム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課			3,333,812	3,073,232		非該当					原子力災害対策のためのシステムという位置づけであることから、政府共通PFへの移行は行わず、独立的に運用を行う予定である。	現行システム運用				設計・開発	移行									

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <7/7>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績								
													2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020526	緊急時対策支援システム	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課			160,976	129,624	非該当				非該当	平成26年7月から次期システムを運用する予定である。また、政府共通プラットフォームへの移行については、原子力災害対策のシステムという位置づけであること、取り扱うデータは機密性が高いこと、及び大規模地震対策として第2データセンタ整備を検討していることから、政府共通プラットフォームへの移行は行わず、独立的に運用を行う予定である。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020571	知識管理システム	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成・研修企画課			23,759	23,759	非該当				非該当	原子力委員会への組織統合に伴い、原子力規制委員会の組織体制・イントラ環境下に合わせたシステムの改修を行っている。また、平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020537	e-ラーニング	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター業務課			888	888	吸収統合	2014年度(H26)			非該当	平成28年10月に「統合基盤」のリリースに伴うシステムの更新を行う予定であり、次年度以降、政府共通プラットフォームへの移行を含めて詳細の検討を行う。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020548	専門性登録	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成・研修企画課			0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A020537		非該当	本システムはe-ラーニングシステム(A020537)への統合に伴い、平成26年度中でのシステムの廃止を検討している。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020559	研修管理システム	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成・研修企画課			10,000	500	統合廃止	2014年度(H26)	A020537		非該当	本システムはe-ラーニングシステム(A020537)への統合に伴い、平成26年度中でのシステムの廃止を検討している。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A020560	検査員育成管理システム(検査研修)	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター業務課			0	0	統合廃止	2014年度(H26)	A020537		非該当	本システムはe-ラーニングシステム(A020537)への統合に伴い、平成26年度中でのシステムの廃止を検討している。	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <1/5>

府省名	防衛省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
A014402	ICカード身分証管理システム	運用企画局情報通信・研究課	137,510	28,984	23,609	23,609	吸収統合	2013年度(H25)	非該当					機関等に分散しているIC身分証関連システムを吸収統合する。	現行システム運用	設計・開発	テスト等	次期システム運用	後継システム運用										
A014413	ICカード立入証発行管理システム	経理装備局会計課	6,771	6,771	7,177	7,177	統合廃止	2016年度(H28)	A014402	非該当				ICカード身分証管理システム(A014402)に統合し、廃止する。	現行システム運用				廃止	移行	廃棄								
A014398	防衛省中央OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	1,156,361	1,132,875	1,231,429	1,187,969	吸収統合	2021年度(H33)		非該当				防衛省中央OAネットワーク・システムの機能の一部に各地方防衛局に分散整備されている地方防衛局OAネットワーク・システム(局OAシステム)を吸収統合し、局OAシステムを縮小する。	現行システム運用				設計・開発	▼更改						設計・開発	テスト等	次期システム運用	
A016909	北関東防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	119,738	119,738	122,625	122,625	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用				設計・開発	▼更改							移行	次期システム運用	
A016943	九州防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	90,133	90,133	94,198	94,198	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用				設計・開発	▼更改							移行	次期システム運用	
A016910	南関東防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	146,277	146,277	81,404	81,404	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用					▼更改						設計・開発	▼更改	移行	次期システム運用
A016954	沖縄防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	127,084	127,084	61,423	61,423	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用					▼更改						設計・開発	▼更改	移行	次期システム運用
A016895	東北防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	121,328	77,351	124,752	124,752	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用	▼更改				設計・開発						設計・開発	▼更改	移行	次期システム運用
A016932	中国四国防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	133,606	89,630	117,394	117,394	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用	▼更改				設計・開発						設計・開発	▼更改	移行	次期システム運用
A016884	北海道防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	47,073	47,073	125,611	88,944	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用				設計・開発	▼更改							移行	次期システム運用	
A016921	近畿中部防衛局OAネットワーク・システム	運用企画局情報通信・研究課	54,220	54,220	266,598	196,383	単純縮小	2021年度(H33)	A014398	非該当				防衛省中央OAネットワーク・システム(A014398)と統合を図ることで、縮小する。	現行システム運用				設計・開発	▼更改							移行	次期システム運用	
A014480	人事・給与情報システム	運用企画局情報通信・研究課	249,799	0	549,408	0	新設統合	2017年度(H29)		非該当				省内に分散している人事・給与関連システムを統合した人事・給与情報システムを新規に整備し、既存の人事・給与システムを集中化するなど、人事・給与等業務の合理化を図る。内閣官庁において検討される人事給与関係業務の根本的見直しによる改善計画の策定状況に基づき、今後の方向性について再検討するとともに、新・旧システムのスケジュールについても検討結果により変動する可能性がある。	設計	人事給与関係業務の根本的見直しへの取り組み	改善計画の決定	府省全体の改善計画に基づく検討・設計・開発等	テスト・移行等	次期システム運用									
A014697	会計システム	陸上幕僚監部監理部会計課	152,769	149,047	201,895	142,815	統合廃止	2018年度(H30)	A014480	非該当				人事・給与情報システム(A014480)に統合し、廃止する。	現行システム運用												廃止		
A014723	人事統計システム	陸上幕僚監部人事部人事計画課	83,517	83,517	88,656	75,026	統合廃止	2018年度(H30)	A014480	非該当				人事・給与情報システム(A014480)に統合し、廃止する。	現行システム運用												廃止		
A014734	中央汎用電子計算機	陸上幕僚監部防衛部情報通信・研究課	421,339	421,339	232,632	232,632	統合廃止	2018年度(H30)	A014480	非該当				人事・給与情報システム(A014480)に統合し、廃止する。	現行システム運用												廃止		

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <2/5>

府省名	防衛省	情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合		政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表																						
					計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非		移行時期	2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)													
A015126	空幕電算機システム	航空幕僚監部防衛部情報通信課	535,535	488,532	402,592	402,592	統合廃止	2018年度(H30)	A014480	非該当			人事・給与情報システム(A014480)に統合し、廃止する。	現行システム運用														廃止								
A014930	給与システム	海上幕僚監部総務部経理課	263,823	263,823	395,107	327,728	統合廃止	2018年度(H30)	A014480	非該当			人事・給与情報システム(A014480)に統合し、廃止する。	現行システム運用													▼更改	廃止								
A015012	人事システム	海上幕僚監部人事教育部人事計画課	168,618	168,618	662,250	187,688	統合廃止	2018年度(H30)	A014480	非該当			26年度に就職支援システム(A015001)及びICカード身分証明書発行管理システム(補任課服務室)(A014826)を吸収統合し、これらを廃止する。また、29年度末運用開始予定である人事・給与情報システム(A014480)に統合し、廃止する。	現行システム運用			設計・開発	テスト等			移行		次期システム運用					廃止								
A014826	ICカード身分証明書発行管理システム(補任課服務室)	海上幕僚監部人事教育部補任課	36,606	36,606	52,717	52,717	統合廃止	2014年度(H26)	A015012	非該当			人事システム(A015012)に統合し、廃止する。	現行システム運用														廃止 廃棄								
A015001	就職支援システム	海上幕僚監部人事教育部支援業務課	28,678	28,678	31,744	28,297	統合廃止	2014年度(H26)	A015012	非該当			人事システム(A015012)に統合し、廃止する。	現行システム運用														廃止 廃棄								
A014516	入退庁ゲート管理システム	経理装備局会計課	21,457	21,457	26,484	26,484	吸収統合	2017年度(H29)		非該当			受付システム(A014457)を吸収統合する。	現行システム運用						設計・開発		テスト等		次期システム運用												
A014457	受付システム	経理装備局会計課	14,578	14,578	14,025	14,025	統合廃止	2017年度(H29)	A014516	非該当			入退庁ゲート管理システム(A014516)に統合し、廃止する。	現行システム運用													移行	廃止 廃棄								
A016747	自衛隊病院医療情報システム(仮称)	陸上幕僚監部衛生部企画室 海上幕僚監部衛生部企画室 航空幕僚監部首席衛生官	0	0	0	0	新設統合	2018年度(H30)		非該当			各自衛隊病院で個別に構築していたシステムを自衛隊病院医療情報システム(仮称)に統合し、クラウド型システムの構築によるサーバ集約等を実施し、運用経費の削減を図る。							設計			プロジェクト管理支援	プロジェクト管理支援										据付調整	新規システム運用	
A014745	中央病院医療情報システム	陸上幕僚監部衛生部企画室	1,774,681	529,453	322,769	322,769	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014619	医療電算機システム(熊本病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	28,986	28,986	24,937	21,268	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014620	医療電算機システム(阪神病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	38,827	38,827	23,661	18,669	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014631	医療電算機システム(札幌病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	53,728	46,822	473,285	37,267	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014642	医療電算機システム(仙台病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	34,102	34,102	21,556	17,547	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014653	医療電算機システム(富士病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	32,428	32,428	22,088	18,949	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014664	医療電算機システム(福岡病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	33,057	33,057	46,628	41,693	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A014675	医療情報システム(別府病院)	陸上幕僚監部衛生部企画室	15,723	15,723	21,906	19,386	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用														据付等							移行	廃止 廃棄
A016415	遠隔地医療支援システム	陸上幕僚監部衛生部企画室	68	0	70	70	統合廃止	2018年度(H30)	A016747	非該当			自衛隊病院医療情報システム(仮称)(A016747)の新規整備により、機能を統合し廃止する。	現行システム運用																					移行	廃止 廃棄

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <4/5>

情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表														
			計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)						
													現行システム運用	設計・開発	移行	廃止	PF利用開始	設計・開発・テスト等	次期システム運用	PF利用開始	設計・開発・テスト等	次期システム運用	PF利用開始	設計・開発・テスト等	次期システム運用	PF利用開始	設計・開発・テスト等
A015078	3術校補給教育用電算機	航空幕僚監部人事教育部教育課	17,514	17,514	22,132	17,424	統合廃止	2016年度(H28)	A015148	非該当	事務共通システム(A015148)の更改の際に統合し、廃止する。	現行システム運用	▼更改														
A014424	クリアリングシステム	大臣官房文書課	11,502	11,502	28,731	12,062	非該当			全部移行	2018年度(H30)	次期システムを政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	設計・開発													
A014491	図書館システム	大臣官房文書課	997	997	5,449	1,879	非該当			全部移行	2019年度(H31)	次期システムを政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	▼更改													
A015241	教育研修システム	装備施設本部総務課	7,498	3,957	7,607	4,018	非該当			全部移行	2016年度(H28)	次期システムを政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用														
A015263	工数集計システム	装備施設本部原価管理課	18,239	3,180	0	0	非該当			全部移行	2013年度(H25)	次期システムを政府共通プラットフォームへ移行する。	現行システム運用	▼PF利用開始	設計・開発・テスト等	次期システム運用											
A014479	情報公開支援システム	大臣官房文書課	14,036	8,561	15,798	8,635	非該当			非該当		次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用														
A014505	特別調達資金事務処理システム	経理装備局会計課	33,050	33,050	32,609	32,609	非該当			非該当		次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用														
A014435	援護情報システム	人事教育局人材育成課	2,250	2,250	1,991	1,991	非該当			非該当		次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用														
A014468	住宅防音処理システム	地方協力局防音対策課	0	0	0	0	非該当			非該当		買取り機材の更改の間隔を長くすることによりライフサイクルコストの低減を図る。	現行システム運用														
A014527	航空機騒音自動監視装置	地方協力局防音対策課	24,491	23,891	20,703	20,703	非該当			非該当		各飛行場周辺の航空機騒音のデータ取得に係る通信環境を調査し、各地方防衛局において経済的かつ効率的な通信ネットワーク環境の導入について検討し、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	調査・検討													
A014446	健康管理システム	人事教育局衛生官付医務室	0	0	12,680	0	非該当			非該当		次期システム更改時に、必要なスペックや機材更改の間隔を長くするなどの見直しを行い、ライフサイクルコストの低減を図る。	現行システム運用														
A014538	防衛大学校共同利用電子計算機システム	防衛大学校総合情報図書館	335,160	335,160	484,749	349,036	非該当			非該当		次期システムでは、サーバ仮想化を導入しサーバ物理台数を削減することで、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用														
A014549	防衛医科大学校情報処理システム	防衛医科大学校事務局総務部総務課	536,121	524,294	725,413	547,922	非該当			非該当		仮想化技術を用いたサーバ、端末及びプリンター台数の削減や機材の選定基準を見直すなどし、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用	▼更改													
A014550	防衛研究所電算機システム	防衛研究所企画部総務課	38,808	38,808	40,464	40,464	非該当			非該当		次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用														
A014583	統合幕僚学校LANシステム	統合幕僚学校企画室	580	580	590	590	非該当			非該当		次期システム更改時に、必要なスペックや機材更改の間隔を長くするなどの見直しを行い、ライフサイクルコストの低減を図る。	現行システム運用	設計・開発	次期システム運用												
A014756	通信学校教育用電計	陸上幕僚監部教育訓練部教育訓練課	34,235	34,235	35,212	35,212	非該当			非該当		次期システム更改時に必要なスペックの見直し等を行い、運用等経費の削減を図る。	現行システム運用														

政府情報システム改革ロードマップ(平成27年3月4日改定) <5/5>

府省名		防衛省	2013年度(H25)予算<千円>		2014年度(H26)予算<千円>		統廃合			政府共通PF統合		業務・システム改革概要	改革工程表								
情報システムID	情報システム名	担当部局・課室名	計	運用等経費	計	運用等経費	該非	実施時期	統合先システムID	該非	移行時期		2013年度(H25)実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)
A014941	教育用電子計算機システム	海上幕僚監部人事教育部教育課	0	0	0	0	非該当			非該当		現行システム運用									
A014996	視聴覚器材システム	海上幕僚監部人事教育部教育課	0	0	0	0	非該当			非該当		現行システム運用		移行	次期システム運用						
A014848	レセプトオンライン装置	海上幕僚監部衛生企画室	0	0	0	0	非該当			非該当		現行システム運用			移行	次期システム運用					
A014859	遠隔医療支援装置	海上幕僚監部衛生企画室	1,402	1,402	1,412	1,412	非該当			非該当		現行システム運用		設計・開発	テスト等	次期システム運用					
A014952	健康管理データ処理装置	海上幕僚監部衛生企画室	30,001	30,001	30,402	30,402	非該当			非該当		現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用				後継システム運用
A015171	統合気象システム	航空幕僚監部防衛部装備体系課	2,033,664	2,033,664	2,157,488	2,157,488	非該当			非該当		現行システム運用			設計・開発	テスト等	次期システム運用				
A015229	技術研究開発支援システム	技術研究本部技術企画部技術情報課	1,524,673	1,264,626	880,201	866,709	非該当			非該当		現行システム運用	▼更改	設計・開発				設計・開発	次期システム運用		
A015296	類別・標準化システム	装備施設本部調達企画課	75,407	72,431	60,273	55,985	非該当			非該当		現行システム運用			調査・研究	設計・開発	テスト等	次期システム運用			
A015274	中央調達システム	装備施設本部調達企画課	733,233	583,538	501,174	352,674	非該当			非該当		現行システム運用			調査・研究			設計・開発	テスト等	次期システム運用	
A016769	ライフサイクルコスト・データベース・パイロットモデル	装備施設本部原価管理課	0	0	196,289	196,289	新規整備	2016年度(H28)		非該当				調査・研究	設計・開発	テスト等	新規システム運用				
A015252	建設CALS	装備施設本部施設設計課	266,947	160,105	297,488	208,228	非該当			非該当		現行システム運用			調査・研究	設計・開発	テスト等	次期システム運用			▼更改

(別紙2)

政府情報システム改革ロードマップ(スタンドアロンコンピュータ) (平成27年3月4日改定)

省庁名	スタンドアロンコンピュータの台数					運用等経費(千円)	
	基準値	2013年度末	改革実施後	2013年度末 の増減率 (%)	改革実施後 の増減率 (%)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)
内閣官房	49	55	44	12.2	▲ 10.2	57,228	36,542
内閣法制局	0	0	0	-	-	0	0
人事院	7	6	5	▲ 14.3	▲ 28.6	6,086	6,240
内閣府	26	20	16	▲ 23.1	▲ 38.5	46,139	45,192
宮内庁	69	53	33	▲ 23.2	▲ 52.2	5,360	5,528
公正取引委員会	149	149	91	0.0	▲ 38.9	1,036	6,914
警察庁	4,397	4,397	4,034	0.0	▲ 8.3	50,561	61,841
特定個人情報保護委員会	0	0	0	-	-	0	0
金融庁	243	248	240	2.1	▲ 1.2	70,302	68,169
消費者庁	1	1	0	0.0	▲ 100.0	0	0
復興庁	3	3	0	0.0	▲ 100.0	2,904	935
総務省	410	337	278	▲ 17.8	▲ 32.2	26,591	36,416
法務省	2,225	2,093	2,073	▲ 5.9	▲ 6.8	136,034	139,143
外務省	2	2	2	0.0	0.0	8,767	9,375
財務省	7,274	5,289	5,392	▲ 27.3	▲ 25.9	129,717	155,886
文部科学省	0	0	0	-	-	0	0
厚生労働省	11,303	9,896	270	▲ 12.4	▲ 97.6	67,781	60,931
農林水産省	287	116	37	▲ 59.6	▲ 87.1	59,995	19,757
経済産業省	240	228	206	▲ 5.0	▲ 14.2	27,350	26,545
国土交通省	6,336	7,023	3,135	10.8	▲ 50.5	52,078	39,772
環境省	282	237	222	▲ 16.0	▲ 21.3	39,446	50,155
防衛省	78,977	77,990	3,000	▲ 1.2	▲ 96.2	1,165,936	1,033,902
合計	112,280	108,143	19,078	▲ 3.7	▲ 83.0	1,953,311	1,803,243